

都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成18年度都道府県・指定都市別)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
北海道	生活支援	障害者スポーツ振興費 (保健福祉部福祉局障害者保健福祉課)	昭和38年度	51,842	障害者スポーツ大会開催経費への助成及び全国大会への選手派遣経費への助成
北海道	生活支援	障害者相談員設置費 (保健福祉部福祉局障害者保健福祉課)	昭和42年度	18,132	障害者への相談体制充実のため、市町村に相談員を配置するとともに、相談員配置を行う団体へ助成する。 (1)身体障害者相談員設置費(市町村:386人) (2)知的障害者相談員設置費(市町村:177人) (3)盲人相談員設置費補助金 (4)ろうあ者相談員設置費補助金
北海道	生活支援	腎臓機能障害者通院交通費補助金 (保健福祉部福祉局障害者保健福祉課)	昭和55年度	25,984	人工透析療法を受けている腎臓機能障害者の通院交通費に対して助成する。
北海道	生活支援	中途視覚障害者社会適応促進事業費 (保健福祉部福祉局障害者保健福祉課)	平成2年度	2,375	在宅の中途視覚障害者に対する自立と社会参加を促進するため、短期入所及び訪問指導訓練事業に対して助成する。
北海道	生活支援	精神障害者共同住居運営費補助金 (保健福祉部福祉局障害者保健福祉課)	平成4年度	33,666	生活の場を提供し、日常生活の安定を確保する共同住居の運営に対し助成する。
北海道	生活支援	外国人高齢者・障害者福祉給付金支給事業費補助金 (保健福祉部福祉局福祉援護課)	平成9年度	23,000	国民年金制度上、無年金とならざるを得なかった外国人の方々の地域での自立生活を支援するため、給付金を支給する市町村に対し補助することにより、外国人無年金者の福祉の向上を図る。
北海道	生活支援	障害者保健福祉行政振興対策費 (保健福祉部福祉局障害者保健福祉課)	平成17年度	2,866	身体障害者手帳及び療育手帳の形態を見直し、これを発行するとともに、手帳の台帳管理システムの維持を行う。
北海道	生活支援	重度障害者医療的ケア等支援事業 (保健福祉部福祉局障害者保健福祉課)	平成17年度	17,946	在宅の重症心身障害者の社会参加基盤の整備のため、訪問看護の手法を活用して居宅以外の社会的活動を行う場所で医療的ケアを行う市町村に対し助成する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
北海道	生活支援	障害者地域移行促進特別対策事業費 (保健福祉部福祉局障害者保健福祉課)	平成17年度	72,155	入所施設利用者の地域生活移行を促進するための基盤整備に要する経費 (1)地域生活体験事業 在宅の重度身体障害者や養護学校等在校生対象の地域生活体験事業を行う社会福祉法人等への助成 (2)身体障害者入所施設自活訓練加算モデル事業 身体障害者施設利用者の自活訓練事業を行う社会福祉法人への助成 (3)入所施設に係る地域展開モデル事業(構造改革特区事業) 構造改革特区事業による入所施設の日額単位利用事業を円滑に実施するためコーディネーターを配置する社会福祉法人への助成 (4)サテライト型入所施設整備事業(構造改革特区事業) 構造改革特区事業によるサテライト型入所施設を整備する社会福祉法人への助成
北海道	生活支援	発達障害支援体制整備事業費 (保健福祉部福祉局障害者保健福祉課)	平成17年度	17,533	発達障害者支援センターと同様の機能を有する地域センターを道内2箇所を設置する。(職員2名、うち1名非常勤)
北海道	生活支援	子ども発達支援事業費 (保健福祉部福祉局障害者保健福祉課)	平成17年度	48,021	障害等により特別な支援を必要とする児童及びその家族に対して、より身近な地域で適切な支援を行うための一貫した体制を整備する。 (1)市町村発達支援体制整備事業 ・市町村が児童デイサービスセンター等を指定して行う発達支援に係る各種の事業に要する経費への助成 ・市町村が発達支援に要する専門的支援を確保するのに要する経費への助成及び道立施設職員による専門的支援 (2)広域支援体制整備事業 ・圏域内関係者による支援体制検討及び市町村関係職員の研修 ・当事者、家族及び地域住民への研修
北海道	生活支援	地域活動支援センター等事業費補助金 (保健福祉部福祉局障害者保健福祉課)	平成18年度	365,081	障害者の創作・生産活動の機会の提供が社会交流促進を実施する地域活動支援センター基礎事業等を実施する市町村に対して助成する。
北海道	生活環境	すべての人にやさしいまちづくり推進事業費 (保健福祉部福祉局福祉援護課)	平成3年度	76,203	高齢者、障害者、妊産婦をはじめ、すべての人々が道立施設を安全かつ円滑に利用できるよう施設・設備の改善を図る。
北海道	生活環境	交通エコロジー・モビリティ財団助成費 (企画振興部新幹線・交通企画局交通企画課)	平成9年度	50	高齢者や障害者をはじめとする利用者の安全かつ円滑な利用に配慮した交通を実現するための事業の補助・助成を行っている交通エコロジー・モビリティ財団へ賛助会員として負担金を支出する。
北海道	教育・育成	特殊教育センター費 (教育庁学校教育局医療参事(特別支援教育))	昭和62年度	46,994	心身障害児の教育に関する総合的研究、特殊教育関係教職員の研修、対象児の適正な教育的診断、教育相談、就学指導等を行い特殊教育の振興を図る。
北海道	教育・育成	理療研修センター費 (教育庁学校教育局医療参事(特別支援教育))	平成6年度	11,596	高等盲学校附属の理療研修センターにおいて、理療科教育充実のための研究・情報収集事業及び視覚障害を持つ理療業従事者の資質向上を図るための研修事業等を行う。
北海道	教育・育成	養護学校医療的ケア体制整備事業 (教育庁学校教育局医療参事(特別支援教育))	平成17年度	1,544	養護学校に在籍している、いわゆる「医療的ケア」を必要とする児童生徒について、学校職員である看護師や教員が安全に医療的ケアを実施できる体制を整備するため、連絡協議会を設置するとともに、研修会を実施する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
北海道	雇用・就業	障害者雇用促進費補助金 (経済部労働局雇用労政課)	昭和48年度	3,039	障害者の雇用の促進と安定を図るため、協会の行う障害者の雇用啓発事業等に対して助成する。
北海道	雇用・就業	障害者自立支援事業費 (保健福祉部福祉局障害者保健福祉課)	昭和56年度	4,675	障害者の社会適応及び社会自立促進の一環として、障害者への職場情報の提供や相談、通勤介助、及び職業安定所との連携等、障害者の社会自立に係る支援を行うことを目的とする。
北海道	雇用・就業	障害者地域生活支援拠点施設事業費補助金 (保健福祉部福祉局障害者保健福祉課)	平成2年度	8,900	生活支援ワーカーと同様の事業を行う社会福祉法人への助成(代替職員賃金)
北海道	雇用・就業	障害者雇用支援センター事業費 (経済部労働局雇用労政課)	平成7年度	4,500	障害者の職業的自立を促進する障害者雇用支援センターの円滑かつ効果的な運営を図るため、センターに対して補助を行う。
北海道	雇用・就業	障害者就労支援特別対策事業費 (保健福祉部福祉局障害者保健福祉課)	平成17年度	3,560	就業・生活支援センター事業受託までの間、既存の生活支援ワーカー事業を行う社会福祉法人が地域で生活する障害者への就労支援機能を確保する経費への助成を行い、地域の就労支援拠点を整備する。
北海道	保健・医療	重度心身障害者医療給付事業費補助金 (保健福祉部福祉局障害者保健福祉課)	昭和48年度	6,575,911	重度心身障害者の健康保持と福祉の増進を図るため、市町村が実施する医療給付事業に対して、助成する。
北海道	保健・医療	心身障害者(児)歯科診療事業費補助金 (保健福祉部福祉局健康推進課)	昭和57年度	6,100	心身障害者(児)の歯科診療を促進するため、口腔保健センター等で障害者(児)歯科診療を行う市区歯科医師会に北海道歯科医師会が助成する事業に対して助成する。
北海道	保健・医療	地域精神医療確保対策事業費 (保健福祉部福祉局障害者保健福祉課)	平成7年度	3,899	精神科医師の確保が困難な医療機関(クリニックに対し、基幹精神病院からの医師等の派遣などを行うことにより、地域における精神科医療の確保を図る。
北海道	保健・医療	小児総合医療・療育センター(仮称)建築整備費 (保健福祉部福祉局障害者保健福祉課)	平成16年度	7,607,907	小児総合保健センターと札幌肢体不自由児総合療育センターの一体的整備を進め、小児に対する高度・専門的な医療と障害児に対する治療、療育訓練など、保健・医療・福祉サービスが総合的に提供できる施設の整備を行う。
北海道	保健・医療	心身障害者(児)医療サポート推進事業費 (保健福祉部福祉局健康推進課)	平成17年度	8,713	障害者、家族及び市町村担当者からの医療に関する総合相談や専門家チームの派遣を行い、心身障害者(児)に対する医療ケアに係るマネジメント機能の強化を図る。
北海道	保健・医療	心身障害者(児)歯科保健医療推進事業費 (保健福祉部福祉局健康推進課)	平成17年度	18,888	心身に障害を有する等のため、通常の歯科治療を受けることが困難な者に対し、歯科疾患の予防を早期発見及び口腔機能の発達・維持のための適切な口腔管理と指導を行う。
北海道	情報・コミュニケーション	視覚障害者向け広報「ほっかいどう」発行費 (知事政策部知事室広報広聴課)	昭和48年度	5,242	視覚障害者向けに点字による広報誌を発行するとともに、カセットテープを制作する。
北海道	情報・コミュニケーション	視聴覚媒体利用事業 (知事政策部知事室広報広聴課)	平成5年度	101,499	道政広報テレビ番組で字幕スーパーを導入し放送する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
青森県	生活支援	身体障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	昭和45年度	2,558	地域において身体障害者の更生援護に関する必要な指導・助言を行う。 相談員 210人
青森県	生活支援	障害者スポーツ大会派遣事業 (障害福祉課)	平成13年度	7,940	全国障害者スポーツ大会等への派遣に要する経費
青森県	生活支援	知的障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	昭和44年度	683	知的障害者相談員の設置及び活動に要する経費 相談員 56人
青森県	生活支援	障害者小規模作業所運営費補助 (障害福祉課)	昭和58年度	49,576	障害者小規模作業所の運営費の補助 対象施設 38か所
青森県	生活支援	障害児(者)在宅支援事業費補助 (障害福祉課)	平成15年度	200	在宅の重症心身障害児(者)、自閉症児(者)及びその家族を支援するのに要する経費の補助
青森県	生活支援	知的障害者育成事業費補助 (障害福祉課)	昭和48年度	200	青森県手をつなぐ育成会が実施する育成事業に要する経費の補助
青森県	生活支援	知的障害児施設及び肢体不自由児施設等の運営費補助 (障害福祉課)	昭和44年度	10,811	知的障害児施設等における運営費(見学旅行費、重度加算費)に係る経費を扶助費に高上げて助成
青森県	生活支援	いこいの家運営費補助 (障害福祉課)	昭和44年度	2,580	国立病院に入所している重症心身障害児者等の家族の宿泊等に必要ないこいの家の運営費の補助
青森県	生活支援	自閉症・発達障害児者バックアップ事業(障害福祉課)	平成17年度	1,275	発達障害児者に関わる職員の資質向上及び県民への普及啓発活動を行う。
青森県	生活環境	福祉のまちづくり推進事業 (障害福祉課)	平成10年度	4,570	福祉のまちづくり推進に関する施策の調査・検討等を行う「青森県福祉のまちづくり推進会議」を設置・運営することにより、福祉のまちづくりの一層の推進を図るほか、福祉のまちづくり条例の施行に伴う関係事業を実施する。
青森県	生活環境	バリアフリーマップ運用管理事業 (障害福祉課)	平成14年度	1,040	バリアフリーに配慮された公共的施設等の情報を紹介するホームページの運用管理を行う。
青森県	教育・育成	特殊教育諸学校就職促進事業 (県立学校課)	平成16年度	749	盲・聾・養護学校高等部生徒の就職を促進するため、産業現場等における実習を受け入れる事業等の確保や生徒の保険料等を助成するなどの条件面の整備を図る。 (18年度は、延べ562名の生徒が対象)
青森県	雇用・就業	障害者就職支援活動推進事業 (労政・能力開発課)	平成18年度	15,029	働く意欲のある障害者を支援するため、障害者の就業支援に積極的に取り組む民間団体の活動を助成し、障害者の雇用・就業を促進する。 助成内容:障害者の特性に応じた就業支援相談員等を配置し、障害者の就職支援活動を行う社会福祉法人、医療法人、NPO法人等に対し1団体5,000千円を限度に助成。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
青森県	雇用・就業	障害者雇用事業主サポート事業 (労政・能力開発課)	平成18年度	1,659	障害者雇用に対する事業主の意識向上を図るとともに、障害者支援関係者によるネットワーク形成を図る。
青森県	雇用・就業	ジョブサポーター育成事業 (労政・能力開発課)	平成17年度	5,329	障害者の雇用・就業を促進するため、障害者が職場に適応できるよう支援を行う「ジョブサポーター」を育成する。
青森県	雇用・就業	チャレンジDSOHO推進事業 (労政・能力開発課)	平成17年度	2,043	障害者の在宅での就業を推進するため、障害者の在宅就業の仕組みを構築する。
青森県	雇用・就業	知的障害者庁内短期研修事業 (労政・能力開発課)	平成17年度	2,273	知的障害者の社会参加への足がかりとするとともに、知的障害者の就業に対する県民の理解を深めるため、県庁内の関係課において知的障害者の短期研修を実施する。
青森県	保健・医療	心のヘルスアップ事業 (障害福祉課)	平成13年度	13,405	自殺予防対策のための各種施策を展開する。 1 心のヘルスアップ専門家会議の開催 2 自殺予防実態調査の実施 3 心のヘルスアップ研修会 4 いのちの電話助成事業 5 自殺予防地域支援強化事業
青森県	保健・医療	社会的ひきこも社会参加推進事業 (障害福祉課)	平成16年度	2,273	家族交流会の開催やひきこもり当事者の居場所づくり等ひきこもり当事者の社会参加に必要な体制を整備する。
青森県	保健・医療	重度心身障害者医療費助成事業 (障害福祉課)	昭和50年度	996,847	重度心身障害者の健康の保持・増進並びに福祉の向上を図るため、その医療費の一部を助成する。 対象者 身障 1・2級及び3級(65歳未満の内部障害者) 知的 A 精神 精神障害者1級 ただし、平成16年10月以降入院時食事療養費標準負担額、65歳以上で新たな重度障害者は対象外。また、平成17年10月以降低所得者を除き自己負担導入。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岩手県	啓発・広報	ふれあいランド開館記念文化フォーラム (障害保健福祉課)	平成7年度	310	障害者に対する理解を深めるために、障害者当事者による記念講演及び演奏会、授産施設、作業所等製品の展示即売会を開催
岩手県	啓発・広報	障害者社会参加促進事業(「障害者の日」記念事業) (障害保健福祉課)	平成4年度	2,062	障害者の絵画、書道、工芸等の作品展示等を行い、県民の障害及び障害者に対する理解と認識を一層高める。
岩手県	啓発・広報	県政テレビ及びラジオ番組の制作	-	-	県政テレビや番組や各種広報媒体を通じて、障害者施策(例:障害者とIT、身体障害者補助犬、支援費等)について広く県民にPRする。
岩手県	啓発・広報	障害者週間作文・ポスターコンクール	-	179	障害者とのふれあいをテーマにポスター・作文を募集し、障害者の日の啓発・普及を図る。
岩手県	啓発・広報	ふれあいランド祭	平成7年度	730	障害の有無に関わらず全ての人の交流の場である「ふれあいランド」のイベントとして、障害者等の製品の展示即売や障害者スポーツの紹介、キャップハンディ体験などを実施し、県民の障害者への理解の促進を図る。
岩手県	生活支援	障害児(者)地域療育等支援事業	平成8年度	132,936	在宅障害児(者)の地域における生活を支えるため、療育指導、相談等の事業を社会福祉法人に委託して実施する。
岩手県	生活支援	身体障害者相談員設置費	昭和42年	9,298	地域において身体障害者の相談支援を行う相談員を設置する。
岩手県	生活支援	知的障害者相談員設置費	-	2,856	地域において知的障害者の相談支援を行う相談員を設置する。
岩手県	生活支援	障害者作業所設置運営費補助	平成15年度	5,055	重度の知的障害者及び重度の知的障害と身体障害を併せ持つ在宅の心身障害児(者)に対し、その障害特性に応じた軽作業、日常生活訓練を行うことにより、地域社会と一体となった心身障害児(者)の福祉増進を図る。
岩手県	生活支援	在宅重度障害者介護手当補助	昭和48年度	1,470	重度障害者と同居しその介護に従事している者の負担の軽減を図るため、在宅重度障害者介護手当補助を実施している市町村に事業費の一部を補助する。
岩手県	生活支援	障害者社会参加促進 自動車改造費等助成(介護車両分)	平成12年度	750	重度身体障害者の介護者が当該障害者の移動のため、改造車両の購入又は自家用車を改造する場合の経費に助成する。
岩手県	生活支援	障害者及び高齢者のあんしんネット形成支援事業	平成18年度	1,528	障害者・高齢者が成年後見制度等を利用できるよう、法人後見等を支援できる障害当事者団体の育成、権利擁護制度に係る普及啓発事業を(社)日本社会福祉士会岩手県支部に委託して実施する。
岩手県	生活環境	身体障害者グループリビング支援事業	平成15年度	4,733	市町村や社会福祉法人等が実施する身体障害者の自立支援(いわゆるグループホーム)に要する経費に対して助成する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岩手県	生活環境	ひとにやさしいまちづくり推進資金貸付金	平成7年度	300,000	民間の公共的施設の改善に要する経費に低利資金で融資を行う。
岩手県	生活環境	高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業	平成7年度	90,000	要援護高齢者及び重度身体障害者の在宅での自立した生活を支援するとともに、その介護者の負担の軽減を図るため、市町村が要援護高齢者等の世帯の住宅改善に必要な経費に対し助成する場合、その一部を補助する。
岩手県	教育・育成	特別支援教育センター機能充実事業	平成15年度	4,948	県立盲・聾・養護学校全17校を「支援センター校」に指定し、教育相談や小中学校への支援を充実する。 「個別の指導計画作成研修会」(15校)、「特別支援教育ボランティア養成講座」(3校)の実施
岩手県	教育・育成	特別支援教育校内委員会機能充実事業	平成18年度	3,521	宮古市、釜石市に地域事情に即した巡回相談チーム等を設置する。 高等学校特別支援教育コーディネーター研修会、特別支援教育シンポジウム及び講演会の開催、指導事例集の発刊
岩手県	教育・育成	盲・聾・養護学校医療的ケア体制整備事業	平成15年度	27,941	医療的ケアが必要な全県立盲・聾・養護学校に看護師(特別非常勤講師)を配置する。 今年度は7養護学校に21名の看護師を配置する。(対象児童生徒は30名)
岩手県	教育・育成	いわて特別支援教育かがやきプラン推進事業	平成17年度	50,800	障害のある児童生徒が在籍する通常学級への非常勤職員を配置する。 今年度は、23市町村40校(小:35校、中:5校)に、計40名を配置する。
岩手県	教育・育成	巡回教育相談	不明(平成元年頃)	646	家庭での養育や学校生活、子どもの障害などについて、教育事務所単位で日時を設定し相談対応を行う。(福祉相談コーナーも設ける。) 今年度は7月から10月にかけて、6教育事務所で行う。
岩手県	雇用・就業	チャレンジド就労機会開拓事業	平成18年度	2,740	県を含む顧客に対して、授産施設等の製品の販売やチャレンジド(障害者)が可能な役務の提供を行う者に対して、その運営に要する経費に補助する。
岩手県	雇用・就業	チャレンジド就労支援事業 (意識啓発・就業支援センター事業)	平成14年度	15,363	障害者の雇用を促進するため、企業等を対象とした意識啓発事業を実施するほか、障害者就業・生活支援センターの支援機能を強化するため、支援センターが行う職場実習のあっせん等に要する経費について補助する。また、県北地域におけるチャレンジドジョブ・スポットの設置に要する経費について補助する。
岩手県	雇用・就業	チャレンジド就業支援事業(能力開発事業)	平成14年度	32,119	就業が困難な障害者の職業生活における自立を図るために、就業に意欲のある障害者の職業能力開発を、民間の職業訓練法人等に委託して実施する。
岩手県	雇用・就業	福祉的就労拠点支援事業	平成15年度	148,326	障害者の社会的就労の拠点となって積極的に就労支援に取り組んでいる障害者作業所に対し、その運営費を市町村が補助する場合にその経費の一部を補助する。
岩手県	保健・医療	重度心身障害者(児)医療費助成事業	昭和48年度	1,343,383	重度心身障害者(児)に対して医療費の自己負担分を給付している市町村に対する医療費助成及び市町村が岩手県国保連合会に対して支払う審査集計手数料の助成を実施するとともに、これに伴って医療関係団体に発生する請求事務に係る経費として事務費交付金を交付する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岩手県	保健・医療	在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成事業	平成16年度	4,296	在宅酸素療法患者が使用する酸素濃縮器に係る電気料を助成する市町村に対してその一部を補助する。
岩手県	保健・医療	心身障害者(児)歯科診療事業	平成7年度	7,085	心身障害者(児)の歯科診療を専門的に行う事業を岩手医科大学に委託し、実施する事業。
岩手県	保健・医療	在宅進行性筋萎縮症者指導委託費	昭和55年度	1,518	在宅進行性筋萎縮症者を対象に、専門医による診査を行うとともに、必要な相談・訓練を実施する。
岩手県	情報・コミュニケーション	ろうあ相談員・非常勤専門職員設置事業	昭和48年度	26,191	聴覚障害者の情報保障のため、本庁、振興局、福祉総合相談センターに各1名手話のできる相談員又は専門員を配置する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
宮城県	啓発・広報	障害者芸尾術祭開催事業(とっておきの音楽祭) (障害福祉課)	平成12年度	2,200	平成13年度に本県で開催された第56回国体及び第1回全国障害者スポーツ大会に合わせ、障害の有無に関わらず参加できる音楽祭「とっておきの音楽祭」が開催され、以降毎年継続して開催されており、今年度も、実行委員会に対し「とっておきの音楽祭」開催経費の一部を補助する。
宮城県	生活支援	宮城県七ツ森希望の家運営事業 (障害福祉課)	昭和47年度	122,627	在宅心身障害者及び介護者の保養並びに介護者の療育指導の実施を目的に、在宅心身障害者保養施設を設置運営する。 宿泊定員：80名、運営委託先:社会福祉法人宮城県社会福祉協議会
宮城県	生活支援	障害者スポーツ推進事業 (障害福祉課)	平成14年度	7,765	平成13年度の第1回全国障害者スポーツ大会を契機とした障害者スポーツの定着化等を図るため、障害者スポーツ推進員を設置する。
宮城県	生活支援	全国障害者スポーツ大会宮城県選手団派遣事業 (障害福祉課)	平成14年度	18,822	平成18年度第6回全国障害者スポーツ大会へ宮城県選手団を派遣する。
宮城県	生活支援	在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成事業 (障害福祉課)	平成9年度	市町村振興 総合補助金メ ニュー	在宅酸素療法者に、酸素濃縮器利用に係る電気料金の一部を助成する。
宮城県	生活支援	ひとり暮らし老人等緊急通報システム事業 (障害福祉課)	平成元年度	1,419	緊急通報装置を設置したひとり暮らしの重度身体障害者の緊急事態発生に迅速かつ適切な対応を図る。
宮城県	生活支援	聴覚障害者対策事業 (障害福祉課)	平成11年度	32	県庁内の公衆電話にファックスを設置し、聴覚障害者の送信時の不便等を解消する。
宮城県	生活支援	心身障害児者在宅福祉対策委託事業 (障害福祉課)	昭和42年度	17,222	心身障害児者を抱えて、身体的及び精神的に苦勞を重ねている家庭に対し、ホームヘルプ・ボランティア及び専門指導員を派遣することにより、家族の負担を軽減するとともに、心身障害児者の自立意欲の向上に資する。また、研修事業・ワープロ操作在宅指導事業等を組み合わせて実施する。委託先:宮城県肢体不自由児協会
宮城県	生活支援	障害児(者)レスパイトサービス支援事業 (障害福祉課)	平成8年度	市町村振興 総合補助金メ ニュー	在宅心身障害児(者)を介護する家族等の介護疲労を解消するとともに、その地域社会への参加を促進するため、一時的な預かりによる支援を行う。
宮城県	生活支援	知的障害者援護施設特別処遇加算事業 (障害福祉課)	平成9年度	48,813	知的障害者更生(通所)施設において、行動上の障害が顕著で、常時一定の注意や介護が必要であるような介護度の高い者を受け入れている施設に対し、人件費補助を行い、職員の加配を促すことで、処遇の充実を図る。
宮城県	生活支援	知的障害者グループホーム体験ステイ推進事業 (障害福祉課)	平成16年度	市町村振興 総合補助金メ ニュー	在宅知的障害者の自立生活促進のため、体験型グループホームの利用を通して自立生活への支援を行う。
宮城県	生活支援	知的障害者グループホーム整備促進事業 (障害福祉課)	平成16年度	3,000	知的障害者グループホームの整備における改修や備品購入に対し補助を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
宮城県	生活支援	知的障害者援護施設(分場)・知的障害者デイサービス事業所整備事業 (障害福祉課)	平成17年度	8,000	社会福祉法人等が既存建物等を増改築して行う、身近で小規模な日中活動の場(知的障害者援護施設(分場)、デイサービス事業所等)の整備事業に補助金を交付し、それらの施設等の整備促進を図る。
宮城県	生活支援	重介護型グループホーム支援事業 (障害福祉課)	平成17年度	市町村振興 総合補助金メ ニュー	重度の知的障害者の地域生活移行の円滑な推進のため、グループホームに対し、世話人の加配のための支援を行う。
宮城県	生活支援	知的障害者地域生活移行自立訓練事業 (障害福祉課)	平成17年度	市町村振興 総合補助金メ ニュー	知的障害者入所施設を設置・運営する社会福祉法人が、障害者の地域生活移行に取り組む「知的障害者地域生活移行推進計画」を策定して行う、敷地外での自立訓練事業への支援を行う。
宮城県	生活支援	総合マネジメント支援事業(障害福祉課)	平成8年度	113,572	在宅の重症心身障害児(者)、知的障害児(者)、身体障害児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図る。また、緊急に保護が必要となった知的障害児者の受入を市町村の依頼に基づき行う。
宮城県	生活支援	社会的ひきこもりケア体制整備事業	平成14年度	3,788	思春期及び思春期を過ぎた若者の社会的ひきこもりについて、民間における先導的なフリースペース等の各種の取組の効果の検証及びひきこもり者の専門相談事業を実施し、さらに地域支援システムの構築に向けた検討を行う。
宮城県	生活支援	精神障害者自立生活支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	18,900	社会的入院者に対して、自立生活支援員を派遣し地域生活に移行できるよう、外出支援、宿泊体験の機会を提供するとともに、地域生活を支える地域ネットワークを構築し、併せて必要な社会資源の開発を進める。
宮城県	生活支援	精神障害者生活技能訓練コーディネーター派遣事業(障害福祉課)	平成14年度	2,400	精神障害者小規模作業所等に通所し、訓練を行っている精神障害者の社会復帰のためには、対人関係の改善、服薬の継続、症状の自己管理等技術等の習得のための訓練が必要だが、小規模作業所等はこれら訓練のための機能は十分とは言えないことから、作業療法士等専門的な技能を持つ者を派遣し、精神障害者の社会復帰を支援する。
宮城県	生活支援	精神障害者夜間等相談窓口運営事業 (障害福祉課)	平成15年度	7,122	精神科救急医療システムで対応する急性期の医療以外の相談については、従来、保健所等による昼間の対応が中心であったが、休日、夜間における電話相談窓口を設置し、精神症状の悪化等を未然に防止するもの。
宮城県	生活支援	社会的ひきこもりケア体制整備事業 (障害福祉課)	平成14年度	3,788	思春期及び思春期を過ぎた若者の社会的ひきこもりについて、民間における先導的なフリースペース等の取組みの効果の検証及び、ひきこもり者の専門相談事業を実施し、さらに地域支援システムの構築に向けた検討を行う。
宮城県	生活支援	精神障害者コミュニティサロン運営費補助事業 (障害福祉課)	平成15年度	市町村振興 総合補助金メ ニュー	閉じこもりがちな精神障害者へ、つどいの場を提供することで、外出の機会を増やし社会復帰の一助とし、また、様々な障害レベルの者が集うことで、再発防止のために回復モデルを学び、障害受容への足がかりとすることを目的として設置された精神障害者コミュニティサロンに対し、運営に要する経費の一部を補助する。
宮城県	生活支援	精神障害者特定相談指導事業 (障害福祉課)	平成15年度	2,994	アルコール関連問題相談、老人精神保健相談、思春期相談等専門的な相談事業及び啓発普及等を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
宮城県	生活支援	賃貸住宅入居支援事業(障害福祉課)	平成17年度	1,127	賃貸住宅等の入居確保、入居継続等住まいへの支援のためのシステムの体制整備を行う。
宮城県	生活環境	バリアフリーみやぎ推進事業 (地域福祉課)	平成9年度	3,244	「地域で自分らしい生活を安心して送れる社会」の実現に向けて、高齢者や障害者等すべての人々が日常生活や社会生活をする上で、障害(バリア)となるあらゆるものを取り除く「バリアフリー」を進めていくために、「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」を基本的な指針として、バリアフリー思想の県民への浸透等を図る。また、だれもが利用しやすい生活環境の整備を、高齢者や障害者等の意見を取り入れながら積極的に推進していく。
宮城県	教育・育成	医療的ケア推進事業	平成17年度	100,192	特別支援学校において経管栄養などを必要とする児童生徒に対し、訪問看護ステーション運営法人等に業務委託して看護師を学校に派遣し、必要な医療的ケアを実施する。また、巡回指導医による指導のもと、教員と訪問看護師による医療的ケアの実施に向けて必要な校内支援体制を整えていく等、医療的ケアを必要とする児童生徒の学習環境の整備を図る。
宮城県	教育・育成	共に学ぶ学習システム整備事業 (障害児教育室)	平成17年度	129,000	障害の有無によらず、地域の小・中学校で共に学ぶ教育を推進するため、障害のある児童生徒が通常の学級に在籍して学習するシステムづくりをモデル的に実施するとともに、特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校で交流及び共同学習を行うなど、共に学ぶことのできる教育環境の整備を推進する。
宮城県	雇用・就業	障害者雇用促進支援事業 (労政・雇用対策課)	昭和36年	810	県内民間企業の障害者の実雇用率は平成18年6月1日現在1.56%で依然として法定雇用率を下回っていることから、関係機関と連携しながら広報・啓発活動を実施し、障害者の就労の促進と雇用の安定を図る。
宮城県	雇用・就業	障害者就業・生活サポート事業 (労政・雇用対策課)	平成13年度	13,600	職業生活における自立を図るため継続的な支援を必要とする障害者のための、職場実習や就職先の開拓及び職場定着支援を行うことを目的として、障害者就業・サポートセンターを設置し、障害者の雇用と職業生活の安定を図るもの。
宮城県	雇用・就業	就労支援事業 (障害福祉課)	平成14年度	3,000	障害者就労アドバイザー事業 障害者が就労する場合に、障害者本人の職場への適応と一連の仕事内容や作業に慣れるまでの指導・助言を行う障害者就労アドバイザーを派遣することで障害者の就労が円滑に進むように援助する。
宮城県	雇用・就業	就労支援事業 (障害福祉課)	平成16年度	983	授産施設等地域活動支援事業 授産施設等へ経営・技術についてアドバイスを行う授産施設等経営アドバイザーを派遣する。
宮城県	雇用・就業	県庁業務障害者就労モデル事業 (障害福祉課)	平成15年度	15,000	県庁舎内での就労・雇用の創出や、その機会を提供することを目的として、モデル的に知的障害者による古紙のリサイクル事業を実施する。 また、課内の事務補助員として知的障害者を1名配置し、知的障害者の障害程度・能力に応じた職域の創出及び適切な業務量などの検討を目的としたチャレンジ雇用とする。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
宮城県	雇用・就業	障害者雇用促進モデル事業 (労政・雇用対策課)	平成16年 度	9,200	県が率先して障害者の就労・雇用の機会増大を図るため、企業、経済団体、NPO法人等から募集した、障害者を多数雇用しながら事業を展開する事業者を支援し、障害者の就労・雇用の促進と職業の安定を図ることを目的とする。
宮城県	雇用・就業	精神保健職親制度事業 (障害福祉課)	昭和55年 度	21,453	回復途上にある通院中の精神障害者を精神保健に理解のある職親に委託し、一定期間各種の作業訓練を受けさせつつ、生活指導を行い精神障害者の社会復帰の促進を図る。
宮城県	雇用・就業	精神障害者小規模作業所運営費補助事業 (障害福祉課)	平成2年度	市町村振興 総合補助金メ ニュー	在宅の精神障害者に通所の方法により作業指導及び生活訓練を行い、その自活を図ることを目的として設置された精神障害者小規模作業所に対し、運営に要する経費の一部を補助する。
宮城県	保健・医療	措置入院患者対策事業 (障害福祉課)	平成5年度	1,802	精神保健福祉法第29条に基づく措置入院を円滑迅速に行い、措置入院患者の適正な医療と保護の確保を図るため、新規措置入院患者受入協力金を交付する。
宮城県	保健・医療	心身障害者医療費助成事業 (障害福祉課)	昭和48年 度	1,638,328	心身障害者の疾病に対する早期治療と経済的負担の軽減を図るため、市町村が償還方式により医療費助成をする場合に県が補助する。 補助率: 県1/2(市町村補助×1/2)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
秋田県	啓発・広報	バリアフリー広報啓発事業 (福祉政策課)	平成15年度	5,106	県民の意識啓発を図り、地域での支え合い等、県民運動としてのバリアフリーを定着させる。
秋田県	啓発・広報	身体障害者補助犬普及啓発活動 (障害福祉課)	平成15年度	-	県民への補助犬の理解と施設等における受入の促進を図るため、ホームページによる啓発活動を実施する。
秋田県	啓発・広報	心いきいき芸術文化祭開催事業 (障害福祉課)	平成16年度	1,068	障害者の日頃の活動を発表し、障害者への理解を深める場として、作品展、コンサート、公演、授産品の販売等を行う。
秋田県	生活支援	わくわく移送サービス支援事業 (福祉政策課)	平成18年度	1,736	高齢者や障害者の社会参加を促進するため、地域ニーズにあった移送サービスの普及啓発を図る。
秋田県	生活支援	在宅心身障害児者療育援助事業 (障害福祉課)	昭和52年度	23,751	在宅心身障害児(者)を療育している保護者の経済的負担の軽減を図る。
秋田県	生活支援	養護学校児童生徒放課後生活支援事業 (障害福祉課)	平成13年度	24,703	養護学校在学中の児童生徒に、養護学校等の施設を活用しながら放課後生活を支援する。
秋田県	生活環境	バリアフリー推進事業 (福祉政策課)	平成15年度	881	高齢者、障害者を含むすべての県民が安全で快適な生活が営めるよう各種の施策を総合的に展開するための環境を整備する。
秋田県	生活環境	車いす用トイレ案内板設置事業 (福祉政策課)	平成16年度	916	障害者等の移動を支援するため、車いす使用者トイレの案内板を設置する。
秋田県	生活環境	心身障害乳幼児療育ネットワークシステム 事業(障害福祉課)	平成3年度	677	心身障害乳幼児が、成長に応じて必要な相談、指導及び療育が受けられるようにネットワーク体制を整備し、その成長を支援する。(障害児地域集団訓練事業、ケース診断処遇会議等)
秋田県	生活環境	身体障害者住宅バリアフリー化支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	1,200	在宅の重度身体障害者の生活環境を改善するため、住居や居室の改造等を助成する。
秋田県	教育・育成	福祉教育推進事業 (福祉政策課)	昭和50年度	1,520	県内の小学3年生に副読本「福祉のこころ」を配布し、福祉教育を推進する。
秋田県	教育・育成	医療的ケア支援事業 (特別支援教育課)	平成14年度	833	医療的ケアが必要な障害児が在籍している特殊教育諸学校に、看護師を配置するとともに、主治医巡回指導及び必要な研修を行う。
秋田県	教育・育成	特殊教育学校体育連盟助成事業 (特別支援教育課)	平成14年度	2,968	特殊教育諸学校、特殊学級に在籍している障害児の体育活動(水泳大会、総合体育大会等)の充実及び大会を通じた理解啓発の推進のため特殊教育学校体育連盟に対し補助金を交付する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
秋田県	教育・育成	特殊教育学校文化連盟助成事業 (特別支援教育課)	平成15年度	1,641	特殊教育諸学校、特殊学級に在籍している障害児の文化活動(美術展、ステージ発表等)の充実及び文化祭を通じた理解啓発の促進のため、特殊教育学校文化連盟に対し補助金を交付する。
秋田県	教育・育成	幼児児童生徒学校生活サポート事業 (特別支援教育課)	平成16年度	113,661	通常学級に在籍する障害のある生徒が、個別の指導サポートを受けるため、人的支援が必要な学校に非常勤職員を配置し、適切な教育活動の推進を図る。
秋田県	教育・育成	特殊教育学校就業支援事業 (特別支援教育課)	平成17年度	4,157	地域人材を活用した就業サポーターによる職場実習、就労支援により、実践的な職業教育の充実と職場開拓、安定雇用を推進する。
秋田県	雇用・就業	精神障害者小規模作業所運営補助事業 (障害福祉課)	昭和62年度	31,605	回復途上にある精神に障害のある人の作業訓練や生活指導を行う小規模作業所の運営を助成する。
秋田県	雇用・就業	精神保健職親制度事業 (障害福祉課)	昭和61年度	18,923	精神障害者の社会的自立を促進するため、一定期間協力事業所(職親)のもとで、生活指導及び社会適応訓練を行う。
秋田県	雇用・就業	心身障害者小規模作業所運営補助事業 (障害福祉課)	平成13年度	27,789	心身に障害のある人の技能習得訓練や生活指導等を行う、小規模作業所の運営に対して助成する。
秋田県	保健・医療	小児療育センター予防接種事業 (障害福祉課)	平成10年度	148	秋田県小児療育センターを利用している障害児等に対し、同センターで予防接種を実施。
秋田県	保健・医療	臓器不全推進事業 (健康対策課)	平成15年度	282	総合的な臓器不全対策を推進するため、対策会議等を開催する。
秋田県	保健・医療	福祉医療費補助事業 (国保医療指導室)	昭和48年度	2,254,375	高齢身体障害者及び重度心身障害(児)者の医療費を助成する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
山形県	啓発・広報	心の輪を広げる体験作文・障害者週間啓発 ポスター募集事業 (障害福祉課)	平成10年度	394	障害福祉について県民の理解と認識を深めるため、障害をテーマとする体験作文 やポスターの募集、表彰を行う。
山形県	啓発・広報	新輝きの福祉プラン推進事業費 (障害福祉課)	平成15年度	255	社会情勢の変化や障害者ニーズの多様化に対応するため、平成15年度から平成 24年度までの10年間の計画(第3次山形県障害者計画 新輝きの福祉プラン)に 基づき、総合的、体系的な障害者施策の一層の推進を図る。
山形県	生活支援	身体障害者保養所運営費 (障害福祉課)	昭和53年度	33,313	身体障害者及びその家族に機能回復、健康の増進、レクリエーションの場として低 廉な料金でサービスを提供し、福祉の向上を図る。
山形県	生活支援	障害者小規模作業所運営助成事業 (障害福祉課)	昭和55年度	108,110	就労困難な在宅障害者のため生活訓練及び就労の場として設置される小規模作 業所に対して運営費の助成を行うことにより、在宅心身障害者の福祉向上を図る。 助成額: A型3,029千円、B型2,019千円、C型1,009千円、重度加算有。 助成先:市町村
山形県	生活支援	知的障害者コミュニティハウス援助事業 (障害福祉課)	平成7年度	4,428	食事提供等の生活援助体制を備えたコミュニティハウスでの生活を希望する知的 障害者に対し、日常生活における援助を行うことにより、自立生活を助長する。
山形県	生活支援	心身障害者地域福祉対策促進事業 (障害福祉課)	平成10年度	8,001	おむつ支給事業 常時失禁状態にある寝たきり心身障害者に対するおむつの支給を行っている市町 村への助成。 人工透析患者通院交通費補助事業 人工透析患者通院交通費補助を行っている市町村への助成。
山形県	生活支援	県営住宅の優遇措置 (住宅建築課)	平成10年度		特定目的住宅への障害者の優先入居(H10~)、その他特定目的住宅以外の住宅 については公開抽選における当選確率を一般の2倍とする(H13~)など、障害者 に対する優遇措置により入居を支援する。
山形県	生活支援	障害者スポーツ育成事業 (障害福祉課)	平成13年度	7,824	全国障害者スポーツ大会に山形県選手団を派遣することにより、障害者スポーツ 普及振興を図り、障害者の積極的な社会参加を推進する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
山形県	生活支援	身体障害者スポーツ普及振興事業 (障害福祉課)	平成13年度	5,500	障害者のスポーツ振興の推進と障害者の社会参加を促進するため、障害者スポーツの普及と競技力の向上を図る。 (1)競技力向上推進事業 ・全国大会参加支援(個人競技) ・重点強化種目等助成 (2)障害者スポーツ指導員等養成事業 ・障害者スポーツ指導員有資格研修会 ・上級指導員等資格取得費助成 ・障害者スポーツ指導員会活動支援 ・審判員等養成事業 (3)障害者スポーツ普及拡大事業 ・ニュースポーツ教室開催等事業 ・障害者スポーツ基盤整備事業 全国障害者スポーツ大会の派遣に係る業務を委託することにより、公民協働の推進を図る。
山形県	生活支援	重度障害者介護者激励支援事業 (障害福祉課)	平成16年度	2,820	重度障害者を介護している者に対し、介護者交流等の事業を実施し介護者の負担軽減と重度障害者の在宅福祉の向上を図る。
山形県	生活環境	福祉のまちづくり推進事業 (障害福祉課)	平成9年度	263	山形県福祉のまちづくり条例の啓発、推進を図るため、福祉のまちづくり条例に係る届出審査事務の円滑な施行と福祉のまちづくりコンクールを実施する。
山形県	教育・育成	障害児保育事業 (児童家庭課)	昭和51年度	13,416	保育所・児童館・へき地保育所における障害児保育を支援する。
山形県	教育・育成	障害児受入推進事業 (児童家庭課)	平成12年度	2,271	障害児を受け入れている放課後児童クラブの運営を支援する。
山形県	教育・育成	障害児(者)地域療育等支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	16,298	在宅の障害児及び知的障害者に対する相談、指導、援助を行うとともに、障害児(者)施設の専門機能を利用して、地域の療育機関に対する支援を行う。
山形県	教育・育成	地域教育相談充実事業 (義務教育課)	平成9年度	37	幼児発達相談専門員が就学前の障害のある幼児と保護者に対して教育相談・指導活動を行う。
山形県	教育・育成	障害のある子供の教育相談事業 (義務教育課)	平成13年度	774	障害のある子どもの健やかな成長・発達を促すため、保護者や本人に対して早期からの教育・就学相談を実施する。
山形県	教育・育成	特別支援教育のあり方検討事業 (教育やまがた振興課)	平成18年度	488	発達障害や障害の重度・重複化等の課題に対応した特別支援教育のあり方について検討する。
山形県	雇用・就業	障害者雇用促進対策事業 (雇用労政課)	昭和51年度	531	障害者の雇用を促進するため、就職面接会や障害者雇用促進月間推進のための広報等を行う社団法人山形県障害者雇用促進協会の事業運営費の一部を助成する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
山形県	雇用・就業	社会適応訓練促進事業費 (障害福祉課)	昭和50年度	1,423	入院中または救護施設入所中の精神障害者を一定期間事業所に通わせ、社会適応訓練を行うことにより、社会復帰を促進する。
山形県	雇用・就業	障害者就労活動活性化支援事業 (障害福祉課)	平成18年度	3,170	圏域単位で関係機関や団体が構成する連絡協議会を開催するとともに、空き店舗等を活用する授産製品販売に助成する。
山形県	雇用・就業	障害者自立支援プロモート事業 (庄内総合支庁)	平成18年度	1,179	インターンシップ制度活用による就労支援 障害者の就労を図るため、労働・教育・福祉関係者が連携し、インターンシップ制度を活用して就労の実現を図る。 授産施設等商品開発等支援事業 授産施設等での新たな事業の創出や売れるための商品改善・開発のために、意見交換や専門家等からアドバイスを受けることのできる場を設ける。 授産施設等商品販売促進支援事業 管内全体で授産施設等の新たな販売会を開催し、管内授産施設等の商品売上げ拡大を目指す。
山形県	雇用・就業	まちなかサロンふれあい交流事業 (最上総合支庁)	平成17年度	500	空き店舗を利用し、小規模作業所と産地直売グループが直接販売を行う取組みを支援する。
山形県	保健・医療	重度心身障害(児)者医療給付事業 (長寿社会課)	昭和48年度	1,487,634	重度心身障害(児)者の医療を確保し、福祉の増進を図るため、医療費の自己負担分を助成する。
山形県	保健・医療	心の健康づくり推進事業 (障害福祉課)	平成16年度	2,128	県民各層においてストレスが増大し、自殺者も増えている状況にあることから、専門の相談員による「こころの健康相談ダイヤル」を設置し、県民の相談に応じる。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福島県	啓発・広報	テレビ広報事業 (県政広報グループ)	-	-	制作番組(2番組)について、手話通訳を実施
福島県	啓発・広報	ふくしま型UD普及啓発・県民参加事業 (人権男女共生グループ)	平成17年度	1,435	各種サーブスを提供する事業者や障がい者を含む生活者の双方から構成されるユニバーサルデザイン推進会議を開催するほか、学校、企業等の要請に応じ職員による出前講座を実施するなど、ユニバーサルデザインの理念の普及啓発を図る。
福島県	啓発・広報	ふくしま型UD実践強化事業 (人権男女共生グループ)	平成18年度	1,675	県が率先してUDに取り組む姿勢を示し、先駆的な事例の紹介や一層の推進に向けた意見交換などを行うため、広く県民を対象としたシンポジウムを開催するとともに、ふくしま型UDの実践的取組みを強化する観点から県の行動計画の見直しを行う。
福島県	啓発・広報	障がい者・高齢者雇用勸奨状の送付 (雇用対策グループ)	-	-	県内企業に対し、障がい者及び高齢者の雇用についての理解を深めるとともに、雇用の促進を図るため、雇用勸奨状を送付する。
福島県	啓発・広報	障がい者雇用促進啓発街頭キャンペーン (雇用対策グループ)	-	-	障がい者の雇用について、広く市民に理解を促すため、駅前にて雇用促進啓発のチラシ等を配布する。
福島県	啓発・広報	障害者雇用優良企業知事感謝状の贈呈 (雇用対策グループ)	昭和42年度	32	積極的に障害者雇用に取り組んでおりかつその成果が顕著な企業に対し、知事感謝状を贈呈しその努力をたたえ県民に周知することにより啓発する。
福島県	生活支援	重度心身障がい者医療費補助事業 (障がい者支援グループ)	昭和49年度	2,301,926	重度心身障がい者(身体:1~2級と3級内部障害、知的:A、精神:1級、知的Bかつ身体、精神2~3かつ身体又は知的)の医療費の自己負担額を補助する。(補助率:県1/2、市町村1/2)
福島県	生活支援	在宅重度障がい者対策事業 (障がい者支援グループ)	昭和56年度	16,571	日常生活において、常に医療的処理等を必要とする在宅重度障がい者に治療材料等を給付する。補助率:県1/2、市町村1/2(中核市を除く。)治療材料費:月限度額3,000円 衛生機材費:月限度額4,000円
福島県	生活支援	人工透析患者通院交通費補助事業 (障がい者支援グループ)	昭和57年度	11,331	人工透析を受けている通院患者に対し、通院に要する費用が5,000円を超える金額を助成する。補助率:県1/2、市町村1/2(中核市を除く)
福島県	生活支援	授産振興対策事業 (障がい者支援グループ)	平成7年度	6,000	授産関係施設のネットワーク化を図るとともに、授産事業の振興を積極的に推進するため、アンテナショップの設置事業などを行う授産事業支援センターへの助成を行う。
福島県	生活支援	障がい者小規模作業所支援事業 (障がい者支援グループ)	昭和54年度	269,429	雇用されることが困難な在宅の障がい者に自活に必要な訓練を行うとともに、就労の場を与えて自立更生を促進するための障がい者小規模作業所に財政的支援を行う。補助率:県1/2、市町村1/2(中核市を除く)補助額:Aランク 年6,000千円、Bランク 年3,000千円、Cランク 年1,500千円、訓練者の人数の補助加算(14名上限)1名当たり年額152.4千円
福島県	生活支援	障がい児者ホームヘルパー研修事業 (障がい者支援グループ)	平成12年度	248	ホームヘルプ事業を円滑に実施するため、既存ホームヘルパーを対象に研修事業を実施する。対象:30名、期間:3日間

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福島県	生活支援	ふれあい週間事業 (障がい者支援グループ)	平成16年度	400	障がい者ふれあい文化事業内容:障害者週間(12月3日~9日)を記念し、NPOや社会福祉法人等が開催する障がい者の自立等を目的としたイベントに対しその開催経費の一部を補助する。補助率:開催経費の1/2以内
福島県	生活支援	全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業 (障がい者支援グループ)	昭和40年度	6,980	全国障害者スポーツ大会への参加
福島県	生活支援	第6回全国障害者スポーツ大会サッカー競技東北・北海道ブロック予選会の開催 (障がい者支援グループ)	平成18年度	472	開催場所:福島市 開催月日:平成18年6月11日
福島県	生活支援	財団法人福島県障害者スポーツ協会運営費補助金 (障がい者支援グループ)	平成10年度	3,239	福島県の障害者スポーツの振興を図るうえで中核的組織である(財)福島県障害者スポーツ協会に対し運営費補助を行う。
福島県	生活支援	身体障がい者相談員設置事業 (障がい者支援グループ)	昭和44年度(平成10年度から県単独)	1,827	地域にあって身体障がい者の更生援護に関する相談、指導、助言を行うため身体障がい者相談員を設置する。設置者数:87人(中核市除く) 報償費:年1人21,000円
福島県	生活支援	障がい者自立生活センター支援事業費 (障がい者支援グループ)	平成7年度	5,500	障がい者が主体性を持って、地域の中で自立した生活が送れるように、障がい者が自ら運営し、各種サービスを提供する「障害者自立生活センター」活動を支援する。
福島県	生活支援	ピア・カウンセリング普及活動事業 (障がい者支援グループ)	平成14年度	312	ピアカウンセリングの普及及びピアカウンセラーの養成を行う。
福島県	生活支援	知的障がい者地域生活ホーム事業 (障がい者支援グループ)	平成10年度	3,550	国庫補助対象外の知的障がい者グループホーム事業に対し補助を行う。
福島県	生活支援	知的障がい者相談員設置事業 (障がい者支援グループ)	昭和43年度(平成10年度から県単独)	1,239	在宅の知的障がい者の更生援護に関する相談、指導、助言を行うため知的障がい者相談員を設置する。設置者数:59名(中核市を除く)
福島県	生活支援	社会福祉施設整備利子補給事業 (障がい者支援グループ)	平成5年度	13,227	社会福祉施設整備を支援、促進するために、設置主体に対し、独立行政法人福祉医療機構からの借入金の利子の一部を補助する。
福島県	生活支援	精神障がい者社会適応訓練事業 (障がい者支援グループ)	昭和57年度	12,207	回復途上にある在宅精神障がい者で就労意欲のある者を、県に登録した協力事業所に一定期間訓練を委託し、円滑な社会復帰を援助する。予定人員44名。委託期間6ヶ月

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福島県	生活支援	精神障害者社会復帰施設整備利子補給事業 (障がい者支援グループ)	平成9年度	827	社会福祉施設整備を支援、促進するために、設置主体に対し、独立行政法人福祉医療機構からの借入金の利子の一部を補助する。
福島県	生活支援	こころの健康相談支援事業 (障がい者支援グループ)	平成17年度	1,000	(1) 福島いのちの電話相談員養成研修補助事業 ささまざまな問題を抱え自殺の危機に追い込まれている人などの電話相談を行っている「福島いのちの電話」の相談体制を、24時間体制に充実強化するための相談員の養成研修に係る経費の一部を助成する。 補助先:社会福祉法人福島いのちの電話 補助率:1/2
福島県	生活支援	こころの健康・自殺予防対策事業 (障がい者支援グループ)	平成18年度	3,705	深刻な自殺者数の増加に対して、自殺予防対策行動計画を作成し、普及啓発と自殺の要因であるうつ病の早期発見についての対策を行う。 (1)福島県自殺予防対策推進協議会の開催 (2)中高年のうつ病対策事業 自殺率の高い市町村等を対象に45歳以上の住民に対するうつ病のスクリーニングとハイリスク者への支援を行い、市町村等における自殺予防対策の定着を図る。 (3)自殺予防対策キャンペーンの実施 自殺予防の必要性について県民の理解を深める機会とするセミナーを開催する。
福島県	生活支援	障がい者地域生活移行自立サポート事業 (障がい者支援グループ)	平成17年度	10,239	(1)障がい者地域生活体験支援事業 スムーズに地域生活に移行させるために、グループホーム等における住居での生活体験、社会復帰施設等での体験事業を実施する。 補助先:社会福祉法人、NPO法人、精神病院等 補助率:県1/2 (2)多機能型地域生活援助事業運営モデル事業 障がいの種別を越えたグループホームの運営を行うとともに、併せて総合的な居宅サービスの提供を行う事業の運営費補助をモデル的に実施し、地域生活移行促進の手法の研究開発に資する。 補助先:社会福祉法人等 補助率:県10/10
福島県	生活支援	障がい者地域生活移行支援事業 (障がい者支援グループ)	平成18年度	134,716	(1)圏域別地域生活支援調整事業 地域生活への移行を調整する地域生活支援調整会議を圏域別に設置する。さらに、進行管理と全体調整を行う統括会議を設置する。 (2)地域生活移行支援事業 登録した専門家の派遣を行い、地域生活移行の相談支援や助言を行う。 (3)地域生活支援基盤整備事業 障がい者の日中活動や生活の場など地域生活を支援するための基盤整備を推進する。 補助先:社会福祉法人等 補助率:県1/2

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福島県	生活支援	ふくしま型UDネットワーク形成促進事業 (人権男女共生グループ)	平成17年度	5,783	地域においてユニバーサルデザインを実践していくための活動ネットワークの形成を支援するために、地域に密着した活動を行うNPOに対して、「人づくり」「連携づくり」「情報づくり」に関する業務を総合的に委託し、県民・企業・行政など多様な活動主体間の有機的な連携の促進を図る。
福島県	生活支援	ふくしま県民の森利用料金減免補助事業 (担い手緑化G)	平成11年度	3,110	ふくしま県民の森「フォレストパークあだたら」のオートキャンプ場施設を障がい者が利用する場合に(財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団が利用料金を免除する額相当分を補助することにより、障がい者の利用促進を図る。
福島県	生活環境	やさしいまちづくり推進事業補助金 (少子高齢社会対策G)	平成15年度	9,000	すべての人が、安全かつ快適に暮らすことができる地域社会を創るため、県内の公益的施設のバリアフリー整備を実施する民間事業者等に対し補助金を交付する。
福島県	生活環境	やさしいまちづくり推進資金 (少子高齢社会対策G)	平成5年度	300,869	すべての人が、安全かつ快適に暮らすことができる地域社会を創るため、県内の公益的施設のバリアフリー整備を実施、又は福祉車両を購入する民間事業者等に対し必要な資金を融資する。
福島県	生活環境	やさしさマーク交付事業 (少子高齢社会対策G)	平成5年度	269	人にやさしいまちづくり条例に適合する建築物に条例適合証を交付し、広く県民に公表することで、すべての人に配慮した公益的施設の整備を促進する。
福島県	生活環境	介護福祉士養成施設整備資金利子補給事業 (地域福祉グループ)	平成9年度	2,740	介護福祉士養成施設の整備を支援、促進するために、設置主体に対し、独立行政法人福祉医療機構からの借入金の利子の一部を補給する。
福島県	生活環境	福祉サービス第三者評価事業 (地域福祉グループ)	平成17年度	833	公正中立な第三者評価機関による専門的・客観的な評価を受けることで、事業者自らが個々に抱える課題を具体的に把握し、サービスの質の向上へ向けての取り組みを支援する「福祉サービス第三者評価」が実施できるよう体制整備を推進する。
福島県	生活環境	FAX110番・メール110番事業 (警察本部地域安全課)	FAX:平成7年度 メール:平成15年度	97	言語・聴覚障害者等の事件・事故遭遇時における安全安心の確保と利便性の向上を目的とする
福島県	生活環境	福島県鉄道駅移動円滑化施設整備事業 (生活交通グループ)	平成16年度	23,320	鉄道駅構内での移動の円滑化を促進する設備(高齢者や身体障がい者を含めてすべての人々が使用可能なエレベーター等)を設置する鉄道事業者に対して補助金を支出する市町村に対し、当該補助金額の一部を補助することで鉄道駅のバリアフリー化の推進を支援する。
福島県	生活環境	やさしい道づくり推進事業 (道路環境グループ)	平成5年度	1,451,520	公共施設・福祉施設・駅など、人の多く集まる場所の周辺を中心に、歩道の拡幅、透水性歩道の整備、段差の改善、視覚障がい者誘導ブロックの設置、休憩所の設置などを行う。
福島県	生活環境	交通安全施設等整備事業(県単) (道路環境グループ)	-	286,000	道路交通の安全確保のため、道路標識、区画線等の整備を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福島県	生活環境	空港施設改善整備事業 (空港領域空港管理グループ)	平成16年度	31,200	障がい者や高齢者などだれもが利用しやすい空港旅客施設となるよう、旅客ターミナルビル前や駐車場の歩車道の段差解消など、ユニバーサルデザイン化を推進する。
福島県	生活環境	共生のまち推進事業 (建築領域営繕グループ)	平成13年度	83,220	年齢や障がいの有無にかかわらず、すべての人が障壁を感じないで安心して使用できるよう、既存県有建築物の改修等を行う。 [事業内容] ・昇降機、多目的トイレ等の設置や改修 ・出入口ドア幅の確保 ・廊下、敷地内通路の段差の解消、視覚障がい者誘導用ブロックの設置等
福島県	生活環境	文化センター施設整備事業 (施設運営グループ)	平成18年度	5,867	正面入り口スロープ設置工事
福島県	教育・育成	地域療育センター支援事業 (障がい者支援グループ)	平成5年度	7,350	障がい児(小規模)通園事業実施施設が理学療法士等を配置し障がい児の療育の充実を図る場合に県がその事業に対し補助金を交付する。 児童デイサービス事業所 2カ所 障がい児小規模通園事業所 1カ所
福島県	教育・育成	障がい児(者)地域療育等支援事業 (障がい者支援グループ)	平成9年度 (平成15年度から県単独)	54,323	(1)療育等支援施設事業 在宅支援訪問療育等指導事業:巡回相談・指導班による在宅障がい児(者)及びその保護者に対する各種相談指導 在宅支援外来療育等指導事業:外来の方法による在宅障がい児(者)及びその保護者に対する各種相談指導 施設支援一般指導事業:障がい児通園事業や障がい児保育を行う保育所等の職員に対する技術指導 (2)地域生活支援事業:専任のコーディネーターによる在宅療育等の相談、援助プログラムの作成、関係機関との調整(10施設)
福島県	教育・育成	発達障がい者支援推進事業 (障がい者支援グループ)	平成18年度	6,405	発達障がい児(者)については、障がいの特性に応じた支援体制が不十分であるため、医療従事者等に対する研修を実施するなど、支援技術の普及に努める。 (1)専門研修事業 診断・発達支援等、専門的支援技術の研修を実施する。 医療従事者研修 支援者研修 (2)支援技術ハンドブック作成事業 発達障がいの特性の解説や支援方法を集約したハンドブックを作成・配布し、支援技術の向上に資する。 (3)発達支援機能強化事業 一次支援機能を強化するため、関係機関職員に実地研修等を実施する病院や福祉施設に対し、事業費を補助する。 補助先 2カ所 補助額 2,000千円(定額)
福島県	教育・育成	発達障がい者支援センター整備事業 (障がい者支援グループ)	平成18年度	29,459	発達障害者の支援の中核機関となる発達障がい者支援センターを総合療育センターに附置するに当たり、総合療育センターの母子入所棟2階部分(約170㎡)を改築し、そこに発達支援室、心理相談室、相談室などを整備する。
福島県	教育・育成	肢体不自由児地域リハビリテーション支援事業(障がい者支援グループ)	平成17年度	1,456	総合療育センターの専門職スタッフが地域の療育機関を巡回し専門的技術支援を行ない、その技術を移転し蓄積する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福島県	教育・育成	すくすく保育支援事業 (保健福祉部自立支援領域) (子育て支援グループ)	昭和57年度	23,760	国庫補助の対象とならない軽度の心身障害を有する乳幼児を受け入れる保育所に対して、障害児の保育に必要な経費の一部を助成する。(補助先:市町村)
福島県	教育・育成	放課後児童クラブ障害児受入支援事業 (保健福祉部自立支援領域) (子育て支援グループ)	平成13年度	4,715	1人以上の障害児を受け入れ、一定の要件を満たす放課後児童クラブに対して、障害児受け入れにかかる経費の一部を助成する。(補助先:市町村)
福島県	教育・育成	共に学ぶ環境づくりプラン (市町村立学校グループ) (奨学助成グループ) (県立学校グループ) (特別支援教育グループ)	平成15年度		基本的な考え方 障がいのある子どもが教育を受ける機会の選択の幅を拡大する観点から、障がいのある子どもが、地域の小・中学校等で、障がいのない子どもと共に学ぶことができる教育環境の整備を進める。
福島県	教育・育成	(1) 視覚障がいのある児童生徒に対する支援事業	平成15年度	47,940	(1)通常の学級に在籍する重度の視覚障害児支援のための常勤講師の配置
福島県	教育・育成	(2) 視覚障がいに応じた機材購入事業	平成15年度	510	(2)通常の学級で学習する重度の視覚障害児支援のための機材購入(拡大読書器・点字プリンター・立体コピー機)
福島県	教育・育成	(3) 身体に障がいのある児童生徒に対する支援事業	平成15年度	12,249	(3)通常の学級で学習する身体に障がいのある児童生徒を支援するための介助員配置補助
福島県	教育・育成	(4) 養護教育における医療的ケア実施事業	平成15年度	46,500	(4)盲・聾・養護学校における医療的ケアの実施 看護師の配置(医療的ケア実施校11校に17名の看護師を配意) 指導医の委嘱(医療的ケア実施校各1名) ケアサポート会議の開催(各学校年間2回実施) 医療機器の整備
福島県	教育・育成	(5) 自閉症の効果的な指導の在り方研究事業(特別支援教育グループ)	平成17年度	137	(5)まだ十分に研究されていない自閉症の児童生徒に対する教育・指導の方法について、指定した知的障がい養護学校と大学、養護教育センターが連携協力してその方法について研究を行い、自閉症の教育・指導の専門性を高めることにより、養護学校における特別支援教育のセンター的役割の充実を図る。
福島県	教育・育成	(6) 地域教育相談推進事業(特別支援教育グループ)	平成15年度	7,228	(6)地域教育相談推進事業 教育相談推進員の配置(4教育事務所に4名) 相談支援チームの編制(5教育事務所にそれぞれ精神科医師等、臨床心理士、保健師、巡回相談員(盲・聾・養護学校教員)等) 盲・聾・養護学校教員による巡回相談の実施 ケース会議の開催(4教育事務所ごと年5回を上限に実施) 合同会議・研修会の開催(年2回)
福島県	教育・育成	(7) 特別支援教育地域推進体制モデル事業(特別支援教育グループ)	平成17年度	68	(7)LD, ADHD, 高機能自閉症等の子どもたちの幼稚園、保育所、小・中学校までの一貫した教育支援をするため、広域特別支援教育推進委員会を中心とした教育、福祉、医療等の連携を推進し、養護学校教員、養護教育センターを中心とした巡回相談を中心とした学校及び子どもたち、担当教員(保育士)、保護者への教育支援体制を整備するモデル事業である。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福島県	教育・育成	子どもの心交流サポートプラン事業(旧ハートウォームプラン) (社会教育グループ)	平成15年度	2,682	不登校や障がいを持った児童生徒・青少年に、交流や自然体験等の場を提供し、地域ボランティアの支援を受け、円滑な対人関係や自立心の形成を図るための交流体験により、協調性・自立性・社交性を伸ばすとともに、地域の教育力を高める。
福島県	教育・育成	地域教育力支援推進事業 - 学習支援ボランティア・病院訪問学習支援ボランティアの派遣 (社会教育グループ)	平成18年度	557	入院中の児童生徒を、学習支援ボランティアとして登録したボランティアが訪問し、教科学習の支援を行う。
福島県	教育・育成	身体に障害のある生徒に対する支援事業 (免許財務グループ)	平成13年度	7,655	身体に障害のある生徒が在籍している高校等で、生徒がスムーズに集団生活を送れるよう、介助員として臨時労務員を配置する。
福島県	雇用・就業	知的障がい者ホームヘルパー養成支援事業 (障がい者支援グループ)	平成14年度	875	ホームヘルパーの資格取得を希望する知的障害者に対しホームヘルパー(3級)の養成研修を実施し、就労の場を拡充するとともに自立促進を図る。・委託先 「障がい者就業・生活サポートセンター」を設置する社会福祉法人 対象人員10名
福島県	雇用・就業	精神障がい者ピアヘルパー養成支援事業 (障がい者支援グループ)	平成17年度	930	精神障がい者を対象に、3級ホームヘルパー研修及び精神障がい者ホームヘルパー特別養成研修を実施し、修了者に対し活動の場を提供する。・委託先 精神障がい者社会復帰施設等を運営する法人等 対象人員10名
福島県	雇用・就業	障がい者地域就業ステップアップ事業 (雇用対策グループ)	平成15年度	1,976	「障がい者就業サポートセンター」を障がい者福祉施設を運営する社会福祉法人に委託し、障がい者からの就業相談・情報提供、訓練のあっせん、就職・職場定着支援などを行う。
福島県	雇用・就業	特別支援教育進路達成プラン事業 (特別支援教育グループ)	平成18年度	2,266	生徒の就労に対する意欲を高めるため、早期から就労体験を行うとともに、事業主に対しては、障がい者雇用への正しい理解を促すため、生徒の教育・実習の様子を見学する機会を提供する。
福島県	保健・医療	理学療法士等修学資金貸与事業 (医療看護グループ)	平成6年度	23,760	理学療法士、作業療法士、診療放射線技師養成施設に在学し、卒業後、県内で当該業務に従事する意志のある者に資金を貸与することにより、これら職種の安定的確保を図る。
福島県	保健・医療	先天性代謝異常等検査事業	平成16年度 (事業開始は昭和52年度からであるが、平成16年度からすべて一般財源化された)	49,992	新生児を対象に先天性代謝異常症等の検査を実施し、疾病を早期に発見して早期治療することにより、心身障害等の発生を防止する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福島県	保健・医療	新生児聴覚検査事業	平成18年度 (事業開始は平成15年度からであるが、平成18年度から県単独事業)	22,148	聴覚しょうがい児を早期に発見し、早期療育につなげるため、聴覚検査機器を有する産科医療機関に検査を委託し、新生児に対する聴覚検査を実施する。
福島県	保健・医療	健康ふくしま21推進事業 (健康増進グループ)	平成13年度	3,327	健康ふくしま21推進協議会の開催(499千円) 健康ふくしま21評価検討会の開催(285千円) 健康ふくしま21推進県民大会の開催(849千円) 健康ふくしま21計画推進(分野別分科会等)(1,694千円)
福島県	保健・医療	遷延性意識障害治療研究事業 (健康増進グループ)	昭和50年度	16,379	遷延性意識障害者を看護する家族の経済的・精神的負担を軽減する目的で、患者にかかる医療費の自己負担分の一部を県で負担する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
茨城県	啓発・広報	障害者週間推進事業 (障害福祉課)	平成6年度	2,903	文化活動の発表や美術展の開催等を通じ、障害児(者)に対する県民の理解を深め、障害者の自立と社会参加を促進する。 ・障害者の文化祭開催事業 ・障害者美術展開催事業
茨城県	啓発・広報	福祉の店事業等振興費 (障害福祉課)	平成3年度	10,563	障害者福祉施設、福祉作業所などで製作された製品を県内のスーパーマーケット等で販売し、障害者の生きがいと社会参加の促進を図るとともに、県民に障害者への理解の普及を図る。
茨城県	啓発・広報	地域交流活動推進事業 (特別支援教育課)	平成元年度	8,444	幼稚園、小学校、中学校、高等学校の幼児児童生徒及び地域社会の人々と障害のある幼児児童生徒が共に活動する機会を設け、障害のある幼児児童生徒に対する理解と認識を深める。
茨城県	啓発・広報	障害児理解促進講習会 (特別支援教育課)	昭和51年度	159	小中学校の通常の学級担任等を対象に特別支援教育の理解と認識を深める。
茨城県	啓発・広報	心と心のふれあいフェスティバル (特別支援教育課)	平成9年度	924	特殊教育諸学校の幼児児童生徒の学習発表や作品展示等を通じて、障害のある児童等の社会参加への意欲を高めると共に、県民に対し特別支援教育についての理解・啓発を図る。
茨城県	生活支援	障害者社会参加促進事業 (障害福祉課)	平成8年度	7,349	在宅の身体障害者が地域の中で共に生活が送れるよう、また、生活の質の向上が図られるよう、障害の種別に応じて、生活、訓練、コミュニケーション支援、文化・スポーツ等の社会参加を促進する。 ・身体障害者レクリエーション事業 ・身体障害者結婚相談事業 ・身体障害者福祉活動推進事業 ・心の輪を広げる体験作文募集事業
茨城県	生活支援	在宅障害児福祉手当費 (障害福祉課)	昭和48年度	50,654	知的・身体等に障害のある20歳未満の児童を養育する者に対し、手当を支給し、障害児の福祉の向上を図る。
茨城県	生活支援	障害者生活ホーム事業 (障害福祉課)	平成3年度	25,143	地域社会で自立生活を希望する障害者に対し、日常生活の援助を行う「障害者生活ホーム」を利用させ、生活の場を確保し、社会自立の助長を図る。
茨城県	生活支援	障害者福祉バス運営事業費 (障害福祉課)	昭和53年度	11,726	家庭にこもりがちな障害児(者)のために、車いすで乗れる福祉バスを提供して、各種行事、研修会、スポーツ活動への参加する便宜を図り、社会活動への参加促進、活発化を図る事業に対し補助する。
茨城県	生活支援	障害者自立支援強化事業 (障害福祉課)	平成18年度	6,583	障害者の就労促進を図るための、関係機関による連絡協議会の設置。就労先の開拓、企業の障害者に関する広報啓発等を実施する障害者自立支援センター及び就職希望者に職業情報の提供等を行う障害者自立支援員の設置。 グループホームの利活用を促進するためのグループホーム体験事業の実施。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
茨城県	生活環境	重度障害者(児)住宅リフォーム助成事業 (障害福祉課)	平成6年度	32,250	重度障害者(児)の日常生活の利便を図るため、住宅等の改造事業に対し補助する。
茨城県	教育・育成	養護学校体験入学推進事業 (特別支援教育課)	昭和51年度	753	翌年度入学予定の就学該当児とその保護者に障害児教育に対する理解と認識を深め、障害児の適正かつ円滑な就学の促進を図る。
茨城県	教育・育成	幼稚園障害幼児教育推進事業 (特別支援教育課)	平成10年度	757	障害のある幼児の在籍している幼稚園に対し、障害幼児教育相談員を派遣し、適切な支援方法等の支援援助や障害児教育についての相談等を実施し、障害幼児教育の充実に資する。
茨城県	教育・育成	特殊教育諸学校進路指導推進事業 (特別支援教育課)	平成7年度	1,648	特殊教育諸学校の共通課題としての進路指導の在り方等について、全県の視野に立って研究協議を進め、進路指導等の課題解決と一層の充実に資する。
茨城県	教育・育成	医療的ケア支援事業 (特別支援教育課)	平成13年度	20,993	特殊教育諸学校に看護資格を有する看護職員を配置し、医療的ケアを実施するとともに、教員による研修に努める。
茨城県	教育・育成	特別支援教育支援体制整備事業 (特別支援教育課)	平成16年度	9,160	小・中学校の通常の学級に在籍する学習障害(LD)注意欠陥/多動性障害(ADHD)、高機能自閉症等の児童生徒に対する支援体制を整備する。
茨城県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (障害福祉課)	昭和57年	15,617	通院治療中の精神障害者が、協力事業所に一定期間通い、疾病のために低下した作業能力・対人関係能力などの回復を図り、社会復帰を促進する。
茨城県	雇用・就業	福祉の店事業等振興費 (障害福祉課) (再掲)	平成3年度	10,563	障害者福祉施設、福祉作業所などで製作された製品を県内のスーパーマーケット等で販売し、障害者の生きがいと社会参加の促進を図るとともに、県民に障害者への理解の普及を図る。
茨城県	雇用・就業	障害者雇用支援センター運営費補助 (労働政策課)	平成11年度	3,745	就職前の訓練から就職後の職場定着に至るまでの相談・指導・援助を一貫して行うことにより障害者の就業的自立を図る。
茨城県	雇用・就業	障害者就職面接会開催事業 (労働政策課)	昭和57年度	1,174	障害者の就職機会の拡大のため、就職面接会を実施する。前期(5ブロック)、後期(5ブロック)で実施。
茨城県	雇用・就業	在宅障害児(者)地域生活支援事業 (障害福祉課)	平成5年度	98,446	在宅障害者に対し、作業訓練、生活訓練等のサービスを提供する小規模作業所(障害者福祉ワークス)の運営に要する経費について助成する。
茨城県	雇用・就業	精神障害者共同作業所訓練助成事業費補助 (障害福祉課)	昭和60年度	64,837	地域家族会等が設置する共同作業所の運営に助成する市町村に対して補助する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
茨城県	雇用・就業	障害者自立支援強化事業 (障害福祉課)(再掲)	平成18年度	6,583	障害者の就労促進を図るための、関係機関による連絡協議会の設置。就労先の開拓、企業の障害者に関する広報啓発等を実施する障害者自立支援センター及び就職希望者に職業情報の提供等を行う障害者自立支援員の設置。 グループホームの利活用を促進するためのグループホーム体験事業の実施。
茨城県	保健・医療	精神障害者医療保護適正確保対策事業 (障害福祉課)	昭和62年度	51,393	<ul style="list-style-type: none"> 措置入院患者等定期病状報告書料 精神保健福祉審議会の開催 精神医療審査会 精神病院実地指導及び入院患者の実地審査 精神保健指定医研修会
茨城県	保健・医療	茨城県心身障害者(児)歯科診療事業 (保健予防課)	昭和53年度	12,786	心身障害者歯科治療センター(水戸、土浦)を運営する(社)茨城県歯科医師会に心身障害者(児)の歯科治療を委託し、歯科治療の確保を図る。また、日立市が設置する心身障害者歯科診療所運営に対して助成を行い、日立保健医療圏内の心身障害者(児)の歯科診療の機会を確保する。
茨城県	保健・医療	重度心身障害者医療費助成 (厚生総務課)	昭和48年度	4,267,082	重度身障者等が必要とする医療を容易に受けられるようにするため、医療福祉事業を実施する市町村に対し助成を行う。
茨城県	情報・コミュニケーション	視聴覚障害者情報提供事業 (障害福祉課)	平成14年度	6,710	<p>視覚障害者用録音図書CD化事業 カセットテープ版の既存録音図書をCD化し、視覚障害者の読書等情報入手環境の向上を図る。</p> <p>聴覚障害者用字幕入りビデオテープ製作事業 ビデオテープの音声を字幕化したビデオテープを製作し、聴覚障害者の生活の質の向上を図る。</p>
茨城県	情報・コミュニケーション	ハートフルいばらき21推進事業 (観光物産課)	平成13年度	2,428	観光ボランティアガイドの育成やレベルアップ、観光事業者のホスピタリティの向上を図るためセミナー等を実施。セミナーのメニューとして接遇・マナーの他、高齢者・障害者など顧客別対応をもうけ、観光サービスの質の向上を図る。
栃木県	啓発・広報	障害者理解促進・啓発事業 (障害福祉課)	平成元年度	766	理解促進及び啓発のための作文・ポスターの募集と作品集の作成、「障害者の日」啓発推進事業等
栃木県	啓発・広報	栃木県民福祉のつどい開催事業 (医事厚生課)	平成7年度	900	障害者福祉を含む社会福祉にかかる県民大会の開催
栃木県	生活支援	放課後児童健全育成事業 (児童家庭課)	平成13年度	1,122	障害児を受け入れている放課後児童クラブ(国庫補助対象外)に対する助成
栃木県	生活支援	軽度障害児保育事業 (児童家庭課)	昭和56年度	82,368	特別児童扶養手当の支給対象までに至らない障害児の保育所入所にあたり、保育士の加配経費を助成

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
栃木県	生活支援	障害者相談支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	77,869	障害者全般に対する自己決定・自己選択による自己実現を図るため市町村と共同で取り組む総合的な相談支援
栃木県	生活環境	ひとにやさしいまちづくりの推進 (医事厚生課)	平成11年度	977	「ひとにやさしいまちづくり条例」の普及啓発
栃木県	生活環境	重度身体障害者住宅改造事業 (障害福祉課)	昭和48年度	9,000	在宅重度身体障害者の日常生活を容易にするための住宅改造費用に係る助成
栃木県	教育・育成	盲・聾・養護学校センター化推進事業 (特別支援教育室)	平成16年度	1,016	盲・聾・養護学校が、地域において障害のある子どもや保護者に対する相談、小・中学校や幼稚園等への支援を実施
栃木県	教育・育成	養護学校等看護対策事業 (特別支援教育室)	平成14年度	19,362	経管による栄養摂取などの医療的配慮を要する児童生徒に対し、非常勤の学校看護師を配置して医療的ケアを実施
栃木県	教育・育成	特別支援教育推進事業 (特別支援教育室)	平成18年度	2,111	市町村教育委員会が発達障害児を対象に行う巡回相談における困難事例に対して、スーパーバイザーが指導助言を行う
栃木県	教育・育成	盲・聾・養護学校社会自立支援事業 (特別支援教育室)	平成14年度	340	障害のある児童生徒の自立と社会参加を支援するため、盲・聾・養護学校において、進路に関する連絡協議会等を実施し、地域の教育力を活用
栃木県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (健康増進課)	平成15年度	16,248	常の雇用契約による就職が困難な精神障害者を対象に、協力の得られる事業所において社会適応訓練を実施
栃木県	雇用・就業	精神障害者小規模共同作業所運営費補助 事業(健康増進課)	昭和60年度	83,514	作業訓練を行う精神障害者小規模共同作業所に対し、運営費の一部を助成
栃木県	雇用・就業	特別職業相談員配置事業 (商工労働観光部労政課)	昭和47年度	14,419	各公共職業安定所に、特別職業相談員9名を配置し、障害者等の職業相談を実施
栃木県	雇用・就業	雇用安定支援対策補助事業 (商工労働観光部労政課)	昭和61年度	1,600	障害者雇用に関する各種啓発等の事業を行う(社)栃木県雇用開発協会に対する事業費の補助
栃木県	雇用・就業	障害者雇用啓発事業 (商工労働観光部労政課)	昭和35年度	38	障害者雇用促進月間を中心に、障害者雇用優良事業所の知事表彰をはじめとした各種啓発を実施
栃木県	雇用・就業	障害者就業体験事業 (商工労働観光部労政課)	平成18年度	977	事業者の障害者雇用への理解を深めるとともに、障害者の一般就労を促進するため、協力事業所において二週間程度の職場体験を実施
栃木県	雇用・就業	障害者プレ就業・生活支援センター事業	平成18年度	4,654	障害者就業・生活支援センターに係る要件にあう就職者数及び実習件数等の実績をあげるための活動を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
栃木県	雇用・就業	障害者授産振興センター事業 (障害福祉課)	平成9年度	6,420	授産施設、作業所等の作業の受注確保や授産製品の販路拡大(独自製品等)の開発や技術支援、共同受注システムネットワークを図るため、栃木県授産事業振興センターの運営に要する経費を補助
栃木県	雇用・就業	障害者福祉作業所運営事業 (障害福祉課)	昭和51年度	109,845	法施設を利用することが困難な在宅の心身障害者を対象に、機能訓練や職業訓練等を行うために市町村が実施する福祉作業所の運営に対する助成
栃木県	保健・医療	とちぎ子ども医療センター整備・運営事業 (医事厚生課)	平成15年度	2,375,203	医療需要が増大しつつある「発達障害や精神・心理疾患」やこれまで県内での手術対応が困難な「先天性心疾患」等に関する高度専門医療機能を整備するため、自治・獨協両医科大学が行う「とちぎ子ども医療センター」の整備・運営事業に対する助成
栃木県	保健・医療	先天性代謝異常等検査事業 (児童家庭課)	昭和52年度	44,400	フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症について早期発見、早期治療を促進するため、新生児を対象に血液検査を実施
栃木県	保健・医療	総合養育支援事業 (児童家庭課)	平成10年度	2,889	未熟児及びその保護者への訪問指導・発達相談・グループ支援・支援の検討等を実施
栃木県	保健・医療	精神障害者救急医療確保対策事業 (健康増進課)	昭和60年度	12,000	休日・夜間における精神障害者緊急医療を確保するための二次的応需体制を確保
栃木県	保健・医療	措置診察輪番システム運営事業 (健康増進課)	平成17年度	17,717	措置入院に係る診察を迅速かつ確実に実施するため、県内精神病院による指定医輪番システムを実施
栃木県	保健・医療	障害者歯科医療システム推進事業 (健康増進課)	平成元年度	6,750	一般の歯科医院で診療の困難な心身障害者への歯科診療を行う2次・3次診療機関の運営に要する経費の補助
栃木県	保健・医療	心身障害児者歯科診療事業 (健康増進課)	平成6年度	15,782	心身障害児者の歯科診療を栃木県歯科医師会に委託して実施
栃木県	情報・コミュニケーション	点字広報誌・声の広報の発行 (広報課)	昭和46年度	2,774	点字広報誌・声の広報(テープ)を毎月発行し、視覚障害者へ県政情報を提供
栃木県	情報・コミュニケーション	県政広報番組への手話通訳挿入 (広報課)	平成11年度	17,100	県広報テレビ番組に手話通訳を挿入し、聴覚障害者へわかりやすく県政の話題や動きを提供

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
群馬県	啓発・広報	福祉パレード (障害政策課)	昭和48年度	300	知的障害者福祉月間に合わせ、知的障害者等が県内各地をパレードする。
群馬県	啓発・広報	ナイスハートフェア (障害政策課)	昭和63年度	700	県庁1階のホールにて、知的障害児(者)施設の製作品を展示・販売。
群馬県	啓発・広報	「心の輪を広げる体験作文」・「障害者週間のポスター」知事表彰 (障害政策課)	平成14年度	164	「心の輪を広げる体験作文」、「障害者週間のポスター」県内優秀作品表彰・展示。
群馬県	啓発・広報	人にやさしい福祉のまちづくり推進 (障害政策課)	平成15年度	2,137	「人にやさしい福祉のまちづくり条例」の普及・啓発
群馬県	生活支援	障害児親子すこやか教室開催事業 (障害政策課)	昭和46年度	2,880	市町村が障害児(主に幼児)を対象に集合訓練の場を提供し機能訓練等を行うとともに、両親の障害受容を進めるために日頃の悩み事に対しアドバイスを行い、家庭における障害児の成長を側面から支援する。
群馬県	生活支援	心身障害児集団活動・訓練事業 (障害政策課)	平成9年度	66,974	市町村が養護学校、普通学校の特殊学級の放課後、学齢期にある心身障害児に対し、集団活動や社会適応訓練を行い、地域社会が一体となってその主体性・社会性を育成し自立の促進を図る。
群馬県	生活支援	障害者福祉作業所設置運営事業 (障害政策課)	昭和48年度	225,195	通所施設を利用することの困難な地域に、市町村が通所の場を設けて雇用されることが困難な障害者に対し、通所の方法により指導訓練を行う。
群馬県	生活支援	在宅重度身体障害者等デイ・サービス事業 (障害政策課)	平成2年度	116,222	既存の授産施設等への通所が困難な重度心身障害者に対し、各種訓練、養護等を行い地域生活を援助するとともに、その介護を行う家族の負担を軽減する。
群馬県	生活支援	心身障害児(者)生活サポート事業 (障害政策課)	平成6年度	91,400	心身障害児(者)の介護を行う保護者が一時的に介護ができない場合、介護者(市町村に登録)又は24時間対応型サービスステーション(県に登録)に介護を委託し、本人の福祉及び家族の負担軽減を図る。
群馬県	生活支援	知的障害児(者)地域ホーム事業 (障害政策課)	平成6年度	89,761	地域生活を望む知的障害児(者)に対し、居住の場を提供し、日常生活における援助等を行い、自立生活を助長する。
群馬県	生活支援	障害者相談・生活支援センター事業 (障害政策課)	平成18年度	133,067	相談・生活支援アドバイザーを配置し、地域のネットワーク構築に向けた指導・調整等の広域的支援及び専門的な生活支援(療育指導)を行う。
群馬県	生活支援	障害者福祉作業所等施設整備費・設備整備費補助(障害政策課)	平成9年度	12,686	福祉作業所・在宅重度心身障害者等デイサービス事業施設・児童デイサービス事業施設の整備・改修及び在宅重度心身障害者等デイサービス事業施設における設備整備補助
群馬県	生活支援	在宅重度障害者介護手当 (障害政策課)	昭和47年度	5,100	在宅で重度障害者を介護している世帯の所得が一定の範囲内の場合、手当を支給するもの。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
群馬県	生活支援	知的障害児(者)地域ホーム等設備整備費・改修費補助(障害政策課)	平成18年度	8,800	グループホーム、ケアホーム、地域ホームを新規設置する場合の改修費及びバリアフリー化や防犯・防災対策を講じる場合の経費に補助。
群馬県	生活支援	障害児療育体制整備推進(障害政策課)	平成14年度	4,753	療育システムの検討及びネットワーク推進事業
群馬県	生活支援	要医療重心児(者)訪問看護支援(障害政策課)	平成15年度	1,950	訪問看護の上乗せ実施
群馬県	生活支援	障害者相談支援事業(障害政策課)	平成16年度	2,696	保健福祉事務所ごとに圏域連絡調整会議を開催
群馬県	生活支援	発達障害者支援体制整備推進(障害政策課)	平成16年度	1,212	発達障害児(者)及びその家族に対する総合的支援のあり方の検討を行う。
群馬県	生活支援	じん臓機能障害者等通院交通費補助(障害政策課)	昭和57年度	23,800	じん臓機能障害者が人工透析を受けるために通院する場合等の補助
群馬県	生活環境	重度身体障害者(児)住宅改造費補助(障害政策課)	昭和48年度	18,900	上肢・下肢・体幹又は視覚に重度の障害を有する者が住宅設備を改造する場合の補助
群馬県	教育・育成	特別支援教育サポート事業(高校教育課)	平成15年度	9,107	各教育事務所に特別支援教育専門相談員を配置し、学習障害児等を担当する教員等の相談に応じる。
群馬県	教育・育成	養護学校就業支援事業(高校教育課)	平成13年度	1,970	知的障害養護学校6校に就業体験協力員を配置、高等部生の就業支援を行う。
群馬県	教育・育成	養護学校医療的ケア支援事業(高校教育課)	平成15年度	11,333	県立肢体不自由養護学校に看護師を派遣し、養護学校における安全な医療的ケア実施体制を確立する。
群馬県	教育・育成	交流活動推進事業(高校教育課)	平成5年度	644	県立盲・聾・養護学校全校において、小学校、中学校、高等学校児童生徒や地域社会の人々との交流会、研修会等を開催する。
群馬県	教育・育成	県立盲・聾・養護学校のセンター的機能充実事業(高校教育課)	平成16年度	800	地域からの相談への対応、関係機関との連携、地域への情報提供・啓発、施設設備等の提供等、盲・聾・養護学校が地域における特別支援教育に関するセンター的な役割を果たす。
群馬県	教育・育成	ハートフルアート展開催(高校教育課)	平成14年度	610	県内国公私立盲・聾・養護学校20校の児童生徒の作品展を県庁で開催する。
群馬県	雇用・就業	障害者のための職場開拓事業(労働政策課)	平成13年度	24,900	障害者雇用を推進するため、障害者支援事業を実施する社会福祉法人に雇用サポーターを配置し、事業所を訪問して障害者の雇用(就業)の場の開拓を行うと共に、関係機関と連携して雇用(就業)の場を確保する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
群馬県	雇用・就業	事業主向けの障害者雇用事業所等見学会 (労働政策課)	平成17年度	-	事業主向けに、障害者雇用への理解と関心を深めるため、実際に障害者を雇用している事業所等への見学会を実施する。
群馬県	雇用・就業	障害者雇用優良事業所知事表彰 (労働政策課)	昭和36年	94	(社)群馬県障害者雇用促進協会と共に、障害者の雇用促進に積極的に取り組む事業所等を表彰し、更なる障害者雇用の増進と職業の安定を図る。
群馬県	雇用・就業	障害者就労奨励金制度 (障害政策課)	平成16年度	2,250	障害者施設からの就労退所が実現した場合に、15万円を限度として奨励金を交付する
群馬県	保健・医療	心身障害児(者)歯科診療事業(医務課)	昭和51年度	12,443	一般歯科医療機関での診療に困難を伴う心身障害児(者)の歯科診療体制を確保するため、群馬県歯科医師会に委託して心身障害児(者)の歯科診療を実施する
群馬県	情報・コミュニケーション	在宅重度身体障害者パソコン等購入費補助 (障害政策課)	平成11年度	1,050	1,2級の身体障害者にパソコン本体購入費の一部(3万円)を補助

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
埼玉県	啓発・広報	障害者福祉啓発推進費 (障害者福祉課)	昭和56年度	3,710	1 「障害者週間」記念のつどい (1)作文・ポスター募集、表彰 (2)記念啓発事業の実施 2 障害者福祉啓発交流事業費補助 等
埼玉県	啓発・広報	奉仕・社会体験活動推進事業 (高校教育指導課)	平成15年度	2,224	高校生が自ら奉仕・社会体験活動を企画・実施し、社会の一員としての自覚と地域に貢献する態度を養う。また、ステージ発表やパネル展示等により活動の成果を発表するとともに、活動の成果を普及させるため、実践事例集等を作成し、各学校に配布する。
埼玉県	啓発・広報	福祉教育の推進 (義務教育指導課)	昭和52年度	-	各教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間での学習等を通して、福祉教育の充実を図る。
埼玉県	生活支援	心身障害者地域デイケア施設助成 (障害者福祉課)	昭和63年度	1,423,232	心身障害者が身近な地域において通所利用する、自立訓練や授産活動を行う「地域デイケア施設」の育成を図るため、運営又は補助する市町村に対し補助 (補助対象) 運営費、初度設備費又は建物改修費及び送迎車購入費
埼玉県	生活支援	生活ホーム運営費補助 (障害者福祉課)	昭和63年度	266,933	独立した生活を望みながら、家庭環境や住宅事情によってそれができない身体障害者又は知的障害者が利用し、適切な指導、援助を提供することにより社会的自立を促進するための「生活ホーム」を運営する市町村又は身体障害者、知的障害者を委託した市町村に対し補助
埼玉県	生活支援	グループホーム運営費補助(差額補助) (障害者福祉課)	平成3年度	16,978	グループホーム支援費と生活ホーム運営費補助基準額との差額を支給した市町村に対し補助
埼玉県	生活支援	障害者地域移行ステップアップ事業 (障害者福祉課)	平成18年度	4,680	1 グループホーム推進プロジェクト事業;居住支援サービスに対する実態調査、あり方検討、開設法人の連携促進等 2 暮らし体験事業;一定期間グループホーム等での暮らしを体験する場を提供する市町村に対して補助
埼玉県	生活支援	重度障害者居宅改善整備費 (障害者福祉課)	昭和45年度	7,320	日常生活の環境改善、介護者の負担の軽減及び自立更生を促進するため、重度身体障害者の住居改装費を助成する市町村に対し、その経費の一部を補助
埼玉県	生活支援	リフト付きバス運行事業費 (障害者福祉課)	昭和54年度	9,705	県が所有するリフト付きバス「おおぞら号」を、障害者福祉団体等が障害者のための更生訓練研修などの社会参加を行う場合の移動手段として提供する。
埼玉県	生活支援	視聴覚障害者情報環境整備事業費 (障害者福祉課)	平成8年度	2,396	1 公共的施設職員手話講習会 障害保健福祉圏域ごとに隔年で10日間実施 2 公文書情報提供サービス (1)障害者福祉関係課所への点字パソコンの設置 (2)身体障害者手帳の点字化
埼玉県	生活支援	障害児・者生活サポート事業 (障害者福祉課)	平成10年度	99,755	障害者やその家族の生活を支えるために、個々の生活にあった多様なサービスを提供している民間団体に助成している市町村に対し補助

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
埼玉県	生活支援	障害児等社会適応支援事業費 (障害者福祉課)	昭和45年度	2,933	1 難聴児生活相談事業 (1)難聴児生活相談事業 (2)「耳の日」記念のつどい 2 在宅重度心身障害児(者)療育援護(療育キャンプ) 3 難病患者家族等相談訓練事業
埼玉県	生活支援	埼玉県障害者福祉資金 (障害者福祉課)	昭和48年度	394,528	障害者の住宅整備、生活の安定、社会参加の促進を図るため、次の資金の貸付を行う。障害者住宅資金・障害者事業資金・障害者社会参加資金・障害者団体事業資金
埼玉県	生活支援	在宅重度心身障害者手当支給費 (障害者福祉課)	昭和47年度	1,827,300	在宅の重度障害者に手当てを支給する市町村に対し補助。対象者は身障手帳(1、2級)、療育手帳(、A)等(ただし、住民税課税者を除く)。
埼玉県	生活支援	民間身体障害者更生援護施設個室介護費 (障害者福祉課)	平成7年度	26,191	身体障害者療護施設における個室化の整備に伴い、質の高い施設サービスの提供を確保するため介護職員の加算配置に要する費用を補助
埼玉県	生活支援	民間心身障害児施設重度療育等事業費 (障害者福祉課)	平成9年度	288,364	1 特別療育費 重度の心身障害児が入所(通所)している民間施設に特別療育費を助成し、重度の心身障害児の処遇の充実を図る。(除:国の重度加算の対象者) 2 貸しおむつ利用費 リースにより常時おむつを使用する重度心身障害児施設に対し、その経費の一部を補助
埼玉県	生活支援	日常生活用具(補助具)の給付 (障害者福祉課)	昭和55年度	6,610	在宅の重度身体障害者(児)に、日常生活補助具(国の日常生活用具の基準にないもの)を給付する市町村に対し、その経費の一部を補助(視覚障害者用誘導装置、文字放送ラジオ、携帯用信号装置、トイレチェアー、車椅子用段差昇降機、ストマ用装具 計6種目)
埼玉県	生活支援	全身性障害者介助人派遣事業 (障害者福祉課)	平成17年度	64,800	脳性マヒやALS(筋萎縮性側索硬化症)等の全身性障害者の自立した地域生活を支えるため、一定の要件を満たす介助人を派遣した市町村に対し補助
埼玉県	生活支援	埼玉県立大学運営費 (保健医療政策課)	平成11年度	1,036,797	保健医療福祉の分野における資質の高い人材の養成や指導的役割を果たす人材の確保を図るため、埼玉県立大学を運営する。
埼玉県	生活支援	認知症高齢者・知的障害者権利擁護機関運営事業 (介護保険課)	平成9年度	103,671	意思能力が十分でない認知症高齢者や知的障害者等に対する弁護士等専門家による権利擁護相談、権利侵害の防止及び救済の実施 1 権利擁護専門相談 2 援助・救済 3 普及・啓発
埼玉県	生活支援	介護すまいる館事業(長寿社会政策課)	昭和63年度	10,975	高齢者や障害者の自立の促進と生活の質の向上や家族の負担の軽減を図るため、福祉用具やバリアフリー住宅などの展示・相談、研修等を行う。
埼玉県	生活支援	県立社会福祉施設管理費(障害者交流センター) (社会福祉課)	平成2年度	399,159	障害者に対し、教養の向上、更生の相談、社会との交流の促進及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与する障害者交流センターを運営する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
埼玉県	生活支援	重度心身障害者医療対策助成費 (国保医療課)	昭和50年度	6,548,570	重度心身障害者や家族の経済的負担を軽減するため、重度心身障害者に係る各種医療保険制度による医療費の一部負担金(他の法令等により医療費が支給されるものを除く。)を助成する市町村に対し補助
埼玉県	生活支援	全国障害者スポーツ大会等派遣事業費 (障害者福祉課)	昭和40年度	19,245	全国レベル大会や国際大会に選手を派遣する業務について、委託又は補助により実施
埼玉県	生活支援	障害者スポーツ協会費補助(障害者福祉課)	平成16年度	2,450	埼玉県障害者スポーツ協会への事務局運営費支援
埼玉県	生活支援	埼玉県文化振興基金事業費(アーティストボランティアコンサート)(文化振興課)	平成10年度	720	ボランティアとして演奏活動を行う音楽家の協力を得て、普段コンサート会場に出かけることが困難な障害者、高齢者などに身近な場所で音楽を鑑賞する機会を提供する。
埼玉県	生活支援	運転免許試験関係経費 (運転免許試験課・運転免許課)	昭和63年度	5,810	身体障害者等に対し、運転適性相談・検査を通してアドバイスや指導を行い、運転免許試験の受験機会の拡大を図る。
埼玉県	生活支援	放置駐車違反取締強化対策経費 (駐車対策課)	昭和48年度	638,099	駐車監視員を効果的に活用するなどして、違法駐車や駅・バス停周辺における効果的違法駐車取締りを推進し、良好な駐車秩序の確立を図る。
埼玉県	生活環境	福祉のまちづくり普及推進事業費 (福祉政策課)	平成7年度	5,769	「埼玉県福祉のまちづくり条例」の円滑かつ適正な運用に資することにより、誰にもやさしいまちづくりを推進する。
埼玉県	生活環境	彩の国福祉のまちづくり資金利子補助 (福祉政策課)	平成7年度	8,165	民間事業者が条例の整備基準により生活関連施設のバリアフリー化整備を行う際に、工事に必要な資金を低利で受けられるよう金融機関に対し利子補助する。
埼玉県	生活環境	ユニバーサルデザイン推進事業 (文化振興課)	平成13年度	2,084	県民や企業など様々な分野におけるユニバーサルデザインの実践を進めるとともに、ユニバーサルデザイン視点の県政への導入定着を図る。
埼玉県	生活環境	彩の国人にやさしいまちづくり推進費 (建築指導課)	平成8年度	4,459	彩の国バリアフリータウンマップ事業費、既存建築物改善促進費、彩の国バリアフリー建築カレッジ事業費 など
埼玉県	生活環境	バリアフリー安全対策費 (道路環境課)	平成9年度	237,500	駅、病院、公共施設、福祉施設等の周辺の幹線道路の歩道を整備し、歩行空間のバリアフリー化を図る。
埼玉県	生活環境	電線地中化(道路)整備費 (道路環境課)	昭和61年度	302,300	電線類の地中化を図る。
埼玉県	生活環境	社会教育施設建物いきいき回復事業費 (財務課)	平成18年度	11,706	県有社会教育施設の段差解消、エレベーター、点字ブロック、廊下・階段手摺等の設置を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
埼玉県	生活環境	障害者の防犯対策 (生活安全企画課)		-	障害者を対象にした防犯教室を実施
埼玉県	生活環境	障害者の防犯対策 (地域課)		-	警察官の障害者宅への巡回連絡等を通じて、防犯指導、災害時の避難場所や緊急時の連絡方法等の周知指導を推進する。
埼玉県	生活環境	通信指令業務関係経費(ファックス・メール110番)(通信指令課)	(ファックス)平成3年度 (メール)平成14年度	376	聴覚又は音声・言語機能障害者が、ファックス、携帯電話の電子メール及びパソコンのインターネット機能を利用して110番通報を行えるよう、ファックス受信機及び専用パソコンを警察本部通信指令室に設置して運用し、事件・事故の早期対応を図る。
埼玉県	生活環境	高齢者・障害者災害時の支援体制整備事業 (障害者福祉課)	平成18年度	4,297	1 災害時高齢者・障害者支援マニュアルの作成 2 避難所生活困難者支援のためのランニング備蓄 (ストマ用装具及び透析液バッグの調達体制整備)
埼玉県	教育・育成	養護学校メディカルサポート事業 (特別支援教育課)	平成14年度	3,137	肢体不自由養護学校7校に、年12回巡回指導医の派遣、年6日の教員研修
埼玉県	教育・育成	学習障害児等への学習支援事業 (特別支援教育課)	平成14年度	259	学習障害児等への教育手法を指導できる指導教員の養成を図るため、学習障害児等に係る教員研修会の開催
埼玉県	教育・育成	特殊教育研究推進事業 (特別支援教育課)	昭和54年度	226	特殊教育教育課程及び障害児理解推進教育の研究委嘱校を指定し、研究推進を図る。
埼玉県	教育・育成	生きる力」を育むノーマライゼーション教育 総合推進事業(特別支援教育課)	平成16年度	11,172	ノーマライゼーションの理念に基づいた教育の実現に向け、障害のある子とない子が一緒に学ぶ機会の拡充を図る「支援籍」などの新たな仕組みの普及・定着を図る。
埼玉県	教育・育成	教育研究関係事業費補助(特別支援教育課)	昭和54年度	500	障害及び特別支援教育への理解啓発を目的として開催される「文化の集い」開催費補助
埼玉県	教育・育成	スクールバス運行事業 (特別支援教育課)	昭和48年度	1,462,191	盲・ろう・養護学校の児童生徒の就学機会の確保を図るため、通学手段としてスクールバスを運行する。
埼玉県	教育・育成	発達障害児支援体制整備事業(特別支援教育課)	平成17年度	2,858	発達障害のある幼児児童生徒に対して、障害の状態に応じた十分な教育的支援を受けられるようにするため、支援体制の整備を図る。
埼玉県	教育・育成	県立養護学校教室不足対策事業 (特別支援教育課)	平成17年度	3,228,729	知的障害養護学校を中心とする教室不足の解消を図るとともに、一般就労に向けた職業教育の充実やノーマライゼーション社会の実現などを目指すため、新しいタイプの養護学校を設置する。
埼玉県	教育・育成	養護学校放課後児童対策事業費 (子育て支援課)	昭和63年度	80,464	養護学校に通学する児童おおむね10人以上で組織する養護学校児童クラブを運営又は助成する市町村に対し次の経費を補助 重度障害児担当指導委員及び保険料 その他の障害児担当指導員及び保険料

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
埼玉県	教育・育成	わがまち子育て総合支援事業費(子育て支援課)	昭和53年度	26,957	一定の要件に該当する障害児を受け入れる保育所に補助する市町村に対し補助
埼玉県	教育・育成	ヘレンケラー学院盲学生技能習得訓練事業(障害者福祉課)	昭和44年度	7,964	あん摩マッサージ指圧師等の資格取得を希望する視覚障害者を専門学校の委託生とし、授業料、教材費を助成する。
埼玉県	雇用・就業	障害者等雇用サポート事業(雇用対策課)	平成12年度	18,222	就職相談員を各産業労働センターに配置し、障害者や中高年齢者等に対する職業相談、情報の提供及び求人開拓などを行う。 障害者等雇用優良事業所等の知事表彰を行う。
埼玉県	雇用・就業	障害者就労支援センター等設置促進事業(雇用対策課)	平成13年度	16,071	市町村障害者就労支援センターの設置を促進するため、センターを設置する市町村に対し補助金を交付する。 公共職業安定所との共催により障害者就職面接会を開催する。
埼玉県	雇用・就業	障害者雇用支援センター助成費(雇用対策課)	平成7年度	5,974	市町村レベルで福祉部門と雇用部門の連携を図りながら、就職・職場定着に至るまでの相談、援助を一貫して行う埼玉県西部地域障害者雇用支援センターに運営費補助金を交付する。
埼玉県	雇用・就業	障害者就労支援ネットワーク事業(雇用対策課)	平成17年度	1,300	障害者就労支援機関が密接に連携し、相互に情報を交換するなどして、障害者の雇用の促進及びその職業の安定を図る。 連絡協議会の設置、ジョブコーチ資質向上研修の実施、就労支援フォーラムの実施
埼玉県	雇用・就業	社団法人埼玉県雇用開発協会事業費補助(雇用対策課)	昭和51年度	1,411	障害者及び高年齢者の雇用の促進と職業の安定を図るため啓発活動や事業主への援助を行う社団法人埼玉県雇用開発協会に補助金を交付する。
埼玉県	雇用・就業	障害者雇用啓発トライアル事業(雇用対策課)	平成15年度	795	事業主団体と連携し、障害者雇用に関する会員企業への普及啓発と障害者の短期間の職場実習を実施する。
埼玉県	雇用・就業	精神障害者就労支援モデル事業(雇用対策課)	平成18年度	4,776	精神障害者の雇用に効果的に促進するため、精神障害者の通所授産施設を運営し、就労支援に積極的な社会福祉法人に委託して次の事業を実施。 ・企業への普及啓発及び求人開拓等 ・職業準備訓練等の就労支援
埼玉県	雇用・就業	精神障害者小規模作業所運営費補助事業(障害者福祉課)	昭和63年度	174,200	市町村が行う小規模作業所運営費補助事業及び市町村が設置する小規模作業所の運営に要する経費に対し補助
埼玉県	雇用・就業	精神障害者小規模作業所設備整備費補助事業(障害者福祉課)	昭和63年度	4,500	精神障害者の地域における福祉的就労及び憩いの場として、精神障害者小規模作業所の設備の整備に補助した市町村に対し補助
埼玉県	雇用・就業	授産施設製品販売促進強化事業費(障害者福祉課)	平成2年度	3,560	福祉施設の自主製品の開発と販路拡大を図り、施設利用者の作業意欲の増進と社会参加の促進を図る。
埼玉県	保健・医療	総合リハビリテーションセンター病院費(障害者福祉課)	昭和56年度	943,171	身体障害者等に対し更生医療等を提供するとともに、重度の障害者を対象に歯科診療を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
埼玉県	保健・医療	県立社会福祉施設管理費(障害者歯科診療) (社会福祉課)	昭和58年度	166,968	そうか光生園、嵐山郷、あさか向陽園、皆光園において、一般の歯科診療所では治療が困難な障害者に対して、歯科治療や口腔衛生指導を実施し、地域の障害者歯科治療の充実を図る。
埼玉県	保健・医療	障害者等歯科対策事業 (健康づくり支援課)	平成6年度	1,764	1 障害者歯科治療ネットワーク事業 2 障害者等口腔ケア推進研修事業
埼玉県	保健・医療	精神医療センター急性期受入病棟及び児童思春期病棟整備費 (経営管理課)	平成16年度	43,960	精神医療センターに、急性期受入病棟及び児童思春期病棟を整備する。(平成18年4月オープン)
埼玉県	情報・コミュニケーション	聴覚障害者ビデオライブラリー事業 (障害者福祉課)	平成2年度	2,410	埼玉聴覚障害者情報センターにおいて、聴覚障害者の知識・教養等の向上促進のための字幕入りビデオの貸出を実施
埼玉県	情報・コミュニケーション	障害者パソコン教室開催事業 (障害者福祉課)	平成15年度	902	視覚障害者や知的障害者などを対象に、障害に応じた講習の実施と指導者の育成等を図り、デジタルデバイドの解消を図る。
埼玉県	情報・コミュニケーション	県立図書館情報化推進事業 (生涯学習文化財課)	平成14年度	36,307	県立図書館に新コンピューターシステムを導入し、図書館サービスの充実を図る。
埼玉県	情報・コミュニケーション	県立図書館利用環境整備事業 (生涯学習文化財課)	平成15年度	1,595	視覚障害者へのサービスを強化するため、機器の整備や録音資料のデジタル化を行う。
埼玉県	情報・コミュニケーション	県立久喜図書館障害者サービス運営費(久喜図書館)	昭和55年度	4,095	視覚障害者の図書館利用機会を拡充するため、対面朗読の実施、録音テープ・点字資料の製作・貸出、朗読者研修会の実施、障害者用資料・情報の提供を行う。
埼玉県	情報・コミュニケーション	彩の国だより発行費(広聴広報課)	昭和51年度	4,956	県政に対する県民の理解と協力を得ることを目的に発行・配布する県広報紙「彩の国だより」について、視覚障害者向けに点字版、テープ版を発行する。
埼玉県	情報・コミュニケーション	県政広報テレビ放送費(広聴広報課)	昭和51年度	156,050	テレビ埼玉を利用して県政広報テレビ番組を放送。このうち、県の1週間の動きを伝える「週刊彩の国ニュース」に手話通訳を取り入れ、聴覚障害者への情報提供の充実を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
千葉県	啓発・広報	障害者に対する差別をなくすための事業(障害福祉課)	平成17年度	0	障害者差別をなくすための研究会において、条例の制定のほか、様々な取組みを検討する。また、広く県民全体の運動となるよう県内各地でタウンミーティングを開催するとともに、障害者とのふれ合い方の事例や差別の事例をもとに事例集やパンフレットを作成して啓発を行う。
千葉県	生活支援	中核地域生活支援センター事業(健康福祉指導課)	平成16年度	358,402	千葉県では、子ども、障害者、高齢者など対象者横断的な施策展開を図る健康福祉千葉方式を推進しており、その一環として福祉の総合相談機能、権利擁護機能・地域総合コーディネート機能を併せ持ったセンターを設置している。
千葉県	生活支援	福祉有償運送支援事業(健康福祉指導課)	平成18年度	2,415	ボランティア団体やNPO、社会福祉協議会などが移動困難者に対し行う福祉有償運送の移送サービスの向上を図ることで、地域福祉の推進を図る。
千葉県	生活支援	障害者グループホーム等支援事業(障害福祉課)	平成17年度	53,200	県が設置する中核地域生活支援センター等に障害者グループホームを支援する「障害者グループホーム支援ワーカー」を圏域ごとに1名を配置(17年度は5か所)。
千葉県	生活支援	精神障害者ふれあいホーム運営事業(障害福祉課)	平成14年度	17,409	精神病院に社会的理由で長期入院している精神障害者や、独立した生活を希望する精神障害者に対し、地域の中で住宅を提供し、日常生活や社会適応に必要な援助を行い、精神障害者の社会参加及び自立生活の促進を図る。
千葉県	生活支援	重度・重複障害者等グループホーム運営事業補助(障害福祉課)	平成17年度	14,188	重度・重複障害者等の地域生活を支援するため、新たに医療的ケアが必要な方や常時日常的なケアが必要な重度・重複障害者が生活できるグループホームの運営を補助する。
千葉県	生活支援	マディソンモデルを活用した精神障害者の地域社会への移行モデル事業(障害福祉課)	平成17年度	26,855	精神障害者生活支援センターや作業所などの地域資源が集積している地区をモデル地区に指定し、ACT-J研究プロジェクトチームと連携しながら、ケアマネージャーを中心とした新たな地域生活支援システムを構築する。
千葉県	生活環境	鉄道駅エレベーター等整備事業補助(交通計画課)	平成9年度	50,000	高齢者や障害者をはじめとして全ての県民が、鉄道駅での乗降がスムーズに行えるよう、既存駅舎への障害者対応エレベーター等の設置に要する費用について、市町村に対し補助を行う。
千葉県	生活環境	超低床ノンステップバス等整備事業費補助(交通計画課)	平成13年度	18,000	公共交通機関としてのバスの利用促進を図るとともに、交通バリアフリー法に基づく移動円滑化の基本方針の目標とする超低床ノンステップバスの導入及びバス車両全体の低床化を誘導するために、路線バス事業者が行う超低床ノンステップバス等の整備に対し補助を行う。
千葉県	生活環境	聴覚障害者用メール110番システム事業(県警本部)	平成16年度	699	聴覚障害を有する方や言葉が不自由な方が緊急事態に遭遇した場合に、携帯電話のメールによる110番通報を可能にした「メール110番」のシステムを運用している。
千葉県	教育・育成	すこやか保育支援事業(児童家庭課)	平成17年度 (障害児保育費補助は昭和60年度)	216,833	多様な保育ニーズに応えるため、保育所が自主的に企画する乳児保育、障害児保育(特別児童扶養手当支給対象児を含む障害児の受け入れを実施する保育事業)及び長時間保育の3事業や地域の実情に即した事業の実施に対し助成する。
千葉県	雇用・就業	障害者就業支援キャリアセンター事業(産業人材課)	平成15年度	29,620	就業に係る相談への対応、障害者職業実習、職場へのジョブコーチの派遣、ジョブコーチの育成、求人開拓、関係機関との連絡調整、無料職業紹介などの障害者就労支援を行うとともに、特例子会社の設置を促進し、障害者の働く場の確保や、企業の障害者雇用について理解を求めていく。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
千葉県	雇用・就業	行政(公共)サービス等における障害者就労のあり方に関する研究プロジェクト(産業人材課)	平成18年度	15,000	行政の業務に知的障害者等を組み入れることにより、行政サービスの効率化を図る「障害者就労モデルプラン」を作成。民間分野についてもモデルプランを作成する。
千葉県	雇用・就業	障害者就労モデル事業 (障害福祉課)	平成15年度	2,208	障害者の技術習得や経営に関する先進的ノウハウなどを提供してもらえる協力企業と、その理念に共鳴し新たに障害者の就労の場を開設する意欲をもつ事業者を募集し、県が仲介して起業に結びつけ、障害者が経済的に自立できる就労の場県内に広げていく。
千葉県	雇用・就業	福祉作業所等の機能を強化する(千葉県障害者就労事業振興センター)事業(障害福祉課)	平成17年度	18,049	福祉作業所等の関係者による連絡協議会の設立への支援を行い、福祉作業所等の事業収益力を向上させ、その経営基盤の強化を図り、障害者に支払う工賃の改善を図るとともに、作業所職員の待遇改善を促進することにより作業所の安定運営を実現する。
千葉県	雇用・就業	心身障害者福祉作業所運営費補助 (障害福祉課)	昭和53年度	367,000	市町村等が設置する心身障害者福祉作業所の運営費に対し補助する。
千葉県	雇用・就業	心身障害者小規模福祉作業所運営費補助 (障害福祉課)	平成5年度	273,405	市町村が心身障害者小規模福祉作業所の運営費について補助した経費に対し補助する。
千葉県	雇用・就業	精神障害者共同作業所運営費市町村補助 (障害福祉課)	昭和60年度	173,758	精神障害者共同作業所事業に対し、市町村及び共同作業所に補助する。
千葉県	保健・医療	臓器移植対策普及啓発事業 (疾病対策課)	平成9年度	238	臓器移植法第3条の規定により、移植医療に関して県民の理解を深めるための普及啓発事業を行う。
千葉県	情報・コミュニケーション	ホームページのユニバーサル化推進事業 (健康福祉指導課)	平成16年度	192	インターネットの普及により、障害者の利用も増加していることから、JIS及び県の基準に準拠した基準を設け、この基準により優秀なホームページの作成者に対し表彰等を行うことにより、広くホームページのユニバーサル化を推進する。
千葉県	情報・コミュニケーション	誰にも優しい町づくり事業 (健康福祉指導課)	平成17年度	2,338	障害者等の外出時の不安をなくし、活動の幅を広げるため、千葉県ホームページ上にバリアフリー情報を提供する「ちばバリアフリーマップ」のシステムの保守管理業務委託を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
東京都	啓発・広報	ふれあいの芸能祭 (福祉保健局障害者施策推進部在宅福祉課)	昭和56年度	5,280	「障害者の日」を記念して、「ふれあいフェスティバル」を開催し、障害をもつ人とたない人が同じ体験を通じてふれあう場を設ける。
東京都	啓発・広報	心身障害者文化振興事業(福祉保健局障害者施策推進部在宅福祉課)	昭和60年度	1,975	障害者に配慮した設備と解説をつけた東京都交響楽団によるクラシック音楽入門コンサートに障害者を招待する。
東京都	生活支援	障害者自立生活支援事業(障害者参加型) (福祉保健局障害者施策推進部在宅福祉課)	平成11年度	25,500	障害者が主体となったサービス供給団体等の提供する福祉サービスを区市町村が活用することにより、障害者の主体的な自立生活を支援する。
東京都	生活支援	重度脳性麻痺者介護事業(福祉保健局障害者施策推進部在宅福祉課)	昭和49年度	1,267,008	重度の脳性麻痺者に対して介護人が生活圏の拡大を図るための援助を行う。
東京都	生活支援	心身障害者(児)訓練事業(福祉保健局障害者施策推進部在宅福祉課)	昭和45年度	632,346	在宅の心身障害者(児)に対し適切な指導訓練を行い、自立の促進を図る。
東京都	生活支援	地域デイグループ事業(福祉保健局障害者施策推進部在宅福祉課)	昭和45年度	366,546	小規模な在宅の心身障害者(児)グループに対し創作活動、機能訓練、集団活動、訓練等を行い、地域社会が一体となって心身障害者(児)の自立の促進を図る。
東京都	生活支援	全国障害者スポーツ大会(福祉保健局障害者施策推進部在宅福祉課)	昭和40年度	39,476	13歳以上の身体障害者及び知的障害者で東京都大会等において優秀な成績をおさめた者を東京都選手団として派遣する。
東京都	生活支援	東京都障害者スポーツ大会(福祉保健局障害者施策推進部在宅福祉課)	昭和26年度	45,125	障害者がスポーツを通じて、体力の維持増進及び社会への参加と相互の交流を促進させるとともに、都民の障害者に対する理解の増進を図り、もって障害者の自立促進に寄与することを目的とする。
東京都	生活支援	重度身体障害者グループホーム事業(福祉保健局障害者施策推進部在宅福祉課)	平成13年度	110,047	区市町村、社会福祉法人等が運営する「重度身体障害者グループホーム」運営のために必要な経費を補助する。
東京都	生活支援	知的障害者青年期相談事業(福祉保健局障害者施策推進部在宅福祉課)	昭和53年度	1,099	青年期を迎えた在宅の知的障害者の日常生活について専門家による相談及び指導を行うことにより、知的障害者の自立の促進を図る。
東京都	生活支援	障害者休養ホーム事業(福祉保健局障害者施策推進部在宅福祉課)	昭和56年度	150,831	障害者の健康の増進、レクリエーション等のため保養施設を指定するとともに、利用者の宿泊料の一部を助成し、施設を低廉な価格で利用に供することにより、心身障害者(児)福祉の増進を図る。
東京都	生活支援	福祉サービス第三者評価(福祉保健局指導監査室指導調整課)	平成15年度	57,692 (ただし、障害福祉施策だけでなく、高齢者、子どもなどを含めた全体)	事業者でも利用者でもない第三者評価機関が専門的かつ客観的な立場からサービス内容、質を評価し、その評価結果を利用者や事業者へ情報提供することで、サービスの質の向上を促す。
東京都	生活支援	精神障害者都営交通乗車証発行(福祉保健局障害者施策推進部精神保健福祉課)	平成12年度	7,251	都営交通乗車証を発行することにより、精神障害者の交通手段に対する経済的援助を行い、社会参加の促進を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
東京都	教育・育成	教養講座・教室の実施 (教育庁生涯学習スポーツ部社会教育課)	昭和47年度	9,706	障害者の日常生活を豊かにし、障害者の社会活動への参加及び障害者の自立の促進を図るため、各種の教養講座・教室を実施する。
東京都	教育・育成	公開講座の開催 (教育庁生涯学習スポーツ部社会教育課)	昭和58年度	91,895	都民の生涯学習の幅広いニーズに応えるとともに、開かれた学校の実現を目指して、都立学校の教育機能を開放し、学習機会を提供する。
東京都	教育・育成	生涯学習活動支援 (教育庁生涯学習スポーツ部計画課)	平成3年度	10,361	生涯学習情報システムを運営し、必要な学習情報を都民に迅速かつ的確に提供し、生涯にわたる学習活動を支援する。
東京都	教育・育成	都立図書館サービス事業の充実 (教育庁生涯学習スポーツ部社会教育課)	昭和47年度	18,251	都立図書館における対面朗読サービス、録音図書作成・提供サービス等の向上を図る。録音図書の拡充を図り、視覚障害者に提供する。
東京都	教育・育成	盲・ろう・養護学校文化祭の実施 (教育庁指導部管理課)	平成4年度	6,418	盲・ろう・養護学校児童・生徒の文化・芸術的な能力を伸ばし、日頃の文化・芸術活動の振興を図る。併せて、都民への理解・啓発の場とする。
東京都	教育・育成	障害者(児)スポーツ競技会等の充実 (教育庁指導部指導企画課)	昭和29年度 昭和53年度 昭和34年	7,647	児童・生徒のスポーツに対する理解と関心を深め、日頃の教育活動の成果を発表し、健康づくりと児童・生徒間及び学校相互の交流に資する。(関東聾学校総合体育大会、東京都ろう学校総合体育大会、東京都養護学校・心障学級設置学校総合体育大会、地域との連携による部活動振興)
東京都	教育・育成	都立学校施設開放事業 (教育庁生涯学習スポーツ部社会教育課)	昭和52年度	34,175	都立学校の施設を開放し、地域に開かれた学校づくりを促進するとともに、都民の学習・文化・スポーツの振興を図る。
東京都	教育・育成	障害者地域交流集会 (教育庁生涯学習スポーツ部社会教育課)	昭和50年度	2,892	障害者相互並びに地域の住民との親睦・交流を図るための地域交流会を開催し、障害者への理解を深める。
東京都	教育・育成	盲・ろう・養護学校における歯・口の健康づくりの推進 (教育庁学務部学校健康推進課)	昭和61年度	3,229	障害のある児童・生徒の歯・口の健康づくりを推進するため、研究指定校による健康づくりの実践、啓発資料の作成、指導資料の作成、研修会等を実施している。
東京都	教育・育成	心身障害児理解教育の推進 (教育庁指導部義務教育心身障害教育指導課)	昭和63年度	19,512	盲・ろう・養護学校を心身障害児理解教育地域推進校に指定し、小学校・中学校・高等学校並びに区市町村教育委員会とのネットワークを形成し、盲・ろう・養護学校の専門的機能、教育相談機能を活用し、地域における心身障害児理解教育の充実を図る。
東京都	教育・育成	東京都教職員研修センターの研究・研修 (教育庁指導部指導企画課)	昭和34年度	14,410	心身障害教育に関する研究・研修を充実・強化することで、教職員の資質の向上を図る。
東京都	教育・育成	学校における実践研究等の推進 (教育庁指導部指導企画課)	昭和23年度	3,273	教育の資質向上を図り、教育内容、方法の開発・改善に努めるため、教員の自主的な研究活動の助成や指導資料作成を行う。
東京都	教育・育成	心身障害児理解教育推進 (教育庁学務部義務教育心身障害教育課)	昭和63年度	3,534	障害のある児童・生徒等の適切かつ円滑な就学・入学・転学相談の充実を図るため、学校見学・体験入学の実施、心身障害教育啓発資料の作成と活用並びに理解啓発研究協議会等を実施する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
東京都	教育・育成	東京都心身障害児就学相談に関する調査研究 (教育庁学務部義務教育心身障害教育課)	平成6年度	413	障害のある児童・生徒の適切かつ円滑な就学の推進に資するため、学校と教育委員会が医療・福祉関係機関と連携し、特定の地域全体の中で、早期からの就学相談の在り方を明らかにする。
東京都	教育・育成	特別支援教育体制・副籍モデル事業 (教育庁学務部義務教育心身障害教育課)	平成16年度	23,511	小・中学校における特別支援体制の整備と都立盲・ろう・養護学校に在籍する児童・生徒の「地域指定校と副籍」をモデル事業として選考実施する。
東京都	教育・育成	民間活力との連携による就労支援 (教育庁学務部義務教育心身障害教育課)	平成17年度	39,372	今後知的障害が軽い生徒を対象とした養護学校が開校し、当該校では生徒全員の企業就労を目指す。そのため、実習先や就労先の企業開拓を行う就労サポーターの導入や、学校での作業学習等について助言を行う企業等アドバイザーを導入する。
東京都	教育・育成	ろう学校におけるITを活用した教育の推進 (教育庁学務部義務教育心身障害教育課)	平成18年度	32,048	聴覚障害児に対し十分な情報保障を行うとともに、学力向上を図るため、ろう学校におけるIT環境の整備を行い、IT機器を積極的に活用した教育活動を行う。
東京都	雇用・就業	区市町村障害者就労支援事業 (福祉保健局障害者施策推進部在宅福祉課)	平成15年度	265,442	障害者の一般就労の機会拡大を図るとともに、安心して働き続けられるよう、就労面と生活面の支援を一体的に提供する区市町村事業に対して補助する。
東京都	雇用・就業	心身障害者授産事業 (福祉保健局障害者施策推進部在宅福祉課)	昭和58年度	2,501,064	雇用されることが困難な在宅の心身障害者に対し授産指導を行い、心身障害者の自立の促進を図る。
東京都	雇用・就業	精神障害者共同作業所 (福祉保健局障害者施策推進部精神保健福祉課)	昭和56年度	2,466,051	地域社会における在宅精神障害者に、地域で訓練を受けられる共同作業所の設置を促進するために、区市町村が行う事業に対して補助する。
東京都	雇用・就業	企業内通所授産事業 (福祉保健局障害者施策推進部在宅福祉課)	平成17年度	19,496	障害者が働く意欲を高め、一般就労が行えるよう、企業内における授産活動を支援し、多様な活動の場を確保するとともに、企業における障害者雇用の取り組みのきっかけとする。
東京都	雇用・就業	心身障害者就業推進事業 (産業労働局雇用就業部就業推進課)	昭和47年度	124,265	重度身体障害者及び軽・中度の知的障害者の職業的自立を促進するため、職業訓練・職業紹介並びに就職後の追跡指導等を行う「(財)東京しごと財団心身障害者職能開発センター」の運営を補助する。
東京都	雇用・就業	重度障害者多数雇用事業所の育成指導 (産業労働局雇用就業部就業推進課)	昭和59年度	671	東京都が出資する重度障害者多数雇用事業所である第三セクター企業(4社)を育成指導するとともに、一般企業に広く波及するよう広報用パンフレットを作成・配布し、普及・啓発を図る。
東京都	雇用・就業	障害者雇用支援センター運営補助 (産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成10年度	5,881	障害者の職業的自立を図るために、職業準備訓練から就職・職場定着に至るまでのきめ細かな職業リハビリテーションを一貫して行う「障害者雇用支援センター」の運営を補助する。
東京都	雇用・就業	重度障害者就業促進啓発 (産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成15年度	1,082	事業主や雇用支援者向けに、障害者の雇用事例、雇用支援制度、地域の関係機関などを紹介するハンドブックを作成・配布し、普及・啓発を図る。
東京都	雇用・就業	東京都障害者職域開拓支援事業 (産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成18年度	23,328	新分野進出等により障害者を新たに雇用するモデルとなるような取組を行う事業を選定し、経費の一部助成や経営支援を行うとともに、選定されたモデル事業について広く周知を図り、障害者の職域と雇用の拡大を目指す。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
東京都	保健・医療	精神科身体合併症診療(福祉保健局障害者施策推進部精神保健福祉課)	昭和56年度	135,186	精神病院に入院加療中の患者に随伴または併発した身体疾患のうち、精神、身体両疾患ともに重い患者の医療応需体制を確保する。
東京都	保健・医療	アルコール精神疾患専門病棟(福祉保健局障害者施策推進部精神保健福祉課)	昭和62年度	32,563	アルコール精神疾患患者に対して適切な医療を確保するため、民間病院におけるアルコール精神疾患専門病棟の運営経費を補助する。
東京都	保健・医療	通院患者医療費助成(福祉保健局障害者施策推進部精神保健福祉課)	昭和40年度	15,891,230	精神障害等により継続的な通院医療を必要とする者に対し、原則としてその医療に必要な費用の90%を保険者として公費で負担し、残り10%が自己負担となる。ただし、本人が「月額自己負担上減額(世帯の所得等の状況により設定される)」に至る額まで負担した場合、それ以降の当該費用(原則10%の自己負担部分)は公費で負担する。なお、国制度上、住民税非課税世帯と認められた者については、国の制度適用後の自己負担額(上限額は、2,500円又は5,000円)を都で助成する。
東京都	保健・医療	小児精神障害者等医療費助成(福祉保健局障害者施策推進部精神保健福祉課)	昭和46年度	141,067	精神科病院または精神科病床で18歳未満の精神障害者が受ける入院治療に必要な費用を負担する。
東京都	情報・コミュニケーション	重度身体障害者在宅パソコン講習事業(福祉保健局障害者施策推進部在宅福祉課)	平成元年度	5,886	在宅の重度身体障害者を対象にコンピューターのプログラミング技術をインターネットで習得してもらい、コミュニケーションや在宅就労を促進する。
東京都	情報・コミュニケーション	視覚障害者用図書製作貸出事業(福祉保健局障害者施策推進部在宅福祉課)	昭和37年度	29,926	視覚障害者用図書(点字図書、録音媒体)を製作し、貸出または交付することにより、視覚障害者の文化の向上と福祉の増進を図る(対象者:都内在住、在勤または在学の視覚障害者など)。
東京都	情報・コミュニケーション	視覚障害者用図書レファレンスサービス事業(福祉保健局障害者施策推進部在宅福祉課)	昭和58年度	4,089	都内在住、在勤、在学の視覚障害者に対し、視覚障害者用図書に関する情報提供 理療関係新刊墨字図書の出版に関する情報提供 読書に関する相談・助言を行なう。
東京都	情報・コミュニケーション	聴覚障害者コミュニケーション機器貸出事業(福祉保健局障害者施策推進部在宅福祉課)	昭和58年度	3,576	聴覚障害者の意思疎通又は社会活動等に係る知識の習得のため、コミュニケーション機器を必要とする場合に、それらの機器を貸し出す。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神奈川県	啓発・広報	かながわ権利擁護相談センター事業費 (地域保健福祉課)	平成10年度	30,882	かながわ権利擁護相談センター(あしすと)における権利擁護相談
神奈川県	生活支援	かながわともしびセンター事業費 (地域保健福祉課)	平成14年度	15,630	県社会福祉協議会かながわともしびセンターが実施する、ともしび運動の推進、障害者等の自立・社会参加の促進を図るための事業に対する補助
神奈川県	生活支援	福祉コミュニティづくり促進事業費 (地域保健福祉課)	平成17年度	1,777	障害者や外国籍県民等が地域において生き生きとその人らしい自立した生活を送ることができるよう当事者本人の課題解決能力の向上に向けたプログラムの開発等
神奈川県	生活支援	精神障害者地域生活支援団体連合会補助 (障害福祉課)	昭和60年度	4,360	地域作業所間及びグループホーム間の連絡調整や研究指導を行う精神障害者地域生活支援団体連合会への助成
神奈川県	生活支援	グループホーム設置運営費補助 (障害福祉課)	平成2年度	68,326	精神障害者の日常生活における相談・指導等を行うグループホームに対する運営費の助成
神奈川県	生活支援	福祉ホーム運営費補助 (障害福祉課)	平成2年度	5,760	住居を必要とする精神障害者に居室を提供し日常生活に必要な便宜を供与する福祉ホームに対して運営費を助成
神奈川県	生活支援	精神障害者家族会活動奨励補助事業費 (障害福祉課)	昭和54年度	770	精神障害者の社会復帰や地域に対する啓発活動を行う家族会連合会の活動の活性化を図るための助成
神奈川県	生活支援	デイサービス(身障)事業費補助 (障害福祉課)	平成4年度	41,568	サービス内容を国基準以上に設定することで、医療的ケアの必要な重度障害者の在宅支援を促進するとともに、残存機能の維持向上のため、質の高い機能訓練、作業訓練等の提供
神奈川県	生活支援	障害者自立支援生活支援事業 (障害福祉課)	平成9年度	4,100	地域における障害者の自立支援を促進するため、障害者自らがサービスを提供し、問題解決を図る事業の支援
神奈川県	生活支援	障害児地域訓練事業推進費 (障害福祉課)	昭和39年度	984	主に未就学の在宅障害児のために市町村が実施する各種訓練会への技術指導
神奈川県	生活支援	障害児地域訓練事業費補助 (障害福祉課)	昭和39年度	5,940	主に未就学の在宅障害児のために市町村が実施する各種訓練会への補助
神奈川県	生活支援	障害福祉相談員設置費 (障害福祉課)	平成10年度	3,592	地域社会において福祉実践活動(日常的援助活動、ボランティアの育成、支援活動等)及び相談・助言活動(住宅、医療、介護、就学、就職、施設利用等)を行い、福祉の増進を図るための障害者福祉相談員の設置
神奈川県	生活支援	在宅重度障害者等手当支給費 (障害福祉課)	昭和44年度	4,549,620	在宅の重度障害者等に対する手当の支給
神奈川県	生活支援	福祉バス運行事業 (障害福祉課)	平成4年度	42,862	日頃外へ出る機会の少ない障害者がグループや地域作業所等の団体で、文化・レクリエーション活動に参加する機会の拡大を移動の面から支援するため、福祉バスの運行

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神奈川県	生活支援	自閉症・発達障害支援事業費(障害福祉課)	平成16年度	3,630	自閉症等の発達障害児に対して、幼児期から成人期に至る長期的展望に基づく専門的かつ一貫的な支援を行うため、児童相談所における発達障害に関する専門性を高め、適切な療育に結びつける相談機能を強化
神奈川県	生活支援	知的障害者生活ホーム等運営費補助(障害福祉課)	昭和53年度	173,629	知的障害者の地域生活の基盤となる住居及び援助を提供する生活ホーム(グループホーム)の運営を支援するための助成
神奈川県	生活支援	知的障害者福祉ホーム運営費補助(障害福祉課)	昭和53年度	1,728	知的障害者の自立生活に必要な住居及びサービスを提供する福祉ホームの運営を支援するための助成
神奈川県	生活支援	身体障害者福祉ホーム運営費補助(障害福祉課)	平成元年度	4,320	身体障害者の自立生活に必要な住居及びサービスを提供する福祉ホームの運営を支援するための助成
神奈川県	生活支援	障害者用運転適正相談窓口の開設(警察本部免許課)	平成11年度	-	運転免許の取得を希望する障害者のための相談窓口を閉庁日にも開設し対応するもの(毎週第3日曜日)
神奈川県	生活環境	福祉の街づくり条例施行事業費(地域保健福祉課)	平成6年度	5,820	福祉の街づくり条例の普及・啓発
神奈川県	生活環境	交通安全施設整備費(警察本部交通規制課)	平成9年度	2,044	視覚障害者の安全な横断を確保するために、歩行者用の青信号表示に合わせてメロディ又は鳥の鳴き方の音により横断を誘導する装置の設置
神奈川県	生活環境	通信指令設備等維持管理費(警察本部通信指令課)	平成15年度	756	言語や聴覚に障害があり、通常の110番通報が困難な方のための携帯電話等を使用した文字による通報システム(メール110番システム、ファックス110番システム)の整備
神奈川県	生活環境	交通安全施設等整備事業(道路管理課)		970,878	幅広歩道の整備・歩道の段差解消
神奈川県	生活環境	交通安全施設補修事業(道路管理課)		356,100	歩道の段差解消
神奈川県	生活環境	街路整備費(道路整備課)		135,200	幅広歩道の整備・歩道の段差解消
神奈川県	生活環境	道路改良費(道路整備課)		117,000	幅広歩道の整備・歩道の段差解消
神奈川県	生活環境	橋りょう整備費(道路整備課)		39,000	幅広歩道の整備・歩道の段差解消
神奈川県	生活環境	立体交差事業費(道路整備課)		1,200	幅広歩道の整備・歩道の段差解消

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神奈川県	生活環境	公園整備事業 (都市整備公園課)	平成9年度	43,300	出入口の段差解消やトイレの改良、身体障害者用駐車スペースの確保など、公園施設のユニバーサルデザイン化の推進
神奈川県	生活環境	障害者住戸の改良 (住宅課)	昭和55年度	55,000	障害者等が入居している県営住宅の住宅整備等について、日常生活を少しでも容易にすること、住みよい環境を整備するため、手摺りの取り付け、便器の取替え、段差の解消等の改良、屋外施設の整備等
神奈川県	生活環境	民営鉄道駅舎福祉施設整備費補助 (障害福祉課)	平成2年度	287,322	障害者等の自由な移動を保障するため、エレベーター等の施設を整備する民営鉄道事業者に対する市町村を通じた間接補助
神奈川県	生活環境	重度障害者住宅設備改良費補助 (障害福祉課)	昭和44年度	国庫導入	在宅の重度障害者の生活環境の整備促進を図るため、住宅改修費用の補助
神奈川県	教育・育成	教育放送番組制作事業費 (教育局総務課)	昭和46年度	22,658	障害のある児童・生徒の特性・能力に応じ、生活体験を拡大し、自立的な生活をするための基礎的能力等を育成するための教材として、教育放送番組の制作
神奈川県	教育・育成	教育放送番組放映電波料 (教育局総務課)	昭和47年度	19,713	教育放送番組制作事業費で制作した学校教育放送番組をTVKを通して放映し、障害のある児童・生徒の学校における教育に役立てるとともに、一般県民の理解
神奈川県	教育・育成	職業能力アセスメント事業費 (教育局総務課)	平成5年度	1,160	職業能力アセスメントを通じて障害児等の実態を把握し、そのデータを提供することにより、在籍する養護学校等における個別教育計画の策定や進路指導を支援する。
神奈川県	教育・育成	教育相談事業費 (教育局総務課)	昭和57年度	1,374	障害児に関する様々な相談について、コンサルテーションやアセスメント、カウンセリング等を通じて、解決努力のための教育的心理的支援を実施している。また、障害のある児童・生徒に対して適切な対応をしていくための学校体制・組織のあり方について、コンサルテーションを実施するとともに、地域を単位とした相談ネットワークの整備
神奈川県	教育・育成	課題研修等事業費 (教育局総務課)	昭和39年度	14,274	5年・15年経験者研修講座や学校経営研修講座(校長、教頭等を対象)や学校運営研修講座において、障害のある児童・生徒の理解と対応、校内支援体制づくり等に関する内容を必修としている。また、現在重要な課題となっている、LD、AD/H D、高機能自閉症等、通常の学級に在籍する障害のある児童・生徒の理解と対応等についての研修講座の実施
神奈川県	教育・育成	基本研修事業費 (教育局総務課)	平成17年度	4,757	障害のある児童・生徒の理解と対応等に関する内容の全校種の初任者・10年経験者を対象とした基本研修講座の実施
神奈川県	教育・育成	障害児情報教育推進事業費 (教育局子ども教育支援課)	平成12年度	13,878	障害児の社会参加・自立と障害児教育の充実のため、盲・聾・養護学校の情報教育の推進
神奈川県	教育・育成	進路指導推進事業費 (教育局子ども教育支援課)	昭和58年度	3,468	障害児の社会的自立の促進のため、適性に応じた就労対策や現場実習等進路指導の充実
神奈川県	教育・育成	担当教員養成確保対策費 (教育局子ども教育支援課)	昭和43年度	4,319	障害児教育に関する専門的知識を有する教員を養成するため、障害児教育担当教員を横浜国立大学への派遣

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神奈川県	教育・育成	養護学校等地域支援機能整備事業費 (教育局子ども教育支援課)	平成12年度	3,281	盲・聾・養護学校が地域支援センターとしての教育相談や生涯学習支援を実施し、障害のある児童生徒等の自立と社会参加のための相談と支援の充実
神奈川県	教育・育成	重度障害児安全確保緊急対策事業費 (教育局子ども教育支援課)	平成10年度	550	重い障害のため特別な配慮を必要とする、肢体不自由養護学校に在籍している児童生徒の安全を確保するため、必要な教室に緊急に空調設備の整備
神奈川県	教育・育成	私立幼稚園障害児教育費補助 (学事振興課)	昭和54年度	79,184	障害のある幼児と共に学び、共に育て保育を推進するため、障害のある幼児を受け入れる幼稚園に対し助成
神奈川県	教育・育成	障害児母親教室事業費 (障害福祉課)	昭和44年度	160	障害児を持つ保護者に、障害についての正しい理解及び療育上必要な指導を行う教室の開催
神奈川県	教育・育成	総合相談窓口設置促進(障害児地域療育等支援)事業費(障害福祉課)	平成15年度	141,000	障害保健福祉圏域ごとに総合相談窓口を設置し、障害者のライフステージに応じた様々な生活課題や生活ニーズを受け止め、地域生活を組み立てるための相談・調整を実施
神奈川県	雇用・就業	地域就労援助センター運営費補助 (障害福祉課)	平成3年度	67,900	障害者の就労継続に対する支援体制の充実を図るため、地域就労援助センターの運営に要する経費を助成する市町村事業に対し補助
神奈川県	雇用・就業	精神障害者就労援助センター助成事業 (障害福祉課)	平成7年度	3,289	精神障害者の就労に関する相談・指導、訓練・職場開拓等を行う地域就労援助センターの運営に要する経費を助成する市町村事業に対する補助
神奈川県	雇用・就業	障害者福祉的就労協力事業所助成金 (障害福祉課)	平成元年度	24,660	一般就労が直ちには困難な障害者に対し、その能力に応じた場を提供することにより、職場適応能力を向上させ、一般就労への可能性を高めるため、福祉的就労の場を提供する企業に対し、実習中の者及び福祉的就労(最低賃金適用除外者)中の者の指導に要する経費を助成する市町村事業に対し補助
神奈川県	雇用・就業	障害者地域作業所運営費補助 (障害福祉課)	昭和52年度	613,000	一般就労が困難な在宅の障害者が地域作業所に通所し、作業訓練等を通じて社会的自立を行えるよう地域作業所運営に要する経費を助成する市町村に対し補助
神奈川県	雇用・就業	障害者地域作業所推進事業費補助 (障害福祉課)	昭和59年度	24,270	障害者地域作業所で構成している、神奈川県障害者地域作業所連絡協議会の事業に対して補助することによる地域作業所の円滑な運営の推進
神奈川県	雇用・就業	障害者地域活動センター運営費補助 (障害福祉課)	平成4年度		重度障害者の地域における日中活動の場として、法人が設置運営する法人施設に準ずる基準を有する地域活動センターにその運営費を補助する市町村に対し助成
神奈川県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業費 (障害福祉課)	昭和56年度	1,571	精神障害者の作業能力、適応能力、対人関係等の向上を図り社会復帰を促進するため、精神障害者が一定期間精神障害に理解のある事業所で、生活指導及び社会適応訓練の実施
神奈川県	雇用・就業	精神障害者地域作業所助成事業費(障害福祉課)	昭和56年度	384,940	精神障害者の社会復帰を促進するため、精神障害者が通所する地域作業所に対して市町村が補助を行う場合、その運営費の助成

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神奈川県	雇用・就業	精神障害者福祉的就労協力事業所奨励事業費 (障害福祉課)	平成9年度	3,600	精神障害者の社会復帰と就労の場の確保のため、福祉的就労事業所に対する助成
神奈川県	雇用・就業	通所授産施設運営費補助 (障害福祉課)	平成元年度	4,214	雇用させることが困難な精神障害者の自活に必要な訓練を行う(小規模)通所授産施設に対して、運営費の助成
神奈川県	雇用・就業	視覚障害者雇用促進啓発事業 (高齢福祉課)	平成17年度	500	特別養護老人ホーム機能訓練指導員への視覚障害者雇用を促進するため、啓発パンフレットを作成・配布
神奈川県	雇用・就業	障害者職業相談推進事業費 (雇用産業人材課)	昭和42年度	43,290	公共職業安定所に障害者職業相談員を配置し、障害者職業相談員を配置し、職業相談や情報提供を行うとともに、企業と就職を希望する障害者が一堂に会する合同面接会の開催
神奈川県	雇用・就業	障害者就労促進事業費 (雇用産業人材課)	昭和56年度	16,380	障害者就労相談センターに障害者の職域拡大を図る担当員を配置して、事業所訪問による雇用の要請、相談、無料職業紹介業務に伴う求人の実施
神奈川県	雇用・就業	障害者職場体験実習促進事業費 (雇用産業人材課)	平成15年度	5,808	福祉施設等が主体的に行う職場体験学習や職場定着の取り組みを支援し、福祉的就労から一般雇用への以降を促進するために、奨励金の交付および指導員に対して事業所開拓や職場学習における援助方法等に関する研修会等の実施
神奈川県	雇用・就業	障害者雇用課題別啓発事業費 (雇用産業人材課)	平成17年度	1,044	特例子会社の設立について、普及啓発を実施
神奈川県	雇用・就業	視覚障害者技能習得援助事業費補助 (雇用産業人材課)	昭和56年度	27,876	盲学校高等部等に入学した中途失明の視覚障害者に対し、あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゆう師の技能習得に必要な資金の貸付を行う(財)神奈川県雇用開発協会に対する助成
神奈川県	雇用・就業	障害者雇用特例子会社設立助成金(雇用産業人材課)	平成17年度	3,700	新規に設立された特例子会社の設立に係る経費に対する助成
神奈川県	雇用・就業	知的障害者職場定着支援事業費 (雇用産業人材課)	平成5年度	13,500	(職訓)神奈川能力開発センターの訓練修了者で、企業に就職した者の職場定着を図るための相談や指導助言等の支援
神奈川県	雇用・就業	知的障害者職場指導員設置費補助 (雇用産業人材課)	昭和62年度	25,000	知的障害者を多数雇用している中小企業事業主が、作業指導等を担当する職場指導員を設置する場合に、その費用の一部の補助
神奈川県	雇用・就業	障害者しごとサポート事業(雇用産業人材課)	平成17年度	11,490	障害者しごとサポーターを県内2地域に2名ずつ配置
神奈川県	雇用・就業	コミュニティビジネス障害者活動促進事業費 (雇用産業人材課)	平成17年度	3,024	新規採用障害者の継続雇用を予定しているコミュニティ事業者に対する当該障害者の賃金の一部を補助

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神奈川県	保健・医療	精神障害者医療保護入院等医療援護費 (障害福祉課)	昭和48年度	152,475	適正医療の普及を図るため、県内在住で公費負担の適用を受けない医療保護入院又は任意入院患者の医療費の一部の負担
神奈川県	保健・医療	こころの健康づくり専門相談事業費 (障害福祉課)	昭和63年度	3,266	精神疾患の予防のために、県下全域を対象として広くこころの健康に関する相談を受け、専門的な立場から適切な指導の実施
神奈川県	保健・医療	精神科救急医療相談窓口運営費 (障害福祉課)	平成4年度	16,406	精神科救急通報窓口を精神保健福祉センター内に設置、運営し、法24条通報を受けた非常勤職員が、当番職員、移送担当職員、基幹病院、警察と精神保健診察の実施についての調整等
神奈川県	保健・医療	精神科救急医療診察等事業費 (障害福祉課)	昭和25年度	168,312	精神疾患の急激な発症や憎悪などに対して迅速かつ適正な診断を実施するため、法による申請や通報があった場合の指定医を派遣しての診察及び患者の移送
神奈川県	保健・医療	精神科救急医療事務費 (障害福祉課)	昭和63年度	8,955	適正な医療及び患者の人権保護の確保ため、精神障害者の疑いのある者及び医療保護入院患者対しての診察、移送
神奈川県	保健・医療	精神科救急医療機関運営費助成事業費 (障害福祉課)	昭和61年度	62,856	夜間、休日等に発生した救急患者を応需するため、精神科救急医療施設、応急指定病院の空床確保、協力病院の診察時間の延長に対する助成
神奈川県	保健・医療	精神科救急輪番病院確保事業費 (障害福祉課)	昭和49年度	107,331	土、日、祝祭日の昼間における「自傷他害の恐れのない者」に対する医療及び保護の迅速化等を図るために、当番制による救急患者の受入及び空床の確保等
神奈川県	保健・医療	腎・アイバンク事業費補助 (健康増進課)	平成元年度	11,520	角膜・腎臓移植に関する知識の普及、提供者の募集及び登録等、献眼・献腎移植の推進事業を行う(財)かながわ健康財団腎・アイバンク推進本部の事業を援助し、角膜移植・慢性腎不全に対する腎移植治療の推進
神奈川県	保健・医療	難病研究センター運営費補助 (健康増進課)	昭和61年度	26,000	原因が不明で治療法が見確立な難治性疾患患者に対する医療、保健、福祉等に関する適切かつ円滑な総合的支援体制を確立するため、難病治療研究センターの事業の助成
神奈川県	保健・医療	神経難病患者等受入れ病床確保事業 (健康増進課)	平成17年度	37,351	在宅で療養する重篤な神経難病患者を介護する家族等の介護負担の軽減を図るために県域1医療圏に1カ所レスパイト入院のできる病床を確保
神奈川県	保健・医療	精神保健福祉審議会等運営費 (障害福祉課)	昭和40年度	5,668	精神保健福祉行政の基本的施策について調査・審議を行うため、神奈川県精神保健福祉審議会の開催及び入院患者の入院届、定期病状報告、退院・処遇改善請求に基づいて入院の可否・処遇の状況の審査を行うため、神奈川県精神医療審査会の開催
神奈川県	保健・医療	精神障害者医療費審査支払事務費 (障害福祉課)	昭和25年度	54,698	措置入院及び通院医療費について、その医療内容が適正であるかどうかの審査及びその医療に要する費用の算定並びに診療報酬の支払に関する事務を委託するため、支払基金、国保連合会に対する審査等の支払事務手数料の補助
神奈川県	保健・医療	精神病院実地審査事務費 (障害福祉課)	昭和40年度	1,592	精神病院及び一般病院で精神科病床を設置する病院における入院患者の病状を把握し、法に基づく入院制度の適正化を図るため、入院患者に対し実地審査医による診察を行い、入院及び入院形態の適正化についての審査の実施

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神奈川県	保健・医療	通院医療公費負担制度電算システム事務費 (障害福祉課)	昭和63年度	7,656	精神障害者の通院医療費の公費負担及び精神保健福祉手帳に係る業務を電算システム利用して行うためのデータ入力
神奈川県	保健・医療	精神病院等指導事業費 (障害福祉課)	昭和40年度	103	よりよい医療の給付と適正な管理運営を指導することで適正な精神医療の確保を図るための精神病院の実態把握及び指導
神奈川県	保健・医療	精神保健福祉センター運営費 (障害福祉課)	昭和35年度	36,701	精神保健福祉センターの維持運営費
神奈川県	保健・医療	精神保健福祉センター診療事業費 (障害福祉課)	昭和35年度	2,375	精神保健福祉センターの相談業務の効果の充実を図るため、精神障害者を対象に必要な応じた診察の実施
神奈川県	保健・医療	進行性筋萎縮症者検診指導事業費 (障害福祉課)	昭和43年度	1,049	在宅の進行性筋萎縮症児者に対し、適切な療育生活を送るための必要な検診、訓練、助言指導
神奈川県	保健・医療	障害児者検診相談事業費 (障害福祉課)	昭和43年度	39,338	ケースワーカー等が県内各地の保育園、幼稚園、地域作業所等福祉施設、市町村の療育・相談・学校等を訪問しての技術支援及び在宅障害児に対し、医師・臨床心理士等による判定、診断と療育方針に必要な諸検査を実施
神奈川県	保健・医療	歯科診療体制推進事業費補助 (障害福祉課)	昭和59年度	57,880	障害者歯科診療システムの充実強化、適正な運用の推進等のため、地域で診療にあたる一次診療担当医の研修事業、一次診療担当医において診療が困難な障害者の診療を実施する二次診療施設(地域歯科診療所)の運営主体である市町村に対する補助、一次・二次診療施設において診療が困難な障害者を全身麻酔等を用いて診療する三次診療施設のうち、民間医療機関についての運営費補助など
神奈川県	情報・コミュニケーション	点訳奉仕員本庁設置事業費 (障害福祉課)	平成6年度	3,682	視覚障害者への情報提供の円滑化を図るため、自動点訳機器及び点訳奉仕員を設置するとともに、視覚障害者の雇用を促進

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
新潟県	啓発・広報	バリアフリー啓発普及事業 (障害福祉課)	平成15年度	147	発達障害者支援センターの周知を図るため、パンフレットを作成・配布する。
新潟県	生活支援	介護者運転自動車購入等助成事業 (障害福祉課)	平成12年度	7,600	車椅子の移乗装置付き自動車の購入又は改造のための経費を助成する。
新潟県	生活支援	障害者スポーツ知事表彰 (障害福祉課)	平成10年度	57	障害者スポーツの競技大会において優秀な成績を収めた者又は団体を表彰する。
新潟県	生活支援	全国障害者スポーツ大会派遣 (障害福祉課)	平成13年度	10,366	全国障害者スポーツ大会に選手・役員を派遣する。
新潟県	生活支援	全国障害者スポーツ大会選手育成・強化事業 (障害福祉課)	平成17年度	8,576	平成21年に本県で開催される全国障害者スポーツ大会に向けて、選手の育成と強化を行う。
新潟県	生活支援	障害者芸術文化祭開催事業 (障害福祉課)	平成14年度	1,528	障害者の芸術文化活動の振興を通じた障害者の自立と社会参加を促進するため、芸術文化祭を開催する。
新潟県	生活支援	知的障害者団体活動助成事業 (障害福祉課)	昭和48年度	540	知的障害児者団体が行う事業に助成することにより、知的障害児者の福祉の増進及び社会参加を促進する。
新潟県	生活支援	身体障害者団体活動助成事業 (障害福祉課)	昭和48年度	3,541	身体障害者団体が行う事業に助成することにより、身体障害者の福祉の増進及び社会参加を促進する。
新潟県	生活支援	心身障害者通所援護事業 (障害福祉課)	昭和52年度	107,873	保護者団体等が運営する障害者の福祉作業所の運営費に対し、市町村が行う補助事業に対して補助する。
新潟県	生活支援	心身障害者地域生活ホーム運営事業 (障害福祉課)	平成3年度	1,363	保護者団体等が運営する障害者のグループホームの運営費に対し、市町村が行う補助事業に対して補助する。
新潟県	生活支援	心身障害者扶養共済掛金減免 (障害福祉課)	昭和45年度	14,896	心身障害者扶養共済制度に加入している者の掛金を減額、免除する。
新潟県	生活支援	在宅重度重複障害者介護見舞金 (障害福祉課)	昭和54年度	26,160	在宅の重度重複障害(児)者の保護者に支給する。
新潟県	生活支援	障害者相談員設置費 (障害福祉課)	昭和42年度	2,470	相談員の活動に要する経費を支給し、相談活動の充実を図る。
新潟県	生活支援	障害児(者)地域療育等支援事業 (障害福祉課)	平成8年度	50,306	施設にコーディネーターを配置し、在宅障害児(者)に対する総合的な支援を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
新潟県	生活支援	精神障害者通所作業訓練補助事業 (健康対策課)	昭和56年度	72,664	市町村または市町村の補助を受けた保護者団体等が実施する精神障害者を対象とした通所作業訓練事業に対して、その運営費の一部を補助する。
新潟県	生活支援	難病等治療研究通院費助成 (健康対策課)	平成2年度	54,860	在宅難病患者で寝たきりにある者に対し通院介助費を助成する。(特定疾患、6歳以上の小児慢性特定疾患)
新潟県	生活支援	難病患者看護力強化事業 (健康対策課)	平成8年度	1,995	在宅で人工呼吸器を使用する重症難病患者への1日4時間以上の訪問看護に対し補助する。
新潟県	生活支援	高齢者・障害者向け安心住まいの整備補助 事業 (高齢福祉保健課)	平成8年度	35,880	高齢者及び障害者向け住宅の増改築経費に対し、市町村が行う補助事業に対して補助する。
新潟県	生活支援	県単障害児保育事業 (児童家庭課)	平成元年度	7,920	集団保育が可能な障害児の保育を推進するため、軽度障害児を受け入れている保育所に対して補助する。
新潟県	生活環境	まちづくり推進会議設置事業 (障害福祉課)	平成8年度	243	学識経験者、民間機関等からなる会議を開催し、意見交換を行い福祉のまちづくり施策等に役立てる。
新潟県	生活環境	福祉のまちづくり条例適合施設整備資金 (障害福祉課)	平成8年度	30,000	福祉のまちづくり条例の整備基準に適合するよう整備する民間事業者に対し低利で貸付を行う。
新潟県	生活環境	バリアフリーまちづくり事業 (障害福祉課)	平成12年度	966,560	障害者や高齢者が数多く利用する公共的施設周辺をはじめとして、誰もが快適・安全に移動できる暮らしやすいまちづくりのため、歩道の改修や信号機の整備等を行う。
新潟県	生活環境	交通施設バリアフリー化設備整備事業費補 助金 (交通政策課)	平成15年度	13,440	市町村が交通バリアフリー法による基本構想を策定し、鉄道事業者のエレベーター等整備に対し補助する場合に、その一部を補助する。
新潟県	生活環境	克雪すまいづくり支援事業 (建築住宅課)	平成18年度	86,511	豪雪地帯において、雪下ろしの負担軽減及び危険防止と市街地の面的克雪化を図るため、克雪住宅の整備を行う者に市町村が補助する場合に、その一部を補助する。 また、高齢者・障害者等の要援護世帯に対しては、補助額を割増する場合がある。
新潟県	教育・育成	障害児就業促進費 (義務教育課)	平成9年度	2,094	企業等の障害児に対する理解を啓発し、盲・聾・養護学校における進路指導を充実させ、卒業生の就業等、進路先の確保・拡充を図る。
新潟県	教育・育成	盲・聾・養護学校小・中学部訪問教育指導費 (義務教育課)	昭和54年 度	2,657	重度・重複障害のため、盲・聾・養護学校小・中学部への通学が困難な学齢児童生徒に対し、教師が家庭や施設を訪問し教育を行う。
新潟県	教育・育成	盲・聾・養護学校高等部訪問教育指導費 (義務教育課)	平成10年 度	1,182	重度・重複障害の生徒に中学部卒業後も継続して高等部訪問教育を行い、義務教育段階で培われてきた社会参加・自立に必要な知識・技能・態度及び習慣の定着を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
新潟県	雇用・就業	障害者就労チャレンジ事業 (障害福祉課)	平成18年度	5,000	・知的障害者がホームヘルパー3級資格を取得するための養成研修と介護職場での職場実習などの就労支援 ・授産製品の開発や販路拡大の先進的取組の情報発信
新潟県	雇用・就業	職親委託費 (健康対策課)	昭和47年度	4,162	回復途上にある精神障害者を一定期間職親に通わせ、社会適応訓練を行うことによって、再発防止と社会的自立を促進し、精神障害者の社会復帰を図る。
新潟県	雇用・就業	障害者・高齢者雇用促進費 (労政雇用課)	昭和38年度	185	障害者雇用優良事業所及び優秀勤労障害者及び高齢者雇用優良企業等を表彰する。
新潟県	雇用・就業	障害者職域拡大アドバイザー設置事業 (労政雇用課)	平成18年度	2,000	社会保険労務士を障害者職域拡大アドバイザーとして選任し、企業を訪問して、障害者雇用の企業ニーズの掘り起こし、各種助成制度のアドバイス、障害者職業訓練修了生のマッチング等を行い、雇用の拡大を図る。
新潟県	雇用・就業	障害者技能競技大会 (職業能力開発課)	平成16年度	-	地方大会の共催及び全国大会への選手参加
新潟県	保健・医療	重度心身障害者医療費助成事業補助金 (障害福祉課)	昭和48年度	1,755,077	市町村が行う重度心身障害者医療費助成事業に対して補助金を交付する。(市町村は重度心身障害者の医療費の自己負担分を助成)
新潟県	保健・医療	筋萎縮症療育指導検診 (障害福祉課)	昭和45年度	673	進行性筋萎縮症患者や類似症状がある在宅の重度肢体不自由者の検診や療育相談を行う。
新潟県	保健・医療	障害児(者)歯科保健推進事業 (健康対策課)	平成12年度	2,040	障害児(者)を対象として、通園、通所作業所、授産施設において、年1回歯科医師、歯科衛生士による歯科健診と保健指導を行う。
新潟県	情報・コミュニケーション	音声による新聞情報提供システム事業 (障害福祉課)	平成13年度	238	点字を読むことが困難な視覚障害者に対し、電話を介し音声により新聞情報や地域情報を提供する。
新潟県	情報・コミュニケーション	広報活動費 (広報広聴課)	昭和44年度	5,538	広報テレビ番組への手話通訳導入及び広報紙「県民だより」の点字版、テープ版の発行・配布を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
富山県	啓発・広報	福祉のまちづくり推進事業 (厚生企画課)	平成9年度	3,950	県社会福祉協議会に「富山県民福祉推進会議」を設置し、県民の福祉意識の普及/啓発のための事業を行う。(シンポジウム等の開催、福祉のまちづくりの模範となる建築物及び取り組みの表彰)
富山県	啓発・広報	福祉読本の配布事業 (男女参画・ボランティア課)	昭和56年度	3,500	子ども(5歳児)を対象に、思いやりの心を醸成するために福祉教育用テキストを配布する。
富山県	啓発・広報	福祉教育教材利用促進事業 (男女参画・ボランティア課)	昭和56年度	800	小学校教職員を対象とした「福祉教育教材」活用講座を開催する。また、「福祉教育教材」の実践事例集を作成・配布する。
富山県	生活支援	重症心身障害児(者)レスパイトサービス事業 (障害福祉課)	平成6年度	2,730	月2～4回程度レスパイトサービス日を設け、在宅の重症心身障害児(者)を預かり集団での交流活動を行い、その間の家族の休息を保障する活動を行う団体に対し補助する。
富山県	生活支援	心身障害児通園訓練事業 (障害福祉課)	昭和51年度	900	心身障害児の早期療育訓練や、障害児を家庭で介護する母親の健康回復・情報交換事業を行う親の会等団体に対し補助する。
富山県	生活支援	障害児(者)地域療育等支援事業 (障害福祉課)	平成8年度	26,377	障害児(者)施設の有する専門的機能を活用し、各種福祉サービスの提供の援助、調整等を担当するコーディネーターを施設に配置し、地域の障害児(者)とその家族の福祉の向上を図る。
富山県	生活支援	在宅障害児(者)デイケア事業 (障害福祉課)	平成8年度	10,008	在宅障害児(者)を地域の身近な施設で日中一時的に預かり、家族の介護負担を軽減する事業を行う市町村に対し補助する。
富山県	生活支援	障害児放課後元気わくわく活動支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	7,802	養護学校等に就学している児童生徒に対し、放課後等に遊びや生活の場を設け、障害児の主体性や社会性を育成するとともに保護者の介護負担を軽減することを目的とした事業を実施する市町村に対し補助する。
富山県	生活支援	障害者結婚相談事業 (障害福祉課)	昭和55年度	532	障害者の結婚に関する各種相談に応じ、必要な助言指導を行う。
富山県	生活支援	身体障害者相談員活動推進事業 (障害福祉課)	昭和57年度	2,123	身体障害者相談員の指導研修業務に当たる活動推進員を設置し、相談員の資質向上を図る。
富山県	生活支援	身体障害者介護教室開催事業 (障害福祉課)	平成7年度	276	身体障害者の介護に携わる家族等に介護方法を指導する。
富山県	生活支援	愛のコミュニティバンク普及事業 (障害福祉課)	昭和56年度	610	知的障害児(者)を介護している保護者が一時的に介護が困難になった場合に、ヘルパーとして登録されている知的障害児(者)の保護者が代わって介護にあたる。
富山県	生活支援	在宅障害児家庭療育研修事業 (障害福祉課)	昭和59年度	360	障害児の家族に対し、家庭での療育方法についての研修を行う。
富山県	生活支援	グループホーム設置促進事業 (障害福祉課)	平成12年度	30,000	新築整備、中古住宅取得及び賃貸住宅改修を行って知的障害者グループホームを開設する場合の整備費を補助し、グループホームの設置促進を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
富山県	生活支援	障害者自立生活総合支援事業 (障害福祉課)	平成18年度	12,000	施設入所している身体及び知的障害者本人並びに保護者の地域生活移行への不安を軽減すること等を目的とした事業を実施する市町村に対し補助する。
富山県	生活支援	富山県福祉カレッジ介護実習・普及センター の運営 (厚生企画課)	平成7年度	39,856	介護実習・普及センターにおいて福祉機器・介護用品の展示を行うとともに、福祉機器や住宅改修などに関する相談体制を確立し、その普及を図る。
富山県	生活支援	福祉情報システムの運用 (厚生企画課)	平成11年度	3,180	県民が必要とする福祉情報を提供する体制を整え、福祉活動を情報面から支援する。
富山県	生活支援	高齢者総合福祉支援事業 (高齢福祉課)	平成12年度	70,000	介護保険制度の実施に伴い、既存の県単独補助金について、 ・「要援護高齢者に対する介護保険対象外の福祉サービス」 ・「介護保険対象外者への生活(自立)支援サービス、生きがい対策」 という観点から整理・統合し、地方分権時代にふさわしく、市町村が地域の実情に応じて、総合的に福祉サービスに取り組みめるよう補助するもの。障害者に対するメニューとして、おむつ支給事業、寝具乾燥・消毒事業、除雪支援事業がある。
富山県	生活環境	災害時要援護者の避難誘導體制づくり助成 事業 (消防・危機管理課)	平成17年度	7,000	市町村における要援護者(高齢者・障害者)を対象にした災害時の避難誘導體制づくりを促進するため、経費の一部を補助する。
富山県	生活環境	在宅重度障害者住宅改善費補助金交付事 業 (障害福祉課)	昭和49年度	47,000 (高齢福祉課分 と合わせた額)	在宅の重度障害者のために、既存の住宅を改善し日常生活を容易なものとする ことを目的として、市町村が行う在宅重度障害者住宅改善事業に要する経費に対し て、予算の範囲内において補助金を交付する。
富山県	生活環境	福祉バス設置事業 (障害福祉課)	昭和55年度	4,628	心身障害者が各種講習会、研修会、更生相談事業、社会見学、機能訓練事業及び スポーツ等の行事に参加する際の便宜を図るため、福祉バスを設置し運行する。
富山県	生活環境	福祉のまちづくり推進事業 (厚生企画課)	平成9年度	52,991	1 普及・啓発・研修(シンポジウムの開催、表彰制度の実施) 2 福祉のまちづくりの総合整備(県有施設の整備、市町村、民間事業者、個人に対 する整備費の補助、融資等)
富山県	生活環境	とやまのみちフレッシュアップ事業 (道路課)	平成11年度	303,000 うち歩道整備 72,000	道路を使う側の視点に立ち、県民の意見を取り入れながら、既存の道路にひと工 夫加えることにより、県民がより安全、便利で快適にとやまのみちを利用できるように する事業の中で、側溝の蓋掛けや支障物件(電柱)の移設を行いユニバーサルデザ イン化を進めている。
富山県	生活環境	住みよい家づくり資金融資 (建築住宅課)	昭和57年度	1,192,673 の一部 うち新規受付分 は50,000	心身障害者同居住宅、利率3.05%、長寿社会対応(バリアフリー)住宅、利率 2.55%、融資額は新築・購入で500万円以内、改良で400万円以内。両者とも住宅金 融公庫融資を受けることを条件とするが、後者は住宅性能表示制度の利用で県単独 の融資も可能。
富山県	教育・育成	障害児保育研修会の開催 (厚生企画課)	平成5年度	1,178	障害児の保育を担当している職員の研修を行い、障害の特性に応じた保育が確保 されるように図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
富山県	教育・育成	特殊教育ふれあい交流活動事業 (学校教育課)	平成14年度	1,641	学校間や地域の人々及び居住地の学校との交流活動を通して、障害のある子どもの社会性・経験領域の拡大を図るとともに、地域の人々に障害のある子どもとその教育の正しい認識を深める。
富山県	教育・育成	特殊教育諸学校インターンシップ推進事業 (学校教育課)	平成14年度	1,680	各校が、教育・労働・福祉等関係機関及び保護者からなる校内インターンシップ推進委員会を設けるとともに、就業体験先の開拓、産業現場等における実習の巡回指導、就職者等の職場定着のためのアフターケアを実施し、障害のある子どもの社会自立、職業自立を推進する。
富山県	教育・育成	特別支援スタディ・メイト派遣事業 (学校教育課)	平成18年度	5,110	小・中学校の通常の学級に在籍しているLDやADHD等の児童の学校生活を支援するボランティア(スタディ・メイト)を養成するとともに、市町村が小学校へスタディ・メイトを派遣する経費を補助し、LD等の児童に対する教育の充実を図る。 併せて、養護学校の特別支援教育コーディネーターによる地域の小・中学校等への訪問相談を実施するとともに、養護学校4校に「障害児のための教育相談員」を配置し、障害のある幼児児童生徒とその保護者に対する教育相談の充実を図る。
富山県	教育・育成	養護学校における医療的ケア体制整備事業 (学校教育課)	平成17年度	4,500	養護学校に看護師を配置することにより、日常的に医療的ケア等を必要とする障害のある児童生徒に対する教育活動への適切な支援を行う。
富山県	教育・育成	富山型サービス・養護学校連携事業 (学校教育課)	平成18年度	500	富山型サービスと養護学校及び教育・厚生・労働等関係部局が情報を密にし連携を深める場を設けることにより、障害児の地域における活動場所を整備する等、総合的な視点からのサポート体制を充実し、もって、障害児の健全育成を図る。
富山県	教育・育成	富山県心身障害児保育事業 (児童青年家庭課)	昭和53年度	17,635	障害の程度が軽く、集団保育が可能で日々通所できる心身障害児の保育に要する人件費を補助する。
富山県	教育・育成	放課後児童対策事業障害児受入加算制度 (児童青年家庭課)	平成14年度	2,580	放課後児童クラブにおける障害児の受入について、国庫補助基準に満たないものに対し県単独の助成を実施
富山県	雇用・就業	聴覚障害者ホームヘルパー養成研修受講支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	438	聴覚障害者がホームヘルパー養成研修を受講する際に必要となる手話通訳者の派遣に要する費用を助成する。
富山県	雇用・就業	富山県知的障害者雇用奨励金 (労働雇用課)	平成5年度	13,046	常用労働者の3%相当数又は2人のいずれか大きい数を超えて知的障害者を雇用している事業主に対して奨励金を支給(8千円/月人、1事業所あたり限度額 384千円/年)
富山県	雇用・就業	富山県障害者継続雇用奨励金 (労働雇用課)	昭和58年度	120	職場適応訓練を修了した障害者を引き続き常用労働者として雇用した事業主に対して奨励金を支給(8,000円/月人(重度は12,000円)、6か月間)
富山県	雇用・就業	障害者雇用促進啓発事業 (労働雇用課)	昭和42年度	3,231	障害者雇用支援月間における県知事表彰(事業所、個人)、雇用促進啓発活動の実施、障害者雇用推進員の配置
富山県	雇用・就業	障害者チャレンジトレーニング事業奨励金 (労働雇用課)	平成18年度	1,560	障害者就業・生活支援センターが協力事業所において職場実習(就業体験)を実施した場合、その受入事業所に対する謝礼、実習生の保険及び手当に対して、奨励金を交付する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
富山県	雇用・就業	心身障害者通所訓練事業 (障害福祉課)	昭和54年度	52,325	在宅の心身障害者に対して、集団による作業や生活指導など日中活動の支援を行う小規模作業所を運営する市町村や民間団体に対して補助金を交付する。
富山県	雇用・就業	精神障害者共同作業所運営事業 (健康課)	昭和61年度	46,334	精神障害者の社会復帰を促進するため、制度上の社会復帰施設に満たない共同作業所の運営費等の助成。
富山県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (健康課)	平成15年度	14,912	回復途上にある通院中の精神障害者(知的障害者を除く)を一定期間訓練協力事業所(平成18年4月1日現在35事業所、うち委託15事業所)に通わせ、社会適応訓練を実施することにより、集中力、対人能力、仕事に対する持久力、環境適応能力等を養い、社会的自立の促進と社会復帰の実現を図る。
富山県	保健・医療	在宅重症心身障害児(者)訪問診査事業 (障害福祉課)	平成5年度	637	在宅の重症心身障害児(者)のいる家族を医師・看護師が訪問し、必要な助言指導を行う。
富山県	保健・医療	病院快適施設整備事業 (厚生企画課)	平成7年度	100,000	患者サービスの向上のため、障害者等にやさしい医療施設整備等を行おうとする民間病院に対し、低利の融資を実施する。
富山県	保健・医療	精神科空床システム整備推進事業 (健康課)	平成15年度	403	精神疾患の急変等により、緊急な医療が必要である者に、適切な医療を提供するため、インターネットを利用し、後方病院の空床情報を把握し、迅速、確実に転院できるシステムの運用に係る経費。
富山県	保健・医療	重度心身障害者等医療費助成事業(1~6 4歳) (障害福祉課)	昭和49年度	586,700	重度心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図る目的で、重度心身障害者に対し医療費自己負担額の一部を助成する事業を行う市町村に対し補助する。
富山県	保健・医療	重度心身障害者等医療費助成事業(65歳 ~) (高齢福祉課)	昭和58年度	928,193	重度心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図る目的で、重度心身障害者に対し医療費自己負担額の一部を助成する事業を行う市町村に対し補助する。
富山県	情報・ コミュニケーション	点字広報誌・テープ広報誌の発行 (広報課)	昭和46年 度・昭和52 年度	1,171	視覚障害者へ県政情報を提供する。
富山県	情報・ コミュニケーション	県政広報番組への手話または字幕挿入 (広報課)	平成6年度	1,064	県広報テレビ番組に手話通訳または字幕を挿入し、聴覚障害者へわかりやすく県政を紹介する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
石川県	啓発・広報	バリアフリー社会推進事業 (厚生政策課)	平成11年度	2,936	バリアフリー社会の推進に寄与した者の表彰、バリアフリー意識の普及、啓発のためのイベント、宿泊施設従事者への研修等を実施
石川県	生活支援	ドメスティック・バイオレンス抑止支援事業 (障害保健福祉課)	平成13年度	445	DV加害者に対する相談・支援
石川県	生活支援	身体障害者介助用自動車改造費補助金 (障害保健福祉課)	平成8年度	1,920	介助者運転の自動車改造又は身障者用リフト付き自動車等の購入費の一部を助成
石川県	生活支援	ふれあいの文化推進事業 (文化振興課)	平成9年度	646	視覚障害者を含め、誰もが文化芸術に親しめるよう、「ふれてみるいしかわの文化展」を開催し、直接手で触れることのできる彫刻展等を実施する。
石川県	生活環境	障害者温泉療養事業費 (障害保健福祉課)	平成15年度	18,000	温泉施設利用料金割引制度
石川県	生活環境	バリアフリー施設整備促進融資事業 (厚生政策課)	平成10年度	792	民間事業者が「石川県バリアフリー社会の推進に関する条例」に基づく整備基準に従い、公益的施設を整備するために必要な資金の貸付(貸付を行った金融機関に対する利子補給)。
石川県	生活環境	自立支援型住宅リフォーム資金助成事業 (厚生政策課)	平成8年度	104,809	重度身体障害者等が居住する住宅のリフォームに要する費用に対する補助(事業実施主体の市町村に対する予算補助)。
石川県	教育・育成	健やかふれあい保育事業費補助金 (子ども政策課)	昭和49年度	32,292	軽度の障害児等を保育する保育所に対する助成
石川県	教育・育成	放課後児童クラブ事業費補助金(障害児受入加算) (子ども政策課)	平成12年度	2,262	障害児の受入のために、指導員を配置するクラブに対し、人件費の一部を助成(障害児1人受入クラブに助成)
石川県	教育・育成	特殊教育拠点化事業 (学校指導課)	平成12年度	3,197	盲・ろう・養護学校の教師の専門性を生かし、地域における盲・ろう・養護学校の特別支援教育の拠点化を促進する。
石川県	教育・育成	ふれあい交流活動推進事業 (学校指導課)	平成10年度	2,014	盲・ろう・養護学校と幼稚園、小・中・高等学校、地域社会との交流を推進する。また、作品展示・即売会を開催し、障害のある子の理解・啓発を図る
石川県	教育・育成	障害のある子の地域支援ネットワーク構築事業 (学校指導課)	平成16年度	2,598	珠洲分校内のサテライト教室において、地域の関係機関と連携し、視覚障害、聴覚障害、肢体不自由等支援を必要とする幼児児童生徒及び保護者の指導・支援を行う。
石川県	教育・育成	障害のある生徒のインターンシップ促進事業 (学校指導課)	平成18年度	2,000	行政・企業・学校など、就労にかかわる関係機関等による連携協力体制を構築し、インターンシップ等の在り方や就労に至るまでの支援を見直し、改善充実を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
石川県	雇用・就業	精神障害者小規模作業所運営費補助金 (障害保健福祉課)	昭和63年度	36,007	精神障害者家族会等が運営する小規模作業所の運営費に対する助成
石川県	雇用・就業	精神障害者小規模作業所等通所交通費補助金 (障害保健福祉課)	平成9年度	7,234	通所に公共交通機関を利用した際の交通費の半額を助成
石川県	雇用・就業	心身障害者小規模授産事業費補助金 (障害保健福祉課)	昭和53年度	54,094	心身障害者親の会等が運営する小規模作業所の運営費に対する助成
石川県	雇用・就業	心身障害者小規模授産施設等通所交通費補助金 (障害保健福祉課)	平成11年度	1,464	通所にJRを利用している者のうち、100km未満の者の通所に要する経費の半額助成
石川県	雇用・就業	障害者職場実習実施費 (労働企画課)	昭和53年度	10,121	障害者の雇用にあたり、実際の職場で就職に必要な短期間の実習を行い、職場能力等について事業主の理解を深めることにより障害者の就職促進を図る。
石川県	雇用・就業	心身障害者就業資金貸付金 (労働企画課)	昭和49年度	580	常用労働者として就職し、又は自ら事業を開始した心身障害者に就業資金を貸与することにより就業の促進と職業生活の安定を図る。
石川県	雇用・就業	雇用支援協会補助金 (労働企画課)	昭和49年度	3,094	障害者の雇用啓発、各種雇用助成金の有効活用による雇用機会の拡大を目的として、事業主が自主的に設立している(社)石川県雇用支援協会に対し助成する。
石川県	雇用・就業	障害者雇用促進事業費 (労働企画課)	昭和38年度	339	障害者雇用支援月間を中心に、障害者雇用の重要性を県民に訴えるための広報・啓発活動を石川労働局並びに(社)石川県雇用支援協会とともに実施する。
石川県	保健・医療	市町村心身障害者医療費助成事業 (障害保健福祉課)	昭和49年度	1,141,909	市町村が行う重度心身障害者の医療費補助に対して 1/2を助成
石川県	保健・医療	健康づくりボランティア支援事業費 (健康推進課)	平成9年度	1,400	高齢者や障害者等の健康づくりの障壁を少なくする効果的な活動を行う団体の支援(平成18年度まで)
石川県	情報・コミュニケーション	点字広報誌「広報いしかわ」 (県民交流課)	昭和48年度	665	視覚障害者(全盲)を対象に県政への理解を促すため、点字による広報誌を年4回発行
石川県	情報・コミュニケーション	大活字版広報誌「広報いしかわ」 (県民交流課)	昭和53年度	680	視覚障害者(弱視)を対象に県政への理解を促すため、大活字による広報誌を年4回発行
石川県	情報・コミュニケーション	広報誌の音読テープへの翻訳 (県民交流課)	平成7年度	970	視覚障害者(全盲)を対象に県政への理解を促すため、音読テープによる広報誌を年4回発行
石川県	情報・コミュニケーション	テレビ広報での手話通訳 (県民交流課)	不詳	382	県広報テレビ番組に手話通訳を挿入し視覚障害者へわかりやすく県政の話題や動きをお知らせする。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福井県	生活支援	身体障害者福祉相談員設置事業 (障害福祉課)	昭和32年	3,675	身体障害者の更生援護にかかる相談に応じ必要な指導を行う相談員を各地域毎に配置(150名委嘱(任期2年))
福井県	生活支援	知的障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	昭和43年	955	知的障害者の更生援護に関し、本人またはその保護者からの相談に応じ必要な指導、助言を行う相談員を配置(39名委嘱(任期2年))
福井県	生活支援	身体障害者結婚相談事業 (障害福祉課)	昭和51年	132	身体障害者の結婚問題について相談、指導に応じ、また見合いの場を設けることにより、障害者に希望を与え、その自立更生を助長する。
福井県	生活支援	福祉タクシーチケット共通化促進事業 (障害福祉課)	平成11年	1,591	各市町村・各タクシー事業者が個別に行っているタクシーチケットの請求・支払い業務を県タクシー協会へ委託することにより、障害者が福祉タクシーチケットを利用して県内のどこでもどのタクシーにでも乗車できるシステムを構築。
福井県	生活支援	重度心身障害児(者)福祉手当支給事業 (障害福祉課)	昭和44年	12,510	在宅の重症心身障害児(者)またはその介護者に手当を支給(他の年金、手当支給者を除く)(月額 3,000円)
福井県	生活支援	重度心身障害者(児)医療無料化対策事業 (障害福祉課)	昭和48年	1,261,525	重症心身障害児(者)に医療費の自己負担額を助成 ・対象者(所得制限あり) 身体障害者手帳3級以上の者 療育手帳B1以上の者
福井県	生活支援	重度精神障害者医療無料化対策事業 (障害福祉課)	平成18年	8,807	重度精神障害者に医療費の自己負担額を助成 ・対象者(所得制限あり) 精神障害者保健福祉手帳2級以上の者
福井県	生活支援	全国障害者スポーツ大会選手派遣事業 (障害福祉課)	平成13年	4,073	全国の障害者がスポーツ大会を通じて体力の維持増強、社会参加の促進を図るとともに、健常者に対して障害者への認識と理解を深める。
福井県	生活支援	身体障害者補助具購入あっせん事業 (障害福祉課)	昭和53年	120	脊髄損傷者に対する排尿に必要な補助具を一括購入し、市価より安価であっせんする。
福井県	生活支援	知的障害者グループホーム支援事業	平成15年	13,125	知的障害者のグループホームにおける安全対策経費など環境改善に要する経費を助成し、知的障害者の地域での安全・安心な生活を積極的に支援することにより、グループホームの設置促進を図る。
福井県	生活環境	福祉のまちづくり推進協議会設置事業 (障害福祉課)	平成9年	213	福祉のまちづくり推進協議会を付属機関として設置し、福祉のまちづくりの推進に関する事項について審議する。 委員 14名
福井県	生活環境	重度身体障害者住宅改造助成事業 (障害福祉課)	昭和53年	21,600	重度身体障害者が日常生活を容易にすることを目的として、住宅の玄関、台所、浴室等を改造する場合、その経費の一部を助成する 助成率 総工事費の8/10(ただし80万円を限度)
福井県	生活環境	民間施設バリアフリー整備事業 (障害福祉課)	平成10年	25,000	不特定多数の人が利用する交通施設、3階建てもしくは500㎡以上の既存施設のうち、宿泊施設および商業施設、その他日常生活に密着した施設を障害者や高齢者に配慮した施設に改修する経費の一部を助成

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福井県	生活環境	聴覚障害者用メール110番 (警察本部)	平成15年	-	言葉や聴覚が不自由な方などが事件や事故に遭ったときに携帯電話やパソコンを利用し警察へ緊急通報する (他のシステムを利用しているため、経費は不要)
福井県	教育・育成	障害者自立活動促進事業 (障害福祉課)	平成16年	1,510	障害者の自立を促進するため、障害者自らが企画した自立活動計画の実現に資する自立支援施設や企業等での実践活動に対し助成
福井県	教育・育成	心身障害児童クラブ育成事業 (障害福祉課)	平成11年	10,843	昼間保護者のいない家庭の養護学校等に在籍する障害児を1人以上受入れた児童クラブおよび5人以上受け入れた心身障害児童クラブに対し助成
福井県	教育・育成	障害児夏休み等生活支援事業 (障害福祉課)	平成16年	2,061	養護学校等に通う障害児を対象に、夏休み等の期間中に生活支援事業を行うことにより、障害児の福祉の向上と保護者の負担軽減を図る。
福井県	教育・育成	障害児いきいき社会自立推進事業 (高校教育課)	平成7年	2,595	高等部における就労前教育を充実させ、障害児の社会参加・職業自立を推進 ・事業所等現場実習の充実 ・卒業者体験発表会や職場見学会の実施 ・就業等支援連絡会議開催(労働・福祉・教育)
福井県	教育・育成	医療的ケアサポート推進事業 (高校教育課)	平成17年	325	盲、ろう、養護学校において、教員が看護師と連携協力して医療的ケアを行うための研修を実施するとともに、医療的ケアの実施体制を点検・指導するための運営協議会を設置
福井県	教育・育成	発達障害児支援推進事業 (高校教育課)	平成18年	8,487	特殊教育センターおよび盲、ろう、養護学校が小・中学校・高校等に対して発達障害児に関する教員研修、教育相談等を実施して支援を推進する。免許法認定講習および特別支援教育コーディネーター養成研修を拡大して専門性向上を図る。
福井県	教育・育成	学級特別サポート事業 (義務教育課)	平成17年	27,738	ADHD等により特別な支援が必要な児童のいる小学校、特殊学級や在籍児童・生徒数の多い小・中学校に対して、非常勤講師を配置
福井県	雇用・就業	障害者雇用相談員配置事業 (労働政策課)	昭和52年	10,027	障害者の雇用促進と就職後の定着指導を行い、障害者の自立を図るため、県下の公共職業安定所(4か所)に障害者雇用相談員(非常勤嘱託)を配置
福井県	雇用・就業	心身障害者小規模通所訓練事業 (障害福祉課)	昭和53年	12,950	社会復帰が困難な心身障害者を対象に自活に必要な授産訓練を行う施設に対し指導員人件費分および事務費に対する補助
福井県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (障害福祉課)	昭和62年 (県単は平成15年から)	4,668	精神障害者の社会復帰に理解のある事業所に、精神障害者の訓練を委託し、1日1名2,000円の協力奨励金を支払う。 事業所、訓練生の登録および選定のため、運営協議会を開催する
福井県	雇用・就業	障害者雇用促進普及啓発事業 (労働政策課)	昭和57年	588	事業主をはじめ県民一般の障害者雇用に対する一層の理解を深める。 障害者雇用促進のつどいと障害者雇用促進展の開催(9月の障害者雇用促進月間中に実施)
福井県	雇用・就業	障害者定着雇用奨励金 (労働政策課)	昭和54年	3,360	職場適応訓練を受けた障害者を訓練終了後直ちに常用雇用した事業主に対し奨励金(1人月額20,000円)を6か月支給

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福井県	雇用・就業	障害者授産施設経営ノウハウ向上事業 (障害福祉課)	平成17年	4,211	授産振興を目的とした「福井県セルフ振興センター」への支援を行うとともに、新商品開発に関するアドバイザーの派遣や研修を実施することにより、授産製品の振興を図り、障害者授産施設利用者の経済的自立を支援する
福井県	保健・医療	地域療育拠点設置事業 (障害福祉課)	平成17年	13,479	県内全域で地域における小児療育機能を強化するため、奥越、丹南、嶺南のそれぞれの地域の医療機関に委託し、障害児童に対し、診療や訓練を実施する。
福井県	保健・医療	医療・検査・療育訓練事業 (障害福祉課)	昭和58年	66,093	障害の早期発見、早期療育を目標に専門スタッフが一体となって診療・検査・療育指導にあたる。
福井県	保健・医療	自閉症児対策事業 (障害福祉課)	昭和58年	69	自閉症児をもつ保護者および関係者を対象として生活指導や研修を行う。
福井県	保健・医療	情緒障害児対策事業 (障害福祉課)	昭和58年	970	2泊3日の親子合宿を通じて、保護者に対し療育の方法などを指導する。
福井県	情報・コミュニケーション	広報番組字幕付与事業 (広報課)	平成18年	10,204	聴覚障害者に放送を通じた情報へのアクセス機会の均等化を図るため、県の放送番組に字幕を付与する。
福井県	情報・コミュニケーション	テレビ広報番組字幕付与 (県議会事務局)	平成18年	1,202	聴覚障害者に放送を通じた情報へのアクセス機会の均等化を図るため、県議会の広報番組に字幕を付与する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
山梨県	啓発・広報	「障害者週間」「障害者の日」の普及啓発事業(障害福祉課)	昭和51年度	1,001	「障害者の日ふれあいフェスティバル」街頭キャンペーン、障害者の主張大会、援護功労者等表彰式
山梨県	啓発・広報	県広報テレビ番組等の充実(広聴広報課)	昭和61年度	5,876	県政テレビ番組への手話画面の挿入「やまなしToday」、「It's山梨」
山梨県	啓発・広報	県広報紙(出版物)等の充実(広聴広報課)	昭和50年度	3,420	点字、録音テープ版「ふれあい」の作成、配布
山梨県	啓発・広報	点訳製本委託(議事調査課)	-	588	点字版「議会だより」の作成、配布
山梨県	生活支援	身体障害者総合相談事業(障害福祉課)	昭和49年度	396	ひまわりの集い(身障者結婚の集い)地域総合相談(職業、年金、療育等の相談)
山梨県	生活支援	社会福祉事業従事者研修費(福祉保健総務課)	平成9年度	5,702	社会福祉事業従事者に対する研修の実施
山梨県	生活支援	障害児者地域療育等支援事業費(障害福祉課)	平成10年度	43,073	在宅の障害児者の地域生活を支援するコーディネーターを8圏域に設置(H15年度から一般財源化)
山梨県	生活支援	ふれあい創作活動支援事業(障害福祉課)	平成13年度	419	創作活動を支援する指導者を養成し派遣
山梨県	生活支援	障害者スポーツの振興(障害福祉課)	昭和60年度	425	「はばたけスポーツ交流のつどい」の開催
山梨県	生活支援	障害者スポーツの振興(障害福祉課)	平成13年度	9,649	全国障害者スポーツ大会への派遣
山梨県	生活支援	障害者スポーツの振興(健康増進課)	平成15年度	642	全国精神障害者スポーツ大会への派遣
山梨県	生活支援	障害者ホームヘルパー現任研修(障害福祉課)	平成13年度	70	現任のホームヘルパーに対し、障害者と障害特性を理解し、障害者の要望に対応できる資質向上を図る。
山梨県	生活環境	福祉のまちづくり推進融資の貸付(商業振興金融課)	平成6年度	83,334	中小企業者または組合が障害者等に配慮した施設、設備を整備するのに要する経費を融資
山梨県	生活環境	既設公営住宅の設備改善の推進(住宅課)	平成5年度	15,568	スロープ、手すりの設置、浴室等の改修

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
山梨県	生活環境	居室等整備資金貸付助成の推進(障害福祉課)	昭和48年度	41,000	在宅重度心身障害者居室整備貸付金、在宅重度心身障害者居室整備貸付金、在宅重度身障者居室整備費補助金
山梨県	生活環境	鉄道駅バリアフリー化推進事業費補助金(障害福祉課)	平成12年度	6,243	維持管理経費に対して補助
山梨県	生活環境	介助用自動車購入等の助成(障害福祉課)	平成9年度	5,928	H18 38台分
山梨県	生活環境	福祉タクシーシステム事業(障害福祉課)	平成4年度	15,266	タクシー利用料金助成、リフト付き専用車両の設置、運行
山梨県	生活環境	心身障害者自動車燃料費の助成(障害福祉課)	昭和49年度	71,931	心身障害者が使用する自家用自動車燃料費の一部を助成
山梨県	生活環境	障害者参加型福祉機器改良等事業費(工業振興課)	平成18年度	10,462	障害者の視点に立った使いやすい機械器具等の開発・普及を促進し障害者の社会参加を促す
山梨県	教育・育成	障害児就学前教育相談の充実(高校教育課)	昭和56年度	591	障害児巡回教育相談
山梨県	教育・育成	社会学級の充実(障害福祉課)	昭和40年代	822	教養・知識の向上のための学習機会の提供
山梨県	雇用・就業	重度障害者等雇用促進助成(職業能力開発課)	平成6年度	15,000	重度障害者等雇用促進助成金の支給
山梨県	雇用・就業	小規模作業所の運営費等(障害福祉課、健康増進課)	昭和60年度	118,250	心身・精神小規模作業所の運営費補助
山梨県	雇用・就業	職業能力開発の促進(職業能力開発課)	昭和50年代	120	障害者職業能力開発校に入校する障害者への入校奨励金の支給
山梨県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業の推進(健康増進課)	平成15年度	23,109	国補の一般財源化に伴う県単措置
山梨県	雇用・就業	障害者就職支援コーディネーター設置事業(職業能力開発課)	平成18年度	2,243	障害者対象の職業訓練に障害者専門の就職支援コーディネーターを配置
山梨県	雇用・就業	やまなし障害者企業立ち上げプロジェクト事業費(障害福祉課)	平成18年度	5,175	障害者の起業を支援するため、希望者を公募・選考し、事業立ち上げに必要な研修、助成を実施

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
山梨県	雇用・就業	重度聴覚障害者ワークライフ支援事業(障害福祉課)	平成18年度	3,020	重度聴覚障害者の就労・職場定着を図るため、専門支援ワーカーを設置
山梨県	保健・医療	在宅心身障害児等療育訓練費補助金(障害福祉課)	昭和53年度	600	各地域の障害者団体等が実施する療育訓練事業に助成
山梨県	保健・医療	重度心身障害者医療費助成制度の推進(障害福祉課)	昭和47年度	1,203,450	重度心身障害者の医療費の自己負担分を助成
山梨県	保健・医療	こころの電話相談事業(健康増進課)	平成2年度	3,016	ストレス等の電話相談
山梨県	保健・医療	遷延性意識障害者対策費(健康増進課)	昭和54年度	17,085	紙おむつの購入費を助成
山梨県	情報・コミュニケーション	聴覚障害者コミュニケーション支援の充実(障害福祉課)	平成9年度	639	ろうあ者社会学級の開催

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
長野県	啓発・広報	障害者関係知事表彰 (障害福祉チーム)	昭和56年度	254	障害者(児)の福祉の向上等に顕著な功績があった個人又は団体を表彰する。
長野県	啓発・広報	福祉のまちづくり表彰事業 (コムズ福祉チーム)	平成13年度	-	障害者や高齢者が安心して行動でき、社会に参加できる「福祉のまちづくり」を一層推進するため、他の模範となる先進的な事例を表彰する。
長野県	生活支援	障害児(者)タイムケア事業 (障害福祉チーム)	昭和51年度	49,769	家庭において障害児者を一時的に介護できない場合に、登録介護者が時間単位で介護サービスを提供する。
長野県	生活支援	高次脳機能障害者総合支援事業 (障害福祉チーム)	平成18年度	3,926	高次脳機能障害者に対し、県内4拠点病院を中心として生活復帰及び就労復帰に向けた総合的な支援を行う。
長野県	生活支援	障害者訪問看護サービス事業 (障害福祉チーム)	平成16年度	7,611	施設等に通り医療的ケアの必要な障害児者が、訪問看護ステーションを利用した際の経費を市町村が負担した場合に、その負担分を補助する。
長野県	生活支援	在宅重度心身障害者日常生活用具給付事業 (障害福祉チーム)	昭和47年度	1,712	在宅の重度心身障害者に対し、日常生活の利便を図るための用具を給付する。
長野県	生活支援	心身障害者相談員設置事業 (障害福祉チーム)	昭和42年度	5,040	心身障害者の更生援護等の各種相談に応じ、必要な助言を行なって心身障害者の福祉の向上を図る。
長野県	生活支援	通所通園等推進事業 (障害福祉チーム)	昭和55年度	1,923	心身障害児通園施設に通園する児童及び付添人に対し、保護者の経済的負担を軽減するため、通園に要する交通費を補助する。
長野県	生活支援	ろうあ者相談事業 (障害福祉チーム)	昭和60年度	592	ろうあ者の各種相談に応じ、必要な助言を行うことにより、ろうあ者の福祉の増進を図る。
長野県	生活支援	希望の旅事業 (障害福祉チーム)	昭和53年度	5,508	市町村社会福祉協議会が、重度障害者及び介護者に交流やふれあいの場・レクリエーションの機会を提供し、重度障害者の福祉の増進を図る事業に対し補助する。
長野県	生活支援	障害児(者)事業地域療育等支援事業 (障害者自律支援チーム)	平成16年度	160,177	療育コーディネーターを配置し、障害児(者)の療育・相談指導を行う。
長野県	生活支援	知的障害者生活支援センター運営事業 (障害者自律支援チーム)	平成16年度	25,208	知的障害者の地域生活の安定と福祉の向上を図るため、相談、助言等の地域生活に必要な支援を行なう知的障害者生活支援センターを運営する。
長野県	生活支援	障害者生活支援ワーカー設置事業 (障害者自律支援チーム)	平成16年度	20,167	地域生活をしている障害者(知的・身体・精神)の生活全般にわたる相談に応ずるため、障害者生活支援ワーカーを設置する。
長野県	生活支援	精神障害者生活支援コーディネーター設置事業 (障害者自律支援チーム)	平成16年度	27,728	地域生活をしている精神障害者の生活全般にわたる相談・指導・助言等を行うため、精神障害者生活支援コーディネーターを設置する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
長野県	生活支援	障害者地域生活推進特別モデル事業 (障害者自律支援チーム)	平成18年度	5,042	施設に入所している障害者等の地域生活移行を推進する。
長野県	生活支援	グループホーム等整備事業 (障害者自律支援チーム)	平成14年度	321,744	知的障害者グループホームや自活訓練棟の設置を促進するため、建設に要する経費を補助する。
長野県	生活支援	障害者自律生活体験事業 (障害者自律支援チーム)	平成16年度	5,265	在宅の知的障害(児)者及び精神障害者(入院も対象)が地域生活を継続してできるようにするため、自宅以外での宿泊体験をする場合の費用を補助する。
長野県	生活支援	憩いの家事業 (障害者自律支援チーム)	平成14年度	7,585	在宅の障害者に対し、相談及び交流を行なう「憩いの場」を確保し、社会復帰の促進を図る。
長野県	生活支援	障害者ピアサポート事業 (障害者自律支援チーム)	平成17年度	2,513	障害当事者による相談支援や普及啓発、組織育成などの支援を団体等に委託する。
長野県	生活支援	障害者余暇活動支援事業 (障害者自律支援チーム)	平成16年度	3,900	社会福祉法人・NPO法人等が実施する障害者の休日・夜間の余暇活動を補助する。
長野県	生活支援	県営住宅福祉サポート推進事業(うちグループホーム用住戸改修) (住宅チーム)	平成15年度	6,697	知的障害者、精神障害者等のグループホームへの活用を進めるため、グループホーム事業に適した住戸の改修経費の一部を負担する。
長野県	生活環境	障害者にやさしい住宅改良促進事業 (コモンズ福祉チーム)	昭和44年度	36,000	身体障害者の障害の程度に応じて、浴室、便所、台所、玄関、階段等の住宅整備改善に助成する。
長野県	生活環境	新事業活性化資金融資事業 (ビジネス誘発チーム)	平成15年度	8,471,788	高齢者や障害者へ配慮した施設整備を行う中小企業者等へ金融機関を通じた低利融資を行う。
長野県	生活環境	自然探勝会 (自然保護チーム)	昭和54年度	600	身体に障害のある人が、自然を観察し、自然に親しむことにより心身の健康を増進し、自然に対する理解を深める。
長野県	生活環境	歩行者主役型道路リメイク事業 (道路チーム)	平成16年度	180,000	身体障害者等の歩行に支障がある歩道の波打ちや段差を解消し、バリアフリー型の安全で安心の歩行空間の形成を図る。
長野県	生活環境	信州ふるさとの住まいづくり支援事業 (建築まちづくりチーム)	平成17年度	67,500	高齢者、身体障害者の生活に配慮した一定の設備を有する県産材活用木造住宅の新築、購入及びリフォームに対し助成する。
長野県	教育・育成	若者向け心のバリアフリー事業 (健康づくりチーム)	平成18年度	641	精神障害者の当事者が講師となって、高校生に自分の体験を通じて、心の健康や精神保健福祉を講演、意見交換する。
長野県	教育・育成	医療的ケア看護師配置事業 (自律教育チーム)	平成17年度	25,714	養護学校に看護師(非常勤)を常駐配置することにより、重度の障害があり痰の吸引などの医療的ケアを必要とする児童生徒が安心かつ安全に学習できるための環境を整備する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
長野県	教育・育成	障害児にやさしい施設整備事業 (自律教育チーム)	平成8年度	16,855	自律学校において、障害のある児童生徒が安心して快適な学校を過ごすことができるように施設整備を行なう。
長野県	教育・育成	LD・ADHD児等支援事業 (自律教育チーム)	平成16年度	1,409	通常学級で学ぶLD・ADHD児等の教育環境を整備するため、指導教員の能力向上と学校支援体制の整備を図る。
長野県	教育・育成	自律教育地域化推進事業 (自律教育チーム)	平成16年度	76,548	ノーマライゼーションの理念に基づき、障害のある者もない者も地域で豊かに学べる教育環境の整備を行う。
長野県	教育・育成	だれでも訪問教育推進事業 (自律教育チーム)	平成17年度	93,500	入学制限(20歳)や就学猶予・就学免除により就学していないなどの理由で、自らの意志とは関わりなく養護学校高等部の教育を受けられなかった就学希望者に教育の機会を提供する。
長野県	雇用・就業	民間社会福祉施設運営調整費支給事業 (障害福祉チーム)	昭和47年度	15,379	民間社会福祉施設に対し、国と県の職員配置基準の人員差を配置するのに要する経費、及び重度入所児者処遇職員に特殊業務手当を加算するのに要する経費を支給する。
長野県	雇用・就業	障害者共同作業訓練事業 (障害者自律支援チーム)	昭和53年度	444,048	障害者等に作業訓練等を行い、在宅障害者の福祉の増進を図る。
長野県	雇用・就業	作業所経営・技術パワーアップ事業 (障害者自律支援チーム)	平成16年度	8,880	共同作業所の受注開拓・製品開発・販路拡大のためコーディネーター・アドバイザーを設置する。
長野県	雇用・就業	障害者社会適応訓練事業 (障害者自律支援チーム)	昭和50年	7,071	精神障害者の社会復帰を促進するため、回復者に住居の確保、社会適応訓練に必要な経費の支給を行うとともに、回復途上者に協力事業所において社会適応訓練を実施する。
長野県	雇用・就業	障害者雇用促進 (雇用・人財育成チーム)	平成12年度	200	障害者職場実地指導(実習)謝金 盲・ろう・養護学校、中学校特殊学級の生徒の職場実習協力事業所への謝金
長野県	雇用・就業	障害者雇用促進 (雇用・人財育成チーム)	平成元年度	0	雇用促進特別運動 法定雇用率未達成企業等に対して、知事名で雇用促進勸奨状を送付する。
長野県	雇用・就業	県が行う無料職業紹介事業 (雇用・人財育成チーム)	平成16年度	24,833	求人开拓員を県下10地方事務所に配置し、障害者等の就職困難者に対して、職業相談や求人开拓、紹介状の発行を行い、無料で職業紹介をする。
長野県	雇用・就業	長野県障害者技能競技大会 (雇用・人財育成チーム)	昭和50年度	538	障害のある人達が職場や学校などで培った技能を競う中で、社会に参加する自信と誇りを持つとともに、障害のある人の職業能力に対する県民の理解と認識を深める機会とする。
長野県	保健・医療	在宅重度心身障害児集団療育事業 (障害福祉チーム)	昭和54年度	2,060	福祉団体が在宅の重度心身障害児等と保護者を合宿させ、集団遊び・機能回復訓練等を行う経費に補助する。
長野県	保健・医療	心身障害児感覚機能訓練事業 (障害福祉チーム)	昭和48年度	3,161	知的障害児通園施設に通園する児童の心身機能の発達を図るため、専門家による各種訓練を行う費用に助成する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
長野県	保健・医療	動物ふれあい訪問事業 (食の安全・生活衛生チーム)	平成12年度	53	障害者施設、養護学校等へ犬、ウサギ、モルモットをつれて訪問し、動物の癒し効果活用して心身の活力を増進する。
長野県	保健・医療	補助犬モニター調査及び育成サポート事業 (食の安全・生活衛生チーム)	平成17年度	1,019	身体障害者補助犬の受け入れ施設側の理解を深めるため、日本聴導犬協会に調査及び普及啓発業務を委託する。併せてユーザーの開拓の体験講習も委託する。
長野県	保健・医療	ドッグドック事業 (食の安全・生活衛生チーム)	平成17年度	165	身体障害者補助犬の定期健康診断として検便、血液検査などの健康管理を行う、いわゆる補助犬版人間ドックを行う。
長野県	保健・医療	リタイア犬ホスピス事業 (食の安全・生活衛生チーム)	平成17年度	0	県内の身体障害者補助犬のリタイア犬のホスピスの場としてとして県動物愛護センターで引き取り世話をする。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岐阜県	啓発・広報	福祉のまちづくり推進事業 (健康福祉政策課)	平成9年度	8,500	福祉のまちづくりに関する県民意識の高揚を図るため、啓発キャンペーン、福祉のまちづくりポスターコンクール、GIFUバリアフリー賞表彰事業や福祉ガイドブック電子化事業ほか、だれにもやさしい福祉のまちづくり啓発事業を実施。
岐阜県	生活支援	重症心身障害者生活総合支援事業 (障害福祉課)	平成14年度	16,786	重症心身障害児(者)に対し、担当性(マンツーマン方式)によるワンストップサービスをできる体制を構築し、障害者・家族の安心を図る。
岐阜県	生活支援	重症心身障害児(者)いきがい創出支援事業 (障害福祉課)	平成14年度	7,500	重症心身障害児(者)通園事業実施施設が保護者等のニーズに基づき、メニュー方式による各種事業を実施し、重症心身障害児(者)の機能低下防止、情緒の安定と介護者のリフレッシュ等を図る。
岐阜県	生活支援	重度障害者処遇向上費補助金 (障害福祉課)	平成15年度	3,500	重症心身障害者又は自閉症・強度行動障害者が入所、通所する施設において、直接処遇職員を加配することにより、施設を利用する重度障害者の処遇向上を図る。
岐阜県	生活支援	アクティブG障害児(者)相談コーナー開設事業 (障害福祉課)	平成13年度	3,987	対応の遅れている土曜、日曜を含む週6日開設の障害児を中心とする相談窓口を設置して、ピアカウンセラーを中心に各種の相談に応じる。
岐阜県	生活支援	障害者アートバンク事業 (障害福祉課)	平成7年度	3,357	障害者が自ら制作した絵画等作品を社会的に活用し、生きがいと自立を目指す「ふれあいアートステーションぎふ」に助成。
岐阜県	生活支援	発達障害者生活・就労支援事業(障害福祉課)	平成18年度	2,517	在宅の発達障害者の生活や就労に関する相談に応じるとともに各種サービス利用の計画・援助・調整等の支援を行う。
岐阜県	生活支援	高次脳機能障害支援事業(保健医療課)	平成18年度	500	高次脳機能障害に対する県の相談体制を整備するとともに、一般県民への普及啓発を図る。
岐阜県	生活環境	障害者いきいき住宅改善助成事業 (障害福祉課)	平成6年度	20,000	在宅の重度身体障害者及びこれらと同居する者に対し、住宅の一部を改善整備するための資金を助成。
岐阜県	生活環境	障害者住宅改造チームアプローチ支援事業 (障害福祉課)	平成14年度	500	住宅改造に関する障害者の個別のニーズに即し、きめ細やかな対応を図るため、北欧をモデルとした専門家チームによる助言等の支援を実施。
岐阜県	生活環境	重度身体障害者介助用自動車購入等助成事業 (障害福祉課)	平成8年度	15,360	在宅の重度身体障害者及びその介助者に対して福祉車両の購入又は改造費用を助成。
岐阜県	教育・育成	地域療育システム支援事業 (障害福祉課)	平成13年度	4,000	療育の専門スタッフを派遣し、地域の療育スタッフとともに総合診断及びチームカンファレンスを実施。
岐阜県	雇用・就業	重症心身障害児(者)小規模訓練施設事業 (障害福祉課)	平成10年度	5,544	地域で生活する重症心身障害児(者)とその家族の生活実習や社会参加の場の提供を目的として、保護者が中心となって運営している小規模訓練施設に対して、運営費を助成。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岐阜県	雇用・就業	授産事業振興センター事業 (障害福祉課)	平成8年度	12,500	心身に障害のある方々の社会参加と処遇の充実を図るため、福祉的就労の場である授産施設等に対して各種の援助を実施。
岐阜県	雇用・就業	ふれあい福祉花いっぱい運動推進事業 (障害福祉課)	平成12年度	2,850	知的障害者援護施設が実施する花苗育苗事業に対して、県が苗を買い上げることにより販路を確保。
岐阜県	雇用・就業	障害者就職促進モデル事業(障害福祉課)	平成17年度	2,100	施設外職場実習など就職準備支援を行うことにより、授産施設から一般就労への就職促進を図る。
岐阜県	雇用・就業	社会適応訓練委託事業 (保健医療課)	平成15年度	16,000	精神障害者の就労支援をするため、将来就労を希望する精神障害者の就労訓練を事業所に委託して行う。
岐阜県	雇用・就業	精神障害者小規模作業所等交通費助成事業 (保健医療課)	平成11年度	1,395	精神障害者小規模作業所に通所するための交通費の一部を助成する。
岐阜県	保健・医療	難病患者生き生き在宅療養支援事業 (保健医療課)	平成14年度	19,000	在宅療養を送る重症認定難病患者を対象に難病患者在宅療養応援員を派遣し、日常生活援助や相談に応じるなどの支援を行う。
岐阜県	情報・コミュニケーション	福祉メディアステーション事業 (障害福祉課)	平成8年度	27,751	障害者や高齢者がITを活用し、自己実現と社会参加を図ることを支援。
岐阜県	国際協力	友愛の翼派遣事業 (障害福祉課)	平成3年度	0 (隔年実施で平成18年度は実施せず)	県内の身体障害者を海外に派遣し、身体障害者施設等の視察・研修を行うことにより、国際的視野に立った識見を高め、障害者福祉活動のリーダーの育成及び資質の向上を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
静岡県	啓発・広報	障害者雇用対策事業 (商工労働部雇用推進室)	-	1,195	9月の「障害者雇用支援月間」において、事業主に障害者雇用への理解と協力を呼び掛けるとともに、障害のある人自身の職業的自立を喚起する。(障害者雇用優良事業所等の表彰、障害者雇用促進大会開催への協力)
静岡県	生活支援	言語障害児指導相談事業費助成 (健康福祉部障害福祉室)	昭和51年度	8,000	幼児言語指導教室、指導者研修会、療育セミナー・講習会に助成 ・補助先 県身体障害者福祉会
静岡県	生活支援	心身障害者小規模授産事業運営費助成 (健康福祉部障害福祉室)	昭和52年度	232,472	在宅心身障害者の授産指導や日常生活訓練を実施 ・運営費 58か所 ・補助率 1/2 ・実施主体 市町ほか
静岡県	生活支援	心身障害者小規模授産事業施設整備費助成 (健康福祉部障害福祉室)	昭和56年度	13,880	・施設整備 1か所 ・設備整備 2か所 ・補助率 2/3 ・補助先 市町
静岡県	生活支援	精神障害者施設入所者自立促進事業 (健康福祉部精神保健福祉室)	平成17年度	290	精神障害者の就職、賃貸住宅入居等に際し、法定入所型施設の施設長又は地域生活支援センター施設長が保証人となり、損失が発生した場合の費用を県社協を通して補助する。
静岡県	生活支援	心身障害者生活寮運営費助成 (健康福祉部障害福祉室)	昭和54年度	23,710	地域での自立した生活に支援が必要な心身障害者が入居する生活寮の運営費を補助する。 ・運営費 19か所 ・補助率 1/2 ・実施主体 市町ほか
静岡県	生活支援	心身障害者生活寮施設整備費助成 (健康福祉部障害福祉室)	昭和61年度	64,520	・施設整備 5か所 ・補助率 2/3 ・補助先 社会福祉法人
静岡県	生活支援	重度障害児(者)生活訓練ホーム運営費助成 (健康福祉部障害福祉室)	昭和62年度	55,581	在宅重度障害児(者)の日常生活訓練を実施 ・運営費 9か所 ・補助率 1/2ほか ・実施主体 市町ほか
静岡県	生活支援	精神障害者共同作業所運営費助成 (健康福祉部精神保健福祉室)	昭和58年度	76,542	在宅の精神障害のある人の授産指導や日常生活訓練を実施 ・運営費 20か所 ・補助率 1/2 ・実施主体 市町村ほか
静岡県	生活支援	精神障害者共同作業所施設整備費助成 (健康福祉部精神保健福祉室)	-	24,306	・施設整備 2か所 ・設備整備 2か所 ・補助率 2/3 ・補助先 市町村
静岡県	生活支援	精神障害者共同住居運営費助成 (健康福祉部精神保健福祉室)	昭和49年度	11,432	就労可能な精神障害のある人が入居する共同住居の運営費を補助する。 ・運営費 9か所 ・補助率 1/2 ・実施主体 民間社会福祉団体
静岡県	生活支援	精神障害者共同住居施設整備費助成 (健康福祉部精神保健福祉室)	平成18年度	24,008	・施設整備 2か所 ・補助率 2/3 ・補助先 医療法人・社会福祉法人等

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
静岡県	生活支援	授産事業強化推進事業費 (健康福祉部障害福祉室)	昭和61年度	16,300	・授産事業振興センター運営費助成 (10,700) ・授産製品販売コーナー設置 ・小規模授産事業強化推進費 (5,600)
静岡県	生活支援	重症心身障害児(者)家庭生活支援事業費 (健康福祉部障害福祉室)	平成9年度	11,309	重症心身障害児(者)のショートステイを実施 ・委託先 (福)静岡県済生会
静岡県	生活支援	重度障害児者処遇向上促進費助成 (健康福祉部障害者プラン推進室)	平成3年度	1,679	知的障害児施設の重度者処遇向上のため、職員加配経費等を助成
静岡県	生活支援	障害児者ライフサポート事業費助成 (健康福祉部障害福祉室)	平成16年度	50,000	地域におけるきめ細かな生活支援サービスの提供 ・補助率 1/3 実施主体 市町(政令市、中核市を除く)
静岡県	生活支援	在宅重症心身障害児(者)等利用施設医療 支援事業 (健康福祉部障害福祉室)	平成16年度	13,838	重症心身障害児(者)が通所する施設等に看護師を配置した場合に人件費を助成 ・補助率 1/2 実施主体 市町
静岡県	生活支援	障害者スポーツ振興事業費助成 (健康福祉部障害者プラン推進室)	平成10年度	5,149	・障害者スポーツの普及啓発 ・全国障害者スポーツ大会選手の強化育成
静岡県	生活支援	県立障害者施設耐震整備事業 (健康福祉部障害者プラン推進室)	平成17年度	500,000	県が所有する公共建築物の耐震化計画に基づき、県立障害者施設の耐震整備を実施
静岡県	生活支援	三幸協同製作所施設整備費助成 (健康福祉部障害者プラン推進室)	平成18年度	150,180	民営化の促進のため、運営法人が行なう施設整備に対し助成(補助、貸付金) ・補助率 定額 ・補助先 (福)静岡県身体障害者福祉会
静岡県	生活支援	「あしたか太陽の丘」運営費助成 (健康福祉部障害者プラン推進室)	昭和53年度	18,847	研修センター運営費等に助成 ・補助率 定額 ・補助先 (福)あしたか太陽の丘
静岡県	生活支援	伊豆医療福祉センター管理運営事業費 (健康福祉部障害者プラン推進室)	昭和39年度	14,000	県立重症心身障害児施設の指定管理委託 ・委託先 (福)静岡県済生会
静岡県	生活環境	人にやさしいまちづくり普及啓発事業 (健康福祉部地域福祉室)	平成13年度	1,253	・福祉読本の作成・配布 ・情報提供機能の充実 ・適合証の交付
静岡県	生活環境	人にやさしいまちづくり総合支援事業 (健康福祉部地域福祉室)	平成13年度	60,000	地域のニーズや課題に的確に対応した独自の創意工夫により事業実施する市町に助成し、人にやさしいまちづくりを推進する。(ポケットパーク整備、公共施設の改善、リフト付きタクシー導入、住宅改造助成等 市町村総合補助金)
静岡県	教育・育成	共生・共育推進事業 (教育委員会養護教育課)	平成15年度	3,500	・LD、ADHD、高機能自閉症学習支援 ・特別支援教育推進事業

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
静岡県	教育・育成	盲学校超早期教育推進事業 (教育委員会養護教育課)	平成10年度	4,200	視覚に障害のある乳幼児(0歳～2歳)のための超早期教育教室(2人配置)
静岡県	教育・育成	視覚障害者歩行訓練士養成事業費(健康福祉部障害福祉室)	平成17年度	8,400	視覚障害者歩行訓練士を養成する。(4人)
静岡県	雇用・就業	障害者雇用対策事業 (商工労働部雇用推進室)	-	1,195	9月の「障害者雇用支援月間」において、事業主に障害者雇用への理解と協力を呼び掛けるとともに、障害のある人自身の職業的自立を喚起する。(障害者雇用優良事業所等の表彰、障害者雇用促進大会開催への協力)
静岡県	雇用・就業	障害者雇用促進事業費助成 (商工労働部雇用推進室)	昭和49年度	4,050	(社)静岡県障害者雇用促進協会に対し補助金を交付
静岡県	雇用・就業	障害者就職前職場実習 (商工労働部雇用推進室)	昭和60年度	20,000	養護学校生徒等を対象に協力事業所における職場実習を実施 ・実習延人員 1,300人
静岡県	雇用・就業	障害者就労支援事業 (商工労働部雇用推進室)	平成11年度	29,520	就職が特に困難な人を対象に、就職前から就職後までの一貫した支援を実施(職業準備訓練、就職先開拓、職場適応支援等) ・支援定員 40人
静岡県	雇用・就業	ジョブコーチ派遣事業 (商工労働部雇用推進室)	平成15年度	14,644	ジョブコーチの派遣 ・支援対象者 100人
静岡県	雇用・就業	障害者就業支援・求人開拓員設置事業 (商工労働部雇用推進室)	平成16年度	8,232	障害のある人個々の実情を踏まえた求人開拓を実施 ・開拓員 2人
静岡県	雇用・就業	障害者就業・生活支援ミニセンター整備事業 (商工労働部雇用推進室)	平成17年度	8,660	知的障害者生活支援センターに就業支援スタッフ1人を配置し、地域における障害のある人の相談・支援体制を強化 ・実施箇所数 2箇所
静岡県	雇用・就業	若年者コース訓練事業(うち県立障害者職業訓練校) (商工労働部職業能力開発室)	昭和55年度	11,723	おおむね30歳以下の知的障害又は身体に障害のある方を対象に職業訓練を実施 ・定員50人
静岡県	雇用・就業	障害者自立促進事業費 (健康福祉部障害福祉室)	平成11年度	12,200	小規模授産所、共同作業所通所者の就労を促進 ・実施箇所 23か所
静岡県	雇用・就業	障害者就労モデル事業費 (健康福祉部障害者プラン推進室)	平成9年度	5,500	県庁内(東館2階)における喫茶コーナー運営等
静岡県	雇用・就業	通院患者リハビリテーション事業費 (健康福祉部精神保健福祉室)	平成元年度	34,115	精神障害のある人の社会復帰促進のため、協力事業所に社会適応訓練を委託する。 社会復帰率89.3% (県10/10)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
静岡県	保健・医療	重度障害者(児)医療費助成 (健康福祉部障害福祉室)	昭和48年度	2,700,000	医療助成を行う市町に助成 ・診療件数 約90万件 ・対象者 身障手帳1,2級、内部障害3級、療育手帳A等
静岡県	保健・医療	心身障害児(者)歯科健康診査委託費 (健康福祉部障害者プラン推進室)	昭和48年度	1,510	施設入所の心身障害児(者)の歯科治療、歯科疾病予防事業を委託 ・委託先 県歯科医師会
静岡県	保健・医療	精神保健リハビリテーション事業費 (健康福祉部精神保健福祉室)	平成9年度	6,972	地域交流を含めた社会復帰訓練等の実施 (県10/10)
静岡県	保健・医療	高次脳機能障害者地域基盤整備事業費 (健康福祉部精神保健福祉室)	平成16年度	10,808	高次脳機能障害のある人の社会参加を促進するため、医療相談、通所型リハビリテーションモデル事業、事業検討専門委員会、支援従事者研修、広報・啓発、当事者及び家族の活動支援を実施 (県10/10)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
愛知県	啓発・広報	テレビ放送(手話通訳) (文字放送) (字幕放送) (広報広聴課)	昭和57年度 (手話通訳) 昭和61年度 (文字放送) 平成16年度 (字幕放送)	45,652	東海テレビ「リポートあいち」(土曜日 年42回)で手話通訳を行う。 日本文字放送「愛知おでかけガイド」 中京テレビ「あいち県政ファイル」(土曜日 年43回)で字幕放送を行う。
愛知県	生活支援	特別障害者手当等支給費 (障害福祉課)	昭和61年度	277,899	在宅で常時介護を必要とする重度の障害者に手当を支給する。(県で上乗せ) 特別障害者手当 A種 7,090円 B種 1,090円 障害児福祉手当 A種 7,160円 B種 1,160円 経過的福祉手当 "
愛知県	生活支援	在宅重度障害者手当支給費 (障害福祉課)	昭和45年度	6,730,257	在宅の重度障害者に手当を支給する。(特別障害者手当対象者を除く。) 種 月額 16,100円 種 月額 7,000円
愛知県	生活支援	障害者医療事業費助成 (医務国保課)	昭和48年度	5,478,607	心身障害者の健康保持・増進のため、医療費を公費負担する。
愛知県	生活支援	障害者地域移行推進事業費助成 (障害福祉課)	平成18年度	54,945	施設入所者の地域生活への円滑な移行を推進するため、グループホームにおける地域生活体験事業やグループホームを開設する改修事業等に対し助成する。
愛知県	生活支援	障害者相談員費 (障害福祉課)	昭和35年度 (身体障害者相談員)	6,120	地域において、障害者の各種の相談に応じ、必要な援助を行うため、県内の市町村に相談員を配置している。
愛知県	生活支援	障害児(者)地域療育等支援事業費 (障害福祉課)	平成2年度	74,422	在宅障害児(者)の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等がうけられるよう、指定された施設が巡回又は外来等の方法により障害児(者)及びその保護者に対し、各種の支援を実施する。
愛知県	生活支援	障害者スポーツ振興センター運営助成 (障害福祉課)	平成4年度	32,747	障害者がスポーツに親しむことにより自立を促すとともに、社会活動に積極的に参加できるよう各種のスポーツ事業を実施する障害者スポーツ振興センターに助成する。
愛知県	生活環境	人にやさしい街づくり推進事業費 (建築指導課)	平成7年度 平成8年度	112,366	「人にやさしい街づくりの推進に関する条例」の規定に基づき、施設の整備促進を図るための施策等を実施する。 モデル地区整備事業費補助金 鉄道駅舎エレベーター等整備費補助金 人にやさしい街づくり地域セミナー 人にやさしい街づくり連続講座 人にやさしい街づくり賞
愛知県	生活環境	人にやさしい街づくり県有施設整備事業費 (公共建築課)	平成7年度	19,842	「人にやさしい街づくりの推進に関する条例」の規定に基づき、既存の県有施設の改修を行う。(トイレの洋式化、出入口の段差改修等)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
愛知県	生活環境	障害者住宅整備資金貸付金 (障害福祉課)	昭和53年度	21,000	障害者又は障害者と同居する親族で、自己資金で障害者の専用居室、浴室等の新築、増改築又は改造を行うことが困難な者に対し、資金の貸付けを実施する。
愛知県	教育・育成	心身障害高校生奨学金及び入学準備金支給費 (障害福祉課)	昭和41年度 (奨学金) 昭和53年度	37,838	高等学校等に就学する障害者に奨学金及び入学準備金を支給する。 奨学金(月)10,000円 入学準備金 17,500円
愛知県	教育・育成	ろう幼児教育相談費 (特別支援教育課)	昭和51年度	13,813	幼稚園のあるろう学校に、ろう幼児教育に関する相談を扱う相談員5人を置く。
愛知県	教育・育成	県立学校校内情報ネットワーク整備費 (高等学校教育課)	平成15年度	19,140	県立盲・ろう・養護学校の校舎内にLAN整備を行う。
愛知県	教育・育成	自立支援推進事業費 (特別支援教育課)	平成12年度	1,306	盲・ろう・養護学校の生徒の社会的自立に向け、就業体験等を実施する。
愛知県	教育・育成	特別支援教育体制推進事業費 (特別支援教育課)	平成17年度	3,000	小・中学校に在籍するLD、ADHD、高機能自閉症等の児童生徒に対する教育的支援を行うための事業を実施する。
愛知県	雇用・就業	心身障害者技能習得奨励金支給費 (障害福祉課)	昭和56年度	960	職業に必要な技能を修得するため、専修学校又は各種学校に在学する障害者に、奨励金を支給する。 (月)10,000円
愛知県	雇用・就業	障害者雇用促進費 (就業促進課)	昭和51年度	6,201	障害者の雇用促進のため、障害者就職支援事業、障害者雇用啓発等事業、障害者雇用相談コーナー運営事業、障害者雇用審議会の各事業を実施する。
愛知県	雇用・就業	障害者定着雇用奨励費 (就業促進課)	昭和57年度	32,820	障害者定着雇用奨励金を支給する。
愛知県	雇用・就業	障害者在宅就労支援事業費 (就業促進課)	平成18年度	4,000	在宅就労を希望する障害者に、在宅就労に必要な基礎知識、技術などを習得するためのセミナーや技術研修の開催、専門家等による個別指導、企業への就職や起業への支援を行う。
愛知県	雇用・就業	愛知県障害者雇用促進協会運営助成 (就業促進課)	昭和49年度	700	障害者雇用促進に関する指導・援助を進めるための事業を行っている社団法人愛知県障害者雇用促進協会に対し、運営費を補助する。
愛知県	雇用・就業	心身障害者小規模授産施設運営助成 (障害福祉課)	昭和50年度	138,720	職業訓練や授産を行う小規模の通所授産事業者を助成することにより、障害者の自立促進を図る。
愛知県	雇用・就業	通院患者リハビリテーション事業 (障害福祉課)	昭和57年度	17,716	通院中の精神障害者に、民間の事業主が職親となって作業訓練を行う。
愛知県	雇用・就業	精神障害者小規模作業所運営助成 (障害福祉課)	昭和61年度	131,631	地域家族会等が設置・運営する精神障害者の共同作業所の運営費を助成する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
愛知県	雇用・就業	セルフセンター運営助成 (地域福祉課)	昭和58年度	880	県内授産施設の受注確保を図り、授産施設利用者の充実を期するとともに、授産事業の振興に資するために、社団法人愛知県セルフセンターの運営費を助成する。
愛知県	雇用・就業	授産施設製品展示即売店運営等助成 (地域福祉課)	平成2年度	2,520	県民の授産施設に対する認識を深めるとともに、障害者の社会参加の促進を図るため、授産施設製品を常設で展示即売する店の設置運営費を助成する。
愛知県	保健・医療	こころの健康づくり推進事業費 (障害福祉課)	昭和60年度	1,366	心の健康づくりを推進するため、県精神保健福祉センターで専門相談・専門電話相談を実施する。
愛知県	保健・医療	精神障害者医療対策推進助成 (障害福祉課)	平成2年度	2,394	民間の指定病院での措置患者の収容を円滑に行い、社会復帰の促進を図るため、愛知県精神病院協会に補助金を交付している。
愛知県	保健・医療	先天性代謝異常児等対策費 (児童家庭課)	昭和49年度	109,040	先天性代謝異常等のマススクリーニング検査を実施する。
愛知県	保健・医療	歯科医療推進事業費助成 (医務国保課)	昭和60年度	16,420	心身障害者施設の入所者等を対象とする歯科検診事業を推進する。
愛知県	保健・医療	愛知歯科医療センター事業費助成 (医務国保課)	昭和49年度	4,660	愛知歯科医療センターの運営費の一部を補助することにより障害者の歯科医療を推進する。
愛知県	保健・医療	障害者歯科医療ネットワーク推進事業費助成 (医務国保課)	平成18年度	7,495	障害者が各々の地域で容易に歯科診療を受けられるよう、歯科医療の研修を行い、受診体制を計画的に整備する。
愛知県	情報・コミュニケーション	「点字広報あいち」 「声の広報あいち」 (広報広聴課)	昭和45年度 (点字広報) 昭和53年度 (声の広報)	3,904	視覚障害者を対象に「点字広報あいち」、「声の広報あいち」を年6回発行。
愛知県	情報・コミュニケーション	小規模聴覚障害者情報提供施設運営助成 (障害福祉課)	平成5年度	2,244	聴覚障害者用字幕(手話)入りビデオカセットの貸出事業や手話奉仕員の養成と派遣等を行う「小規模聴覚障害者情報提供施設」の運営を助成する。
愛知県	情報・コミュニケーション	県民情報システム利便性向上推進費 (情報企画課)	平成18年度	15,500	高齢者や障害者にも見やすいホームページ作りを行えるよう、テンプレート及び簡易入力システムを作成するためのシステムを構築する。(予算額には外国語ページ作成分を含む)
愛知県	情報・コミュニケーション	愛知県図書館視覚障害者資料室の設置・運営 (文化芸術課)	平成3年度	2,031	視覚障害者への図書館サービスの充実を図るため、録音図書作成・貸出サービス、対面朗読サービス等を提供する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
三重県	啓発・広報	企業UD文化創造支援事業 (地域福祉室)	平成18年度	4,097	UDを規範のひとつとして、企業活動が展開される社会づくりをめざして、企業への啓発と活動促進のための支援を行う。
三重県	生活支援	知的障害者生活ホーム運営事業 (障害福祉室)	平成3年度	11,153	知的障害者グループホームの定員及び設置運営主体の法人格等について要件を緩和した知的障害者生活ホームの運営費に対し、補助を行う。
三重県	生活支援	強度行動障害者支援加算費補助金 (障害福祉室)	平成15年度	3,591	新たに施設入所した知的障害者のうち強度行動障害があると認められる者で、支援費制度での特別支援加算が受けられない場合について、施設支援費に対する加算を行う。
三重県	生活支援	多機能型知的障害者グループホーム整備 費補助事業 (障害福祉室)	平成15年度	33,543	従来のグループホームの機能に加え、自活訓練を行うための体験入居の場や地域交流スペースをあわせもったグループホームの整備費に対し、補助を行う。
三重県	生活支援	知的障害者グループホーム定着化支援事 業 (障害福祉室)	平成15年度	11,830	新たにグループホームを設置する場合、最初の1年間、バックアップ機能を強化するため、地域生活援助に係る居宅生活支援費に加算を行う。
三重県	生活支援	在宅知的障害者体験入居促進事業 (障害福祉室)	平成16年度	3,156	グループホームでの生活を希望する在宅の知的障害者に対し、多機能グループホームでの体験入居を通じた自立支援を行うことで、生活技術を獲得させ、もって、グループホームへの入居を促進する。
三重県	生活支援	新たな精神保健分野に対する相談支援事 業 (障害福祉室)	平成16年度	24,237	人格障害・境界例・ひきこもりなど、既存の制度の中で適切な対応が困難な事例への相談に迅速に対応するため、保健所や市町村等を支援する専門的かつ機動力を備えた地域サポートセンターをモデル的に設置する。
三重県	生活支援	知的障害者等グループホーム家賃補助事 業 (障害福祉室)	平成18年度	10,250	知的障害者等グループホーム入居者への家賃を助成することにより利用者の地域生活を支援する。
三重県	生活環境	UDのまちづくり推進事業(地域福祉室)	平成11年度	7,533	バリアフリーのまちづくり推進条例設置の協議会、庁内推進本部の開催などにより、条例の総合的な推進を図る。
三重県	生活環境	UDのまちづくり整備推進事業 (地域福祉室)	平成11年度	30,087	条例に基づく整備基準等の技術指導を行い、その遵守を図る。
三重県	生活環境	UDのまちづくり展開事業(地域福祉室)	平成14年度	5,710	UDのまちづくりの実現を目指し、総合行政、市町村支援、県民との対話を中心に事業展開する。
三重県	生活環境	UDアドバイザー地域展開支援事業 (地域福祉室)	平成16年度	5,512	UDアドバイザーによる団体が、事業や協同のノウハウを蓄積し、今後継続してUDのまちづくりを地域展開できるよう支援する。
三重県	生活環境	災害時要援護者避難体制整備事業 (地域福祉室)	平成16年度	840	障害者がITツール等を活用し防災情報を共有できるようにするとともに、避難地へ避難ができる体制の整備をする。
三重県	生活環境	UD推進担い手育成事業(地域福祉室)	平成17年度	2,755	UDアドバイザー団体等がUD講座を実施する仕組みを構築する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
三重県	教育・育成	養護学校スクールバス運行委託事業 (小中学校教育室)	昭和54年度	269,581	養護学校に通学用のスクールバスを運行し、児童生徒の通学の安全を図る。
三重県	教育・育成	養護学校メディカル・サポート事業 (小中学校教育室)	平成11年度	31,428	学校に看護師を配置し、医療的ケアを必要とする児童生徒への対応を行う。
三重県	教育・育成	障害児者地域連携・自立支援事業 (小中学校教育室)	平成16年度	8,999	障害児者が地域住民とともに自立した地域生活をおくるため、関係機関との連携を強化し、地域での就労や地域社会への参加を支援する体制を構築する。
三重県	雇用・就業	心身障害者小規模作業所事業費補助金 (障害福祉室)	昭和53年度	226,743	一般企業等に雇用されることが困難な心身障害者が、日中活動の場として利用している小規模作業所の運営費等に対し、補助を行う。
三重県	雇用・就業	精神障害者共同作業所事業費補助金 (障害福祉室)	平成元年度	67,233	一般企業等に雇用されることが困難な精神障害者が、日中活動の場として利用している共同作業所の運営費等に対し、補助を行う。
三重県	雇用・就業	施設外授産の活用による就職促進事業 (障害福祉室)	平成16年度	9,758	身体・知的・精神障害者授産施設に通所する障害者を対象に、企業等の事業所の中で授産活動を行う就職促進事業を実施する社会福祉法人等を支援する。
三重県	保健・医療	心身障害者医療費補助金(生活保障室)	昭和48年度	1,919,912	心身障害者の医療を受けられる環境を整え、福祉の向上と健康の保持増進を図ることを目的として市町村が心身障害者に対して実施する医療費助成事業を支援し、その費用の一部を補助する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
滋賀県	啓発・広報	ユニバーサルデザイン県民フォーラムの開催 (健康福祉政策課)	平成14年度	300	ユニバーサルデザインの考え方を広く県民、事業者等に普及啓発するため、県民フォーラムを開催する。
滋賀県	啓発・広報	高等学校等開放講座 (生涯学習課)	昭和57年度	5,130	高等学校、障害児教育諸学校の教育機能を広く県民に開放するため、学校開放講座を実施する。
滋賀県	啓発・広報	糸賀一雄記念財団運営費補助金 (障害者自立支援課)	平成8年度	14,076	今後の滋賀の福祉の発展と人づくり・意識づくりに資するため、第9回糸賀一雄記念賞の授賞式等事業が円滑に行われるよう運営経費の助成を行う。
滋賀県	啓発・広報	障害児・者地域活動推進事業 (障害者自立支援課)	平成15年度	4,000	障害者団体等が行う各地域での活動や、障害に対する理解を促進するために実施する啓発事業に対して助成する。
滋賀県	啓発・広報	ボーダーレス・アート企画展開催事業 (県民文化課)	平成18年度	7,900	障害の有無に関わらず、素晴らしい芸術作品を作品本位で評価する土壌を作るために、「(仮称)ボーダーレス・アート展」を開催する。
滋賀県	生活支援	福祉用具センター運営事業 (健康推進課)	平成8年度	67,752	高齢者や障害者の自立と社会参加の促進、ならびにこれらの人々の介護者の負担軽減を図るため、高齢者や障害者の心身の状況や環境に適した福祉用具を提供する福祉用具センターの運営を行う。
滋賀県	生活支援	あったかほーむづくり事業 (健康推進課)	平成15年度	7,678	高齢者や障害者、子どもなど、誰もが自然に集い、憩い、ふれあって「地域家族」といえるような関係を保ちつつ暮らしていけるよう、NPO法人等が「あったかほーむ」を設置・運営しようとする場合に、コーディネーター配置費に対して補助を行う。
滋賀県	生活支援	自閉症等発達障害支援体制整備事業 (障害者自立支援課)	平成17年度	5,214	自閉症等発達障害のある人たちの支援に関係する職員の実践的研修の実施や知的に遅れのない高機能自閉症等に対する支援のあり方についてグループホームでの生活を通して検討を行う。
滋賀県	生活支援	市町村精神障害者生活支援推進事業 (障害者自立支援課)	平成15年度	6,042	市町村が行う精神障害者通所授産施設等通所交通費補助事業、心の健康普及啓発事業、就業促進補助事業、およびサロン等設置事業に要する経費に対して補助を行う。
滋賀県	生活支援	精神障害者社会復帰施設運営改善事業 (障害者自立支援課)	平成10年度	3,360	精神障害者社会復帰施設通所者の処遇改善および施設の運営改善等に必要な経費に対して補助する。
滋賀県	生活支援	障害児受入環境改善事業 (子ども家庭課)	平成17年度	1,333	放課後児童クラブにおける障害児の受入に必要な障害児用の設備の整備や障害児用の遊具・器具等の購入などの環境改善を行う。
滋賀県	生活支援	放課後児童健全育成事業 (子ども家庭課)	昭和60年度	36,245	障害児の在籍する児童クラブにおいて、運営費や障害児発育を促すための活動事業に要する経費を助成する。
滋賀県	生活支援	障害児保育事業 (子ども家庭課)	昭和55年度	176,834	保育所に障害児が入所している場合において、障害児の保育に従事する専任の保育士等に係る人件費に対し補助を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
滋賀県	生活支援	24時間対応型利用制度支援事業 (障害者自立支援課)	平成9年度	25,457	知的障害児(者)やその家族の視点に立ち、障害者のニーズに応じて、各種の在宅サービスを組み合わせ、総合的に提供できるようにするための事業を実施する。
滋賀県	生活支援	重症心身障害児(者)生活支援事業 (障害者自立支援課)	平成12年度	22,082	常時の医療的ケアを要する重度障害児(者)を地域で支えるため、ケアマネジメント事業を行うとともに、養護学校等での医療的ケアのための訪問看護利用助成事業を行う。さらに障害者が自立的な地域生活を営むことができるよう地域生活体験事業を実施する。
滋賀県	生活支援	在宅重度障害者通所生活訓練援助事業補助 (障害者自立支援課)	平成6年度	35,788	在宅の重症心身障害児(者)等重度障害者に対する通所による生活訓練等の事業を実施する市町村に対して補助する。
滋賀県	生活支援	在日外国人障害者福祉給付支給助成事業 (障害者自立支援課)	平成8年度	6,300	昭和57年1月1日以前に居住している在日外国人障害者で国民年金の給付を受けることができない者に福祉給付金を支給する市町村に対し補助する。
滋賀県	生活支援	スモン障害者採暖費補助 (障害者自立支援課)	平成6年度	402	スモン障害者に対して採暖費の一部を補助する。
滋賀県	生活支援	障害者地域生活移行促進事業 (障害者自立支援課)	平成13年度	99,505	各福祉圏域のサービス調整会議等の運営に対する支援と三障害の生活支援センターの運営に対する支援への補助を行うことにより、地域ケアサービスの充実を図る。あわせて、障害者アートギャラリーの運営や音楽祭の開催を支援することにより、障害者芸術・文化活動の振興を図る。
滋賀県	生活支援	障害児サポート推進事業 (障害者自立支援課)	平成16年度	3,447	軽度障害児の預かり等のサポートを行い、保護者の介護負担の軽減を図る。
滋賀県	生活支援	重症心身障害児特別加算事業 (障害者自立支援課)	昭和45年度	143,616	重症心身障害児施設の介護体制の改善向上を図ることにより、その入所児の処遇の向上に要する経費として専ら人件費に充当する。
滋賀県	生活支援	患者と親と医師の地域交流事業補助 (障害者自立支援課)	昭和59年度	160	日本精神病院協会滋賀県支部および滋賀県精神神経科医会による患者の社会適応能力の回復と正しい知識の普及を目的とする事業に対し助成する。
滋賀県	生活支援	障害者生活ホーム運営費補助金 (障害者自立支援課)	昭和56年度	21,318	家庭環境、住宅事情等の理由により住居を求めている障害者を入居させる障害者生活ホームの運営に要する経費に対して助成する。
滋賀県	生活支援	滋賀県グループホーム整備費補助金 (障害者自立支援課)	平成8年度	35,647	新たに障害者グループホームを設置するための住居建設、住居購入、住居増改築、住居改修、備品購入に要する経費に対して助成する。
滋賀県	生活支援	滋賀県児童成人福祉施設協議会補助金 (障害者自立支援課)	平成9年度	400	心身障害児者を対象に、音楽の持つ力を用いて、情緒の回復、運動機能の回復等を行うために実践される音楽療法を普及させるため、施設の直接処遇職員等への研修講座の開催および施設や在宅障害児者への実践活動に要する経費に対して助成する。
滋賀県	生活支援	知的障害者自立生活支援事業 (障害者自立支援課)	平成18年度	3,782	グループホームに通勤寮の機能付加した自立生活支援ホームの運営に要する経費に対して助成する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
滋賀県	生活支援	盲知的障害児生活支援事業 (障害者自立支援課)	平成18年度	1,050	視覚障害と知的障害を併せ持つ障害児で養護に欠ける場合に適切な教育を受けられる生活環境を提供する経費に対して助成する。
滋賀県	生活支援	高次脳機能障害対策事業 (障害者自立支援課)	平成18年度	3,558	高次脳機能障害者の総合的支援窓口として「高次脳機能障害支援センター」事業の委託に対し助成する。
滋賀県	生活支援	社会的引きこもり対策事業 (障害者自立支援課)	平成18年度	1,361	ひきこもりの専門相談窓口を各保健所に設置し、ひきこもり支援体制の確立を図る。
滋賀県	生活支援	精神障害当事者活動推進事業 (障害者自立支援課)	平成18年度	28	精神障害当事者が自らの経験や能力を生かした支援活動が行えるよう、当事者の人材養成を行う。
滋賀県	生活環境	公益的施設等整備資金貸付事業 (健康福祉政策課)	平成7年度	51,498	事業者が行う公益的施設等の新築または既存建築物の整備改善に要する資金の貸付を行うことにより、円滑な施設整備を進め、高齢者、障害者等の利便向上と行動範囲の拡大を図る。
滋賀県	生活環境	淡海ユニバーサルデザイン化事業 (健康福祉政策課)	平成13年度	103,500	誰もが利用しやすい施設への整備改善を図るとともに、先導的な取組として県民や事業者へ普及啓発することを目的として、ユニバーサルデザインの考え方に基づく県立施設の整備を重点的に実施する。
滋賀県	生活環境	人にやさしいバス導入促進事業 (健康福祉政策課)	平成10年度	1,800	民間バス事業者が、ノンステップバス導入に要する経費に対し市町村が補助を行う場合、これに要する経費に対し補助する。
滋賀県	生活環境	滋賀県コミュニティバス運行対策費補助事業 (交通政策課)	平成15年度	-	コミュニティバス路線の運行を確保するため、当該路線の運行の用に供する車両のリースを行う市町を補助することにより、コミュニティバス路線におけるノンステップバス等の導入を支援する。
滋賀県	生活環境	単独都市公園事業 (都市計画課)	平成14年度	39,000	湖岸緑地にユニバーサルデザインに基づくトイレを整備する。(仮設トイレを再整備)
滋賀県	生活環境	やさしく歩きやすい道づくり (道路課)		370,000	歩行者の安全確保や障害者の社会参加を支援するため歩道の平坦性の確保や、幅の広い歩道の整備等を行う。
滋賀県	生活環境	市町振興総合補助金(在宅重度障害者住宅改造助成) (企画調整課)	昭和62年度	既決予算内 (総合補助金全 体額464,000 円)	市町が行う重度障害者住宅改造助成事業に対して助成する。
滋賀県	生活環境	市町振興総合補助金(身体障害者自動車利用支援) (企画調整課)		既決予算内 (総合補助金全 体額464,000 円)	市町が行う身体障害者自動車利用支援事業に対して助成する。
滋賀県	生活環境	世界にひとつの宝物づくり事業 (新産業振興課)	平成18年度	3,700	子どもや障害者が、陶芸家やNPOとの協働により「土」という素材を用いて、ものを作ることの喜びや感動を体感できるプログラムを実施する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
滋賀県	教育・育成	要医療的ケア児童生徒学習支援事業 (学校教育課)	平成10年度	3,268	経管栄養や吸引等の医療的ケアを必要とする児童生徒が、宿泊行事(修学旅行含む)や校外学習等の学校行事に参加しやすくし、かつ安心して学習できるよう支援するため、看護師を派遣する。
滋賀県	教育・育成	病弱教育巡回訪問指導教員派遣事業 (学校教育課)	平成9年度	14,150	病弱養護学校および院内学級のない病院等に長期入院し、教育の機会に恵まれない病弱養護児童生徒(小中)を対象に、学習の補完をはじめ、心理的な安定が図れるよう指導するため、巡回訪問指導教員を派遣する。
滋賀県	教育・育成	障害児教育諸学校運営事業 (教育総務課)		243,084	県立障害児教育諸学校(13校)の学校運営を行う。
滋賀県	教育・育成	障害児教育諸学校施設管理事業 (教育総務課)		81,570	県立障害児教育諸学校の学校施設・設備の管理・維持修繕を行う。
滋賀県	教育・育成	障害児教育諸学校建設事業 (教育総務課)		1,256,498	養護学校の再編整備に係る造成工事・仮設校舎整備、高等養護学校の高等学校への併設整備に係る工事等を行う。
滋賀県	教育・育成	県立障害児教育諸学校への看護師の配置 (教職員課)	平成17年度	71,368	医療的ケアを必要とする児童生徒への在籍校へ看護師(非常勤)を配置し、教育環境の充実を図る。
滋賀県	教育・育成	私立幼稚園障害児対策事業 (総務課)	昭和59年度	1,568	心身に障害を有する幼児の幼稚園への就園を促進するため、滋賀県私立幼稚園協会が行う障害児対策事業に対して補助を行う。
滋賀県	教育・育成	歯科身体障害児巡回臨床実習の実施 (医務業務課)		1,129	県立総合保健専門学校(歯科衛生学科)の卒前教育の一環として、口腔衛生センターや養護学校において、身体障害児等を対象とした巡回臨床実習を行う。
滋賀県	教育・育成	医療従事者の資質の向上 (医務業務課)		45	医療従事者の資質向上を図るため、(社)滋賀県理学療法士会が実施する研修会の開催に要する経費に対して助成する。
滋賀県	教育・育成	「(仮称)滋賀の福祉」編纂発行事業 (障害者自立支援課)	平成18年度	4,500	糸賀一雄氏に端を発する本県障害福祉の先駆的な取り組みやその風土を後世に伝えていくために、これらの取り組みを総括し、福祉職やそれを目指す者への教材として冊子にまとめる。
滋賀県	教育・育成	特別支援教育推進体制整備事業 (学校教育課)	平成16年度	833	LD、ADHD、高機能自閉症等を含めた障害のある児童生徒の自立や社会参加に向けて、その一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な教育支援を行う特別支援教育の推進体制を整備するため、特別支援教育コーディネーターを養成し、巡回相談員によるコーディネーター等への相談、助言等を行います。 (対象)特別支援教育体制推進事業(国事業)の対象市町以外の市町
滋賀県	雇用・就業	障害者雇用創出事業 (障害者自立支援課)	平成17年度	25,737	継続的に働くための支援を行う機能を有しつつ、労働法規を適用する新たな就労の場「社会的事業所」の運営や整備に必要な経費に対して助成する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
滋賀県	雇用・就業	働き・暮らし応援センター事業 (障害者自立支援課) (労政能力開発課)	平成17年度	20,138	地域の障害者の職業生活における自立を図るため必要な支援を継続して行う「働き・暮らし応援センター」を整備し、生活支援ワーカー、就労サポーター、雇用支援ワーカー、職場開拓員を配置する経費に対して補助する。また、働き・暮らし応援センターの機能が有効に発揮されるようバックアップ体制を整備するとともに、障害者の就労体験を実施するために必要な経費に対して補助する。
滋賀県	雇用・就業	地域精神障害者就労支援推進事業 (障害者自立支援課)	平成16年度	4,122	「地域精神障害者就労推進協議会」を設置し、地域において生活する精神障害者の一般就労等の推進を図る。
滋賀県	雇用・就業	障害者雇用促進協会補助事業 (労政能力開発課)	昭和50年度	550	社団法人滋賀県障害者雇用促進協会が行う、障害者の雇用の促進およびその職業の安定を図るために行う事業に対して助成する。
滋賀県	雇用・就業	障害者雇用支援事業 (労政能力開発課)	平成7年度	3,820	就職が特に困難な障害者の職業的自立を図るための職場実習訓練等を行う「障害者雇用支援センター」の運営費に対して助成する。
滋賀県	雇用・就業	障害者職業自立サポート事業 (労政能力開発課)	平成15年度	1,002	障害者就業・生活支援センターが、就職および職場適応に課題を有する障害者の相談窓口として「自ら障害を持つ相談員(ピアカウンセラー)」を設置する場合に助成する。
滋賀県	雇用・就業	チャレンジDWORK推進事業 (労政能力開発課)	平成17年度	1,106	障害者の就労に関する事業者や県民の理解・関心を深め、障害者雇用の促進を喚起するとともに、企業との連携により障害者の就労を支援するため、トライワーク推進事業や就職面接会などを実施する。
滋賀県	雇用・就業	障害者共同作業所利用事業 (障害者自立支援課)	昭和59年度	480,198	共同作業所の運営及び整備に要する経費に対して助成する。運営費補助では、一般企業で働くことが困難な障害者の就労及び活動の場である共同作業所が、安定した事業を継続できるよう、運営面での支援を行う。整備費補助では、施設の整備や、授産事業の生産性・能率性を高めるための機械・設備の整備を行う場合に要する経費に対して助成する。
滋賀県	雇用・就業	障害者職場実習推進事業 (障害者自立支援課)	平成13年度	6,256	知的障害者および精神障害者の就労支援および障害者理解の促進を図ることを目的として、県の職場を活用した職場実習を行う。
滋賀県	雇用・就業	社会就労事業振興センター運営事業 (障害者自立支援課)	平成10年度	10,139	共同作業所や授産施設等の安定した収益の確保や障害者のニーズに応じた授産事業等の促進を図るための総合的な支援機能を持つセンターの運営事業費に対して助成する。
滋賀県	雇用・就業	湖西なごみの里づくり推進事業 (高島県事務所)	平成16年度	3,867	湖西地域において、里山や農地を活用して障害者と地域住民との交流の場づくり、また、障害者が農作業体験等を通じて働く喜びや生きがいを見出す場づくりを進め、地域住民が障害者や高齢者とともにいきいきと暮らすことができる地域づくりを推進する。
滋賀県	雇用・就業	精神保健職業リハビリテーション事業(精神障害者社会適応訓練事業) (障害者自立支援課)	平成6年度	5,701	回復途上にある精神障害者を一定期間事業所に通わせ、実際の就労の場において集中力や対人能力、環境適応能力等の涵養を図るための社会適応訓練を行い、再発防止および社会的自立を促進し、社会復帰を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
滋賀県	雇用・就業	精神障害者共同作業所設置運営助成事業 (障害者自立支援課)	平成3年度	119,820	精神障害者の社会復帰を促進すべく、精神障害者共同作業所の整備および運営に要する経費を助成する。
滋賀県	保健・医療	精神障害者通院医療費助成事業 (障害者自立支援課)	平成14年度	18,282	精神障害者の社会参加を支援していくためには、精神障害者が入院することなく在宅で安心して通院医療を受けられることが必要であることから、自立支援医療(精神通院医療)にかかる自己負担分を助成する。
滋賀県	保健・医療	酒害対策事業 (障害者自立支援課)	昭和59年度	150	滋賀県断酒同友会が実施する酒害相談および酒害指導に係る事業の実施に要する経費に対して補助する。
滋賀県	保健・医療	発達障害児支援対策事業 (健康推進課)	平成17年度	486	発達障害児の早期発見・早期支援体制の充実のため、母子保健従事者の支援マニュアルの作成、母子保健関係者への研修等を行う。
滋賀県	保健・医療	臓器移植普及啓発事業 (健康推進課)	平成2年度	800	臓器移植に関する正しい知識の普及啓発事業を(財)滋賀県健康づくり財団に委託して実施する。
滋賀県	保健・医療	骨髄移植対策推進事業 (健康推進課)	平成5年度	490	骨髄提供希望者確保のため、保健所での登録受付を行う。
滋賀県	保健・医療	透析患者対策事業補助金 (健康推進課)	平成2年度	900	(社)滋賀県腎臓病疾患福祉協会が実施する救急時用のプレスレット作成事業、腎移植等についての学習会の開催に対して助成する。
滋賀県	保健・医療	臓器移植コーディネーター設置費補助 (健康推進課)	平成7年度	6,948	臓器移植の円滑な実施を図るために、(財)滋賀県健康づくり財団が設置する臓器移植コーディネーターに対して助成する。
滋賀県	保健・医療	療育発達相談指導事業(小児慢性疾患児等支援事業) (健康推進課)	昭和52年度	2,917	市町が行う乳幼児健康診査、発達相談指導事業を支援するため、複雑困難事例等に対して、児童を総合的に把握し、問題解決のため保健所で医師、保健師等のチームによる相談事業を行う。
滋賀県	保健・医療	小児保健医療センター運営費(保健指導部運営費) (健康推進課)	昭和63年度	118,525	乳幼児健康管理システムの三次レベルの事業を展開し、小児保健サービスを提供する。(精密検査事業、専門職員の派遣、研修事業、遺伝相談事業、調査研究事業等)
滋賀県	保健・医療	障害児(者)歯科治療事業 (健康推進課)	昭和55年度	25,237	(社)滋賀県歯科医師会に委託して、在宅および施設に入所している心身障害児(者)の歯科治療・歯科健診および関係者への歯科衛生教育を行う。
滋賀県	保健・医療	障害児巡回歯科保健指導事業 (健康推進課)	昭和60年度	1,550	地域療育教室に通う乳幼児を対象に歯科健診とフッ素塗布を行うと共に、その保護者に対して歯科保健指導を行う。
滋賀県	保健・医療	在宅重症心身障害児(者)訪問指導 (障害者自立支援課)		612	在宅重症心身障害児(者)を子ども家庭相談センター職員、療育指導員等が訪問し、指導・助言を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
滋賀県	保健・医療	障害児童クラブ支援事業費補助 (障害者自立支援課)	平成13年度	6,136	学齢障害児を対象に、当該児童の健全育成等に資する活動を行う団体に助成を行う市町村に対して補助を行う。
滋賀県	保健・医療	サマーホリデーサービス事業費補助 (障害者自立支援課)	平成9年度	5,545	夏期休暇期間中の心身障害児に対し、創作的活動やレクリエーション等のサービス事業を実施する市町村等に助成を行う。
滋賀県	保健・医療	こなん障害者歯科にここ事業 (南部振興局)	平成16年度	1,402	管内の障害者授産施設、作業所等通所施設利用者に対して歯科健診および歯科保健指導等を実施し、歯科医療関係者の障害者への対応方法や認識の変化を求め、障害者歯科医療を積極的に進めることにより、歯科医療機関の増加を図るとともに、本人、家族や通所施設職員の歯科保健意識の向上を図り、地域の身近な歯科医療機関で治療や定期検診等が安心して受けられる体制を構築する。
滋賀県	保健・医療	重度障害者(児)福祉医療費補助 (障害者自立支援課)	昭和48年	1,022,655	重度心身障害者(児)の保健の向上と福祉の増進を図るために、医療費の一部を助成する。
滋賀県	情報・コミュニケーション	広報テープ版・点字版の発行 (広報課)		3,290	県広報誌「滋賀プラスワン」より、県政情報をテープ版および点字版にして発行(テープ版:418本*12回/年、点字版:318部*12回/年)
滋賀県	情報・コミュニケーション	県ホームページのバリアフリー化 (広報課)	平成17年度	1,590	県ホームページに音声読み上げや文字拡大の機能等を付加するなどバリアフリー化を進める。
滋賀県	情報・コミュニケーション	県政放送番組における手話通訳の導入 (広報課)	平成14年度	19,000	県政情報を、手話と字幕スーパーでお知らせする「手話タイムプラスワン」(月・10分間)を放送(年45回)
滋賀県	情報・コミュニケーション	甲賀地域障害者自立支援ふれあいねっとモデル事業 (甲賀県事務所)	平成18年度	3,090	障害者の自立についてIT技術を活用した多面的な支援を図るため、甲賀保健福祉圏域における「障害福祉相談支援機関等を結ぶ情報ネットワークシステム(グループウェア)」及び「障害者・家族等を対象としたWebサイト」の構築・運用を行う。
滋賀県	情報・コミュニケーション	防犯マニュアルテープ版・点字版の発行 (県民生活課)	平成18年度	171	視覚障害を持つ方々に対して、テープ版および点字版の防犯マニュアルを作成する。
滋賀県	国際協力	糸賀一雄記念財団運営費補助金 (障害者自立支援課)〔再掲〕	平成8年度	14,076	今後の滋賀の福祉の発展と人づくり・意識づくりに資するため、第10回糸賀一雄記念賞の授賞式等事業が円滑に行われるよう運営経費の助成を行う。
滋賀県	国際協力	糸賀一雄記念賞10周年記念事業 (障害者自立支援課)	平成18年度	1,600	糸賀一雄氏の業績や心を広く県民や福祉関係者に知ってもらい、障害者への理解や施策の拡充につなげるため、糸賀氏の功績などを中心とした講演会、企画展覧会を実施する。
滋賀県	上記全般に関連	県民活動支援総合推進 (NPO活動促進室)	平成9年度	16,164	ボランティア活動やNPO活動など県民の自主的で社会的な活動がより広範で活発なものになるよう、セミナー等の普及啓発活動を実施するとともに、NPOと行政の協働を推進するために、しがNPO協働プロジェクトの実施や、お互いの持つ情報を公開、共有できる情報ネットワークシステム(協働ネットしが)の運用を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
滋賀県	上記全般 に関連	(財)淡海文化振興財団支援 (NPO活動促進室)	平成9年度	79,514	県民の主体的な活動を総合的に支援するため、(財)淡海文化振興財団が実施する情報提供、交流、活動活性化、人材育成等事業の運営に対して支援を行う。